

平成 28 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

平成 28 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として昭和58年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,177社 (平成28年7月1日)
回答会社数 1,800社
実質回答率 89.7% (対実質対象会社2,006社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会社数	21 (21)	32 (31)	1,074 (1,061)	22 (22)	31 (31)	210 (210)	65 (65)	384 (382)	67 (66)	27 (27)	5 (5)	86 (85)
回答数	14	28	1,012	18	23	175	62	319	54	22	5	68

() 内は実質対象会社

[集計担当]

東京株株式懇話会
平成28年10月21日

目 次

第 1 部 平成 28 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	5
議決権行使書・委任状の回収	6
議決権行使	8
株主総会の運営・進行	12
議案関係	19
狭義の招集通知	22
事業報告	25
計算書類等	26
その他	27
株主対応関係	28
株主の書類閲覧・謄写関係	32
会社の公告等	33
IR（インベスター・リレーションズ）関係	33
所在不明株主関係	35
株券電子化対応関係	36
自己株関係	38
取締役・監査役等の責任軽減関係	40
その他	42
独立役員	42
女性役員	43
外国籍役員	44
役員報酬	46
新株予約権	47
コーポレートガバナンス・コード関連	48
監査等委員会設置会社	49
その他	50
【参考】実数データ集計表	55

第 2 部 主要な調査事項に関する報告	57
---------------------	----

第 3 部 年度別調査集計結果	77
-----------------	----

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1371	62	1433	79.6%
	3月を除く決算期		358	9	367	20.4%
	計		1729	71	1800	100.0%
資本金の規模	5億円未満		58	25	83	4.6%
	5億円以上		110	9	119	6.6%
	10億円以上		589	22	611	33.9%
	50億円以上		287	5	292	16.2%
	100億円以上		382	3	385	21.4%
	300億円以上		106	0	106	5.9%
	500億円以上		90	4	94	5.2%
	1,000億円以上		107	3	110	6.1%
	計		1729	71	1800	100.0%
株主数区分	1千人未満		135	50	185	10.3%
	1千人以上		580	16	596	33.1%
	5千人以上		407	3	410	22.8%
	1万人以上		374	2	376	20.9%
	3万人以上		83	0	83	4.6%
	5万人以上		85	0	85	4.7%
	10万人以上		65	0	65	3.6%
		計		1729	71	1800
経営体制	監査役会設置会社		1411	44	1455	80.8%
	(上記以外の)監査役設置会社		5	25	30	1.7%
	監査等委員会設置会社		268	1	269	14.9%
	指名委員会等設置会社		45	1	46	2.6%
	計		1729	71	1800	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1284	0	1284	71.3%
	大証第1部及び名証第1部		6	0	6	0.3%
	東証・大証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		303	0	303	16.8%
	ジャスダック		119	0	119	6.6%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		17	0	17	0.9%
	非上場		0	71	71	3.9%
	計		1729	71	1800	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		12	0	12	0.7%
	ロンドン証券取引所		5	0	5	0.3%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所 その他の欧米取引所		3	0	3	0.2%
	アジア(シンガポール・上海など)		4	0	4	0.2%
	海外上場せず		1707	71	1778	98.7%
	(複数回答)計		1731	71	1802	100.0%

集 計 表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日(6月30日 木曜日)		3	1	4	0.3%
B	1営業日前(6月29日 水曜日)		456	19	475	33.1%
C	2営業日前(6月28日 火曜日)		289	3	292	20.4%
D	3営業日前(6月27日 月曜日)		25	2	27	1.9%
E	4営業日前(6月24日 金曜日)		250	11	261	18.2%
F	5営業日以前 (6月23日 木曜日以前の営業日)		333	26	359	25.1%
G	土曜日又は日曜日		15	0	15	1.0%
合 計			1,371	62	1,433	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日		2	0	2	0.5%
B	1営業日前		82	2	84	22.9%
C	2営業日前		57	2	59	16.1%
D	3営業日前		64	0	64	17.4%
E	4営業日前		47	2	49	13.4%
F	5営業日以前		100	3	103	28.1%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日		6	0	6	1.6%
合 計			358	9	367	100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した		404	23	427	23.7%
B	同じ		923	34	957	53.2%
C	遅く開催した		402	14	416	23.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分		79	2	81	4.5%
B	9時30分		14	3	17	0.9%
C	10時00分		1,562	41	1,603	89.1%
D	10時30分		28	4	32	1.8%
E	11時00分		11	10	21	1.2%
F	午後開催		31	9	40	2.2%
G	その他		4	2	6	0.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前		102	28	130	7.2%
B	30分超～1時間前		1,266	39	1,305	72.5%
C	1時間超～1時間30分前		314	4	318	17.7%
D	1時間30分超～2時間前		44	0	44	2.4%
E	2時間超前～		3	0	3	0.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		679	4	683	37.9%
B	無		1,050	67	1,117	62.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(4)受付での集計方法

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	代行提供によるバーコードリーダー	1,001	7	1,008	56.0%
B	手集計	656	57	713	39.6%
C	外部システム(代行以外)	8	0	8	0.4%
D	自社システム	64	7	71	3.9%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場	610	50	660	36.7%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設	63	1	64	3.6%
C	本店所在地 借会場	587	12	599	33.3%
D	本店隣接地 自社施設	23	0	23	1.3%
E	本店隣接地 借会場	272	3	275	15.3%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設	24	2	26	1.4%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場	149	3	152	8.4%
H	複数会場での開催	1	0	1	0.1%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施	1,660	37	1,697	94.3%
B	今回実施 前回不実施	24	1	25	1.4%
C	今回不実施 前回実施	5	2	7	0.4%
D	今回も前回も不実施	40	31	71	3.9%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	905	28	933	54.2%
B	2回	600	7	607	35.2%
C	3回以上	179	3	182	10.6%
合 計		1,684	38	1,722	100.0%

(3)内容(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行	1,673	38	1,711	99.4%
B	質問への対応	1,558	28	1,586	92.1%
C	動議への対応	1,106	14	1,120	65.0%
D	採決の仕方	1,251	20	1,271	73.8%
E	避難訓練	59	0	59	3.4%
F	退場命令	288	1	289	16.8%
G	その他	122	1	123	7.1%
合 計		—	—	1,722	—

(4)出席者(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会スタッフ	1,670	37	1,707	99.1%
B	社員株主	1,312	22	1,334	77.5%
C	役員 過半数	1,533	30	1,563	90.8%
D	役員 半数以下	134	9	143	8.3%
E	弁護士	1,156	11	1,167	67.8%
F	証券代行機関	935	5	940	54.6%
G	その他	152	1	153	8.9%
合 計		—	—	1,722	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門		1,587	64	1,651	91.7%
B	企画部門		767	18	785	43.6%
C	財務・経理部門		1,508	42	1,550	86.1%
D	広報・IR部門		582	2	584	32.4%
E	監査部門		245	5	250	13.9%
F	弁護士		1,440	32	1,472	81.8%
G	公認会計士		240	10	250	13.9%
H	税理士		7	0	7	0.4%
I	その他		205	7	212	11.8%
合 計			—	—	1,800	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2) 別室に待機する関係者の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	弁護士		135	3	138	7.7%
B	公認会計士		656	9	665	36.9%
C	税理士		14	1	15	0.8%
D	警察当局		724	8	732	40.7%
E	その他		109	6	115	6.4%
計			—	—	1,114	61.9%
F	無		637	49	686	38.1%
合 計			—	—	1,800	—

社外取締役

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1) 有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		328	4	332	18.4%
B	2人		797	11	808	44.9%
C	3人		366	7	373	20.7%
D	4人以上		209	11	220	12.2%
計			1,700	33	1,733	96.3%
E	無		29	38	67	3.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1) 社外取締役の総会への出席の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,518	20	1,538	89.4%
B	一部出席		133	13	146	8.5%
計			1,651	33	1,684	97.9%
C	無		37	0	37	2.1%
合 計			1,688	33	1,721	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		241	1	242	14.4%
B	無		1,410	32	1,442	85.6%
合 計			1,651	33	1,684	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		890	26	916	50.9%
B	取締役の兼任無		418	13	431	23.9%
計			1,308	39	1,347	74.8%
C	導入していない		421	32	453	25.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		507	10	517	38.4%
B	一部出席		481	12	493	36.6%
計			988	22	1,010	75.0%
C	無		320	17	337	25.0%
合 計			1,308	39	1,347	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		618	10	628	62.2%
B	株主席		298	6	304	30.1%
C	事務局席		200	5	205	20.3%
D	その他		59	4	63	6.2%
合 計			—	—	1,010	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		372	3	375	37.1%
B	無		616	19	635	62.9%
合 計			988	22	1,010	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		391	12	403	29.9%
B	無		917	27	944	70.1%
合 計			1,308	39	1,347	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		21	6	27	1.5%
B	10%以上		27	3	30	1.7%
C	20%以上		441	5	446	24.8%
D	30%以上		1,020	9	1,029	57.3%
E	40%以上		171	14	185	10.3%
F	50%以上		18	8	26	1.4%
G	60%以上		8	3	11	0.6%
H	70%以上		20	22	42	2.3%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満		100	6	106	5.9%
B	20%以上		114	2	116	6.5%
C	30%以上		177	1	178	9.9%
D	40%以上		201	7	208	11.6%
E	50%以上		267	5	272	15.1%
F	60%以上		307	3	310	17.3%
G	70%以上		297	5	302	16.8%
H	80%以上		263	41	304	16.9%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	招集通知に送付願同封		152	8	160	8.9%
B	別送のハガキで送付依頼		84	1	85	4.7%
C	電話で送付依頼		393	19	412	22.9%
D	招集通知封筒に送付願記載		258	1	259	14.4%
E	招集通知の早期発送		1,043	8	1,051	58.5%
F	電子投票制度の採用		621	1	622	34.6%
G	返送期限等を強調		286	4	290	16.1%
H	機関投資家等への議案の事前説明		163	1	164	9.1%
I	図書カード等の金券の贈呈		6	0	6	0.3%
J	その他		94	3	97	5.4%
計			—	—	1,419	79.0%
K	対策無		340	37	377	21.0%
合 計			—	—	1,796	100.0%

12. 電子投票

(1)制度の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済		730	1	731	40.7%
B	採用予定有		31	3	34	1.9%
C	採用予定無		647	57	704	39.2%
D	未定		318	9	327	18.2%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		42	0	42	5.7%
B	1%以上		183	1	184	25.2%
C	2%以上		253	0	253	34.6%
D	3%以上		178	0	178	24.4%
E	5%以上		46	0	46	6.3%
F	10%以上		8	0	8	1.1%
G	20%以上		10	0	10	1.4%
H	30%以上		10	0	10	1.4%
合 計			730	1	731	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		50	1	51	7.0%
B	1%以上		44	0	44	6.0%
C	3%以上		17	0	17	2.3%
D	5%以上		20	0	20	2.7%
E	10%以上		53	0	53	7.3%
F	20%以上		139	0	139	19.0%
G	30%以上		143	0	143	19.6%
H	40%以上		144	0	144	19.7%
I	50%以上		120	0	120	16.4%
合 計			730	1	731	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済		595	0	595	81.4%
B	参加予定有		11	0	11	1.5%
C	参加予定無		80	0	80	10.9%
D	未定		44	1	45	6.2%
合 計			730	1	731	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		5	0	5	0.8%
B	1%以上		11	0	11	1.8%
C	3%以上		3	0	3	0.5%
D	5%以上		11	0	11	1.8%
E	10%以上		58	0	58	9.7%
F	20%以上		148	0	148	24.9%
G	30%以上		157	0	157	26.4%
H	40%以上		135	0	135	22.7%
I	50%以上		67	0	67	11.3%
合 計			595	0	595	100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(上記13(1)でBCDに回答の場合のみ回答 複数回答可)
[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い		97	1	98	72.1%
B	費用面		59	0	59	43.4%
C	その他		25	1	26	19.1%
合 計			—	—	136	—

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		31	0	31	1.7%
B	10%以上		19	2	21	1.2%
C	20%以上		302	6	308	17.1%
D	30%以上		1,050	5	1,055	58.7%
E	40%以上		244	13	257	14.3%
F	50%以上		37	9	46	2.6%
G	60%以上		7	6	13	0.7%
H	70%以上		36	29	65	3.6%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)/総議決権個数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満		31	0	31	1.7%
B	30%以上		18	1	19	1.1%
C	40%以上		24	2	26	1.4%
D	50%以上		56	2	58	3.2%
E	60%以上		190	4	194	10.8%
F	70%以上		483	6	489	27.2%
G	80%以上		782	21	803	44.7%
H	90%以上		142	34	176	9.8%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計		207	0	207	12.0%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計		1,419	0	1,419	82.2%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)		93	0	93	5.4%
D	その他		7	0	7	0.4%
合 計			1,726	0	1,726	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	集計結果を回答	525	0	525	30.4%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	206	0	206	11.9%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	673	0	673	39.0%
D	一切回答しない	178	0	178	10.3%
E	その他	144	0	144	8.3%
合 計		1,726	0	1,726	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	取締役会で報告	598	0	598	34.6%
B	社長まで報告	776	0	776	45.0%
C	担当役員まで報告	279	0	279	16.2%
D	無(役員への報告なし)	73	0	73	4.2%
合 計		1,726	0	1,726	100.0%

16. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	2週間(14日)	125	31	156	8.7%
B	2週間+1日	213	12	225	12.5%
C	2週間+2日	134	10	144	8.0%
D	2週間+3日	149	3	152	8.4%
E	2週間+4日	131	3	134	7.4%
F	2週間+5日	138	4	142	7.9%
G	2週間+6日	177	2	179	9.9%
H	3週間以上	647	5	652	36.2%
I	4週間以上	15	1	16	0.9%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	狭義の通知のみ	24	0	24	1.3%
B	狭義の通知+参考書類	344	1	345	19.2%
C	広義の通知	1,192	7	1,199	66.6%
計		1,560	8	1,568	87.1%
D	無	169	63	232	12.9%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

[選択肢A、B、Cは平成28年度調査で新設]

(1)実施の時期

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	発送日の8営業日以前	71	0	71	3.9%
B	発送日の7営業日前	72	0	72	4.0%
C	発送日の6営業日前	64	0	64	3.6%
D	発送日の5営業日前	159	0	159	8.8%
E	発送日の4営業日前	130	0	130	7.2%
F	発送日の3営業日前	199	1	200	11.1%
G	発送日の2営業日前	237	2	239	13.3%
H	発送日の1営業日前	477	1	478	26.6%
I	発送日同日	257	32	289	16.1%
J	発送日の翌日以降	63	35	98	5.4%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(2)招集通知の発送前開示のタイミング(複数回答)(上記17(1)でA~Hに回答の場合のみ回答)

[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	34	0	34	2.4%
B	招集通知の校了後、納入時まで	354	0	354	25.1%
C	招集通知の納入後、発送前まで	1,021	4	1,025	72.5%
合 計		1,409	4	1,413	100.0%

(3)実施の方法(複数回答)(上記17(1)でA~Hに回答の場合のみ回答 複数回答可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	自社ホームページに掲載		1,312	4	1,316	93.1%
B	証券取引所ホームページに掲載 (TDnet経由)		1,246	0	1,246	88.2%
C	プラットフォームに掲載		440	0	440	31.1%
D	その他の方法		15	0	15	1.1%
合 計			—	—	1,413	—

18. 招集通知の英訳版

(1)作成の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から作成		467	1	468	26.0%
B	今回初めて作成		230	0	230	12.8%
C	無		1,032	70	1,102	61.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知		692	0	692	99.1%
B	参考書類		618	1	619	88.7%
C	事業報告		255	1	256	36.7%
D	連結計算書類・計算書類		263	0	263	37.7%
E	監査役(会)の監査報告書		190	1	191	27.4%
F	会計監査人の監査報告書		188	1	189	27.1%
G	その他		34	0	34	4.9%
合 計			—	—	698	—

19. 招集通知の体裁

(1)構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,598	62	1,660	92.2%
B	分冊方式		131	9	140	7.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)サイズ(上記19(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		550	43	593	35.7%
B	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,023	11	1,034	62.3%
C	B5以上(縦257mm×横182mm前後)		25	8	33	2.0%
合 計			1,598	62	1,660	100.0%

(3)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無(上記19(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有		238	11	249	15.0%
B	目次有		24	1	25	1.5%
C	表紙及び目次有		489	2	491	29.6%
計			751	14	765	46.1%
D	無		847	48	895	53.9%
合 計			1,598	62	1,660	100.0%

(4)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2~3色刷り		322	5	327	18.2%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)		316	5	321	17.8%
C	グラフ等のビジュアル表示有		401	2	403	22.4%
D	単色		1,065	59	1,124	62.4%
E	UDフォントを使用		868	4	872	48.4%
F	環境に配慮した紙やインキを使用		690	6	696	38.7%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		288	1	289	16.1%
H	頁端に見出し(インデックス)		34	1	35	1.9%
合 計			—	—	1,800	—

20. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		636	70	706	39.2%
B	5%以上		206	0	206	11.4%
C	10%以上		217	0	217	12.1%
D	15%以上		181	0	181	10.1%
E	20%以上		262	0	262	14.6%
F	30%以上		155	0	155	8.6%
G	40%以上		49	0	49	2.7%
H	50%以上		23	1	24	1.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	株主判明調査の実施		368	0	368	20.4%
B	招集通知の早期発送		822	0	822	45.7%
C	英文招集通知作成		414	0	414	23.0%
D	行使書回収サービス利用		12	0	12	0.7%
E	常任代理人に依頼		24	0	24	1.3%
F	自社HPに英文招集通知掲載		595	0	595	33.1%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載		144	0	144	8.0%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載		207	0	207	11.5%
I	機関投資家等への議案の事前説明		102	0	102	5.7%
J	プラットフォームへの参加		564	0	564	31.3%
K	その他		33	3	36	2.0%
L	対策無		734	68	802	44.6%
計			—	—	843	46.8%
L	対策無		878	79	957	53.2%
合 計			—	—	1,800	—

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状回収割合(電子投票含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		202	39	241	13.4%
B	5%以上		24	0	24	1.3%
C	10%以上		32	0	32	1.8%
D	15%以上		10	0	10	0.6%
E	20%以上		27	0	27	1.5%
F	30%以上		32	0	32	1.8%
G	40%以上		30	0	30	1.7%
H	50%以上		66	1	67	3.7%
I	60%以上		122	0	122	6.8%
J	70%以上		429	2	431	24.0%
K	不明(集計せず)		752	28	780	43.4%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		41	0	41	2.3%
B	従来から実施		193	3	196	10.9%
計			234	3	237	13.2%
C	無		1,495	68	1,563	86.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 訪問件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1~5件		82	3	85	35.9%
B	6~10件		86	0	86	36.3%
C	11~20件		50	0	50	21.1%
D	21~30件		7	0	7	3.0%
E	31~40件		3	0	3	1.3%
F	41~50件		2	0	2	0.8%
G	51件以上		4	0	4	1.7%
合 計			234	3	237	100.0%

22. 総会の時間
(1)所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		198	45	243	13.5%
B	1時間以内		864	19	883	49.1%
C	1時間30分以内		400	6	406	22.6%
D	2時間以内		184	1	185	10.3%
E	2時間30分以内		64	0	64	3.6%
F	3時間以内		13	0	13	0.7%
G	3時間超		6	0	6	0.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		406	43	449	24.9%
B	30分以内		848	21	869	48.3%
C	45分以内		363	6	369	20.5%
D	1時間以内		93	1	94	5.2%
E	1時間30分以内		17	0	17	0.9%
F	2時間以内		2	0	2	0.1%
G	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		377	45	422	23.4%
B	15分以内		534	16	550	30.6%
C	30分以内		338	5	343	19.1%
D	45分以内		185	4	189	10.5%
E	1時間以内		135	1	136	7.6%
F	1時間超		160	0	160	8.9%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

(1)株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		63	31	94	5.2%
B	20名以上		347	27	374	20.8%
C	50名以上		479	9	488	27.1%
D	100名以上		233	1	234	13.0%
E	150名以上		127	3	130	7.2%
F	200名以上		130	0	130	7.2%
G	300名以上		94	0	94	5.2%
H	400名以上		49	0	49	2.7%
I	500名以上		115	0	115	6.4%
J	1,000名以上		92	0	92	5.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		492	4	496	27.6%
B	1%以上		472	8	480	26.7%
C	2%以上		296	1	297	16.5%
D	3%以上		261	14	275	15.3%
E	5%以上		128	12	140	7.8%
F	10%以上		34	9	43	2.4%
G	20%以上		12	3	15	0.8%
H	30%以上		34	20	54	3.0%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0~1ポイント未満増加		775	43	818	45.4%
B	1ポイント以上増加		75	4	79	4.4%
C	2ポイント以上増加		29	2	31	1.7%
D	3ポイント以上増加		21	1	22	1.2%
E	4ポイント以上増加		7	0	7	0.4%
F	5ポイント以上増加		15	0	15	0.8%
G	6ポイント以上増加		83	4	87	4.8%
H	前年より減少		724	17	741	41.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合。出席役員分を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		467	15	482	26.8%
B	10%以上		366	9	375	20.9%
C	20%以上		273	7	280	15.6%
D	30%以上		190	8	198	11.0%
E	40%以上		162	5	167	9.3%
F	50%以上		268	26	294	16.4%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる		1,308	25	1,333	74.1%
B	株主の配偶者は入場させる		67	1	68	3.8%
C	株主の子(中学生以上)は入場させる		71	4	75	4.2%
D	株主の子(小学生)は入場させる		344	7	351	19.5%
E	株主の子(乳幼児)は入場させる		835	10	845	46.9%
F	制限を設けず入場させる		29	5	34	1.9%
G	株主以外は入場させない		298	30	328	18.2%
H	その他		124	10	134	7.4%
合 計			—	—	1,800	—

(6)「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応(実際の対応又は基本方針でお答えください)(A~Cは複数回答)[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ガイドライン ルートA		162	0	162	9.0%
B	ガイドライン ルートB		450	0	450	25.0%
C	ガイドライン ルートC		92	0	92	5.1%
D	ガイドライン ルートD		0	0	0	0.0%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)		49	0	49	2.7%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)		96	3	99	5.5%
G	その他		46	1	47	2.6%
H	基本方針を定めていない		976	67	1,043	57.9%
合 計			—	—	1,800	100.0%

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答可)

[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家より事前に申し出があった		14	0	14	0.8%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった		29	0	29	1.6%
C	事前に申し出はなかった		1,688	71	1,759	97.7%
合 計			—	—	1,800	—

(8)出席株主数の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	大幅に増加(+15%超)		261	3	264	14.7%
B	増加(+5%超～+15%以下)		286	6	292	16.2%
C	前年なみ(±5%以内)		772	55	827	45.9%
D	減少(-5%超～-15%以下)		243	7	250	13.9%
E	大幅に減少(-15%超)		167	0	167	9.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長の開会宣言後		1,529	58	1,587	88.4%
B	各議案の採決の直前		92	1	93	5.2%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施		26	2	28	1.6%
D	その他		79	9	88	4.9%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当日行使議決権として計上する		1,211	48	1,259	69.9%
B	当日行使議決権として計上しない		518	23	541	30.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(11)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	退出株主の議決権を減少させる		266	15	281	15.6%
B	退出株主の議決権は減少させない		1,463	56	1,519	84.4%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

24. 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	すべて議長		660	45	705	39.2%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		11	1	12	0.7%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		68	11	79	4.4%
D	報告事項の一部をナレーション		694	8	702	39.0%
E	報告事項の全部をナレーション		252	2	254	14.1%
F	その他		44	4	48	2.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)議案の上程方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		615	40	655	36.5%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,089	27	1,116	62.1%
C	その他		22	3	25	1.4%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,150	20	1,170	65.0%
B	動画(ビデオ等)と静止画		298	0	298	16.6%
C	動画のみ		45	0	45	2.5%
計			1,493	20	1,513	84.1%
無						
D	従来から実施せず		228	48	276	15.3%
E	今回から廃止		1	0	1	0.1%
F	廃止済		7	3	10	0.6%
計			236	51	287	15.9%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果			1,438	19	1,457	96.3%
B	B/S、P/L等			1,304	15	1,319	87.2%
C	事業内容の説明			965	14	979	64.7%
D	議案の要旨			701	10	711	47.0%
E	その他			156	2	158	10.4%
合 計				—	—	1,513	—

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済			433	6	439	24.4%
B	検討中			203	4	207	11.5%
C	導入予定無			1,070	58	1,128	62.7%
D	今回から廃止			7	0	7	0.4%
E	廃止済			16	3	19	1.1%
合 計				1,729	71	1,800	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済			493	8	501	27.8%
B	検討中			213	5	218	12.1%
C	導入予定無			1,006	56	1,062	59.0%
D	今回から廃止			6	0	6	0.3%
E	廃止済			11	2	13	0.7%
合 計				1,729	71	1,800	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答			807	18	825	45.8%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答			476	12	488	27.1%
C	一問一答方式			224	22	246	13.7%
D	その他			222	19	241	13.4%
合 計				1,729	71	1,800	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	発送前に受取			18	0	18	1.0%
B	発送後に受取			117	3	120	6.7%
C	AとBの両方			15	0	15	0.8%
計				150	3	153	8.5%
D	無			1,579	68	1,647	91.5%
合 計				1,729	71	1,800	100.0%

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)			106	2	108	70.6%
B	文書(ファックス)			16	0	16	10.5%
C	文書(Eメール)			28	0	28	18.3%
D	文書(直接持参)			27	0	27	17.6%
E	口頭			9	1	10	6.5%
合 計				—	—	153	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件			87	2	89	58.2%
B	2件			24	0	24	15.7%
C	3件			8	1	9	5.9%
D	4件			11	0	11	7.2%
E	5件			3	0	3	2.0%
F	6～9件			7	0	7	4.6%
G	10件以上			10	0	10	6.5%
合 計				150	3	153	100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	総会の運営	15	0	15	9.8%
B	経営方針(営業・設備等)	51	2	53	34.6%
C	人事・労務	43	0	43	28.1%
D	事業報告・附属明細書	18	0	18	11.8%
E	個別計算書類・附属明細書	8	0	8	5.2%
F	連結計算書類	9	0	9	5.9%
G	剰余金の処分(配当を含む)	15	1	16	10.5%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	10	0	10	6.5%
I	社外取締役の選任	9	1	10	6.5%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	1	0	1	0.7%
K	社外監査役の選任	4	0	4	2.6%
L	定款・株式取扱規程(則)等	3	0	3	2.0%
M	役員退職慰労金贈呈	3	0	3	2.0%
N	役員報酬(賞与を含む)	11	1	12	7.8%
O	株主代表訴訟	1	0	1	0.7%
P	自己株式取得	3	0	3	2.0%
Q	ストックオプション	3	0	3	2.0%
R	子会社・関連会社	23	0	23	15.0%
S	株主還元策	13	1	14	9.2%
T	環境問題・社会貢献	10	0	10	6.5%
U	個人情報保護	4	0	4	2.6%
V	企業再編	8	0	8	5.2%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	18	0	18	11.8%
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	0	0	0	0.0%
Y	会計監査人	5	1	6	3.9%
Z	株価	15	0	15	9.8%
AA	独立役員	1	0	1	0.7%
AB	株式持合い	3	0	3	2.0%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	8	0	8	5.2%
AD	財務状況	8	0	8	5.2%
AE	その他 議案に関係あり	20	0	20	13.1%
AF	その他 議案に関係なし	100	0	100	65.4%
合 計		—	—	153	—

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	1人	71	1	72	47.1%
B	2人	20	0	20	13.1%
C	3人	4	0	4	2.6%
D	4人	4	0	4	2.6%
E	5人	6	0	6	3.9%
F	6~9人	2	0	2	1.3%
G	10人以上	3	0	3	2.0%
計		110	1	111	72.5%
H	無	40	2	42	27.5%
合 計		150	3	153	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
出欠確認実施					
A	会社から自主的に回答	19	0	19	12.4%
B	会場質問を受け回答	10	0	10	6.5%
C	欠席等のため回答せず	6	2	8	5.2%
計		35	2	37	24.2%
出欠確認せず					
D	自主的に回答	63	1	64	41.8%
E	会場質問を受け回答	20	0	20	13.1%
F	会場質問なしで回答せず	19	0	19	12.4%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	3	0	3	2.0%
計		105	1	106	69.3%
H	その他	10	0	10	6.5%
合 計		150	3	153	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		72	1	73	64.6%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		10	0	10	8.8%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式		2	0	2	1.8%
D	一問一答方式(予定通り)		21	0	21	18.6%
E	その他		7	0	7	6.2%
合 計			112	1	113	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	すべて議長		35	1	36	42.4%
B	他の役員		45	0	45	52.9%
C	その他		4	0	4	4.7%
合 計			84	1	85	100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		131	3	134	7.4%
B	事前質問 無		1,212	19	1,231	68.4%
計			1,343	22	1,365	75.8%
質問 無						0.0%
C	事前質問 有		6	1	7	0.4%
D	事前質問 無		380	48	428	23.8%
計			386	49	435	24.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)		33	2	35	2.6%
B	有(質問数)		430	3	433	31.7%
C	AとBの両方		58	1	59	4.3%
D	無		822	16	838	61.4%
合 計			1,343	22	1,365	100.0%

(3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		281	10	291	21.3%
B	2人		205	3	208	15.2%
C	3人		182	4	186	13.6%
D	4人		106	0	106	7.8%
E	5人		108	1	109	8.0%
F	6～9人		259	4	263	19.3%
G	10人以上		202	0	202	14.8%
合 計			1,343	22	1,365	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		55	3	58	43.3%
B	2人		12	0	12	9.0%
C	3人		9	0	9	6.7%
D	4人		1	0	1	0.7%
E	5人		1	0	1	0.7%
F	6～9人		2	0	2	1.5%
G	10人以上		0	0	0	0.0%
計			80	3	83	61.9%
H	無		51	0	51	38.1%
合 計			131	3	134	100.0%

(5)質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	総会の運営	152	2	154	11.3%
B	経営方針(営業・設備等)	821	13	834	61.1%
C	人事・労務	342	2	344	25.2%
D	事業報告・附属明細書	296	7	303	22.2%
E	個別計算書類・附属明細書	87	3	90	6.6%
F	連結計算書類	206	1	207	15.2%
G	剰余金の処分(配当を含む)	267	4	271	19.9%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	162	0	162	11.9%
I	社外取締役の選任	139	2	141	10.3%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	18	0	18	1.3%
K	社外監査役の選任	22	1	23	1.7%
L	定款・株式取扱規程(則)等	35	0	35	2.6%
M	役員退職慰労金贈呈	15	0	15	1.1%
N	役員報酬(賞与を含む)	117	0	117	8.6%
O	株主代表訴訟	3	0	3	0.2%
P	自己株式取得	119	0	119	8.7%
Q	ストックオプション	31	0	31	2.3%
R	子会社・関連会社	214	4	218	16.0%
S	株主還元策	308	4	312	22.9%
T	環境問題・社会貢献	81	0	81	5.9%
U	個人情報保護	17	0	17	1.2%
V	企業再編	65	0	65	4.8%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	150	2	152	11.1%
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	16	0	16	1.2%
Y	会計監査人	66	0	66	4.8%
Z	株価	293	1	294	21.5%
AA	独立役員	17	0	17	1.2%
AB	株式持合い	18	0	18	1.3%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	88	0	88	6.4%
AD	財務状況	194	1	195	14.3%
AE	その他 議案に関係あり	131	2	133	9.7%
AF	その他 議案に関係なし	705	7	712	52.2%
合 計		—	—	1,365	—

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有(社外取締役のみ)	77	0	77	5.6%
B	有(社外監査役のみ)	11	0	11	0.8%
C	有(AとBの両方)	12	1	13	1.0%
D	無(社外役員への質問なし)	1,243	21	1,264	92.6%
合 計		1,343	22	1,365	100.0%

(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	社外取締役が回答	61	1	62	61.4%
B	議長が引き取って回答	32	0	32	31.7%
C	議長以外の回答役が回答	12	0	12	11.9%
D	社外監査役が回答	13	1	14	13.9%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	3	0	3	3.0%
F	その他	2	0	2	2.0%
合 計		—	—	101	—

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	議案修正	18	0	18	1.0%
B	質疑打ち切り	9	0	9	0.5%
C	休憩	1	0	1	0.1%
D	議長不信任	17	0	17	0.9%
E	その他	8	0	8	0.4%
計		—	—	46	2.6%
F	無	1,683	71	1,754	97.4%
合 計		—	—	1,800	—

議案関係

30. 役員退職慰労金贈呈議案(甲慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
議案有					
A	取締役と監査役を同一議案	83	13	96	5.5%
B	取締役と監査役を別議案	15	2	17	1.0%
C	取締役のみ	83	16	99	5.7%
D	監査役のみ	51	3	54	3.1%
計		232	34	266	15.2%
議案無					
E	当期は無	210	17	227	13.0%
F	退職慰労金制度無	1,239	18	1,257	71.8%
計		1,449	35	1,484	84.8%
合 計		1,681	69	1,750	100.0%

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議	220	31	251	94.4%
B	一定基準の内容(算式等)記載	5	1	6	2.3%
C	具体的贈呈金額を記載	6	0	6	2.3%
D	その他	1	2	3	1.1%
合 計		232	34	266	100.0%

(3) 議長からの最初の議案説明

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明	202	30	232	87.2%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	6	0	6	2.3%
C	支給総額を明示	4	1	5	1.9%
D	最高限度額を明示	6	0	6	2.3%
E	個別に支給金額を明示	3	0	3	1.1%
F	その他	11	3	14	5.3%
合 計		232	34	266	100.0%

(4) 議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(上記28(5)でMに回答の場合のみ回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明	6	0	6	50.0%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	4	0	4	33.3%
C	支給総額を明示	0	0	0	0.0%
D	最高限度額を明示	0	0	0	0.0%
E	個別に支給金額を明示	1	0	1	8.3%
F	その他	1	0	1	8.3%
合 計		12	0	12	100.0%

(5) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
役員退職慰労金を支給					
A	前年の定時総会最終日に退任した役員への既支給額を開示	262	18	280	15.6%
B	本定時総会最終日に退任する役員への支給予定額を開示	23	2	25	1.4%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	236	20	256	14.3%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	164	3	167	9.3%
E	その他	102	14	116	6.5%
計		—	—	756	42.1%
F	役員退職慰労金を支給していない	1,020	20	1,040	57.9%
合 計		—	—	1,796	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

31. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		29	0	29	1.6%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		0	1	1	0.1%
C	総会前に撤回・取下げ		2	0	2	0.1%
D	不適法として提案の全てを却下		4	1	5	0.3%
E	不適法として提案の一部を却下		2	0	2	0.1%
計			—	—	36	2.0%
行使無						
F	働きかけ等はあったが、行使されず		10	0	10	0.6%
G	無		1,682	68	1,750	99.4%
計			1,692	68	1,760	100.0%
合 計			—	—	1,796	—

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		24	1	25	69.4%
B	2件		3	0	3	8.3%
C	3件		3	1	4	11.1%
D	4件以上		4	0	4	11.1%
合 計			34	2	36	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		9	1	10	27.8%
B	2個		14	0	14	38.9%
C	3個		4	0	4	11.1%
D	4個		2	0	2	5.6%
E	5～10個		10	1	11	30.6%
F	10個超		1	0	1	2.8%
合 計			—	—	36	—

(4)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当		10	1	11	30.6%
B	取締役の選任		7	0	7	19.4%
C	取締役の解任		5	1	6	16.7%
D	監査役の選任		1	0	1	2.8%
E	監査役の解任		2	0	2	5.6%
F	定款の変更		25	0	25	69.4%
G	その他		7	1	8	22.2%
合 計			—	—	36	—

(5)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家		3	0	3	8.3%
B	海外機関投資家		4	0	4	11.1%
C	一般法人		1	0	1	2.8%
D	市民団体・NPO等		6	0	6	16.7%
E	その他団体		3	0	3	8.3%
F	オーナー一族		0	1	1	2.8%
G	その他個人株主		20	2	22	61.1%
合 計			—	—	36	—

32. 役員選任議案

(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,648	38	1,686	93.9%
無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		23	20	43	2.4%
C	該当選任議案は無かった		55	12	67	3.7%
計			78	32	110	6.1%
合 計			1,726	70	1,796	100.0%

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,299	22	1,321	73.6%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		122	20	142	7.9%
C	該当選任議案は無かった		305	28	333	18.5%
	計		427	48	475	26.4%
	合 計		1,726	70	1,796	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,390	0	1,390	80.5%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		171	0	171	9.9%
C	該当選任議案は無かった		165	0	165	9.6%
	計		336	0	336	19.5%
	合 計		1,726	0	1,726	100.0%

(4) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨		1,358	0	1,358	97.7%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引の概要		262	0	262	18.8%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		35	0	35	2.5%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		19	0	19	1.4%
E	独立役員に指定しない社外役員に関する事項		38	0	38	2.7%
	合 計		—	—	1,390	—

(5) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載		74	0	74	28.2%
B	取引等の金額が僅少である旨を記		82	0	82	31.3%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		99	0	99	37.8%
D	取引等の具体的な金額を記載		18	0	18	6.9%
	合 計		—	—	262	—

(6) 候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		291	2	293	16.3%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		1,320	51	1,371	76.3%
C	該当選任議案は無かった		115	17	132	7.3%
	計		1,435	68	1,503	83.7%
	合 計		1,726	70	1,796	100.0%

(7) 選任の方針・手続を記載したか[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		387	7	394	21.9%
B	記載していない		1,218	53	1,271	70.6%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		45	0	45	2.5%
D	該当選任議案はなかった		79	11	90	5.0%
	合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(8)社内候補者の個々の選任理由を記載したか[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		1,031	2	1,033	57.4%
B	記載していない		497	51	548	30.4%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		94	1	95	5.3%
D	該当選任議案はなかった		107	17	124	6.9%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由		7	0	7	0.4%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由		18	0	18	1.0%
C	書面投票の締切日時		1,525	25	1,550	86.1%
D	電子投票の締切日時		712	1	713	39.6%
E	代理人に関する記載		352	6	358	19.9%
F	不統一行使の行使期限		86	0	86	4.8%
G	該当なし		177	42	219	12.2%
合 計			—	—	1,800	—

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで		36	2	38	2.5%
B	総会前日の午後5時台		1,201	21	1,222	78.8%
C	総会前日の午後6時台		254	1	255	16.5%
D	総会前日の午後7時台以降		15	0	15	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)		10	1	11	0.7%
F	総会日の2日前		5	0	5	0.3%
G	総会日の3日前		1	0	1	0.1%
H	その他		3	0	3	0.2%
合 計			1,525	25	1,550	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である		414	5	419	27.0%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)		1,111	20	1,131	73.0%
合 計			1,525	25	1,550	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記33(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで		17	0	17	2.4%
B	総会前日の午後5時台		570	1	571	80.1%
C	総会前日の午後6時台		113	0	113	15.8%
D	総会前日の午後7時台以降		9	0	9	1.3%
E	総会前日(時刻は記載せず)		2	0	2	0.3%
F	総会日の2日前		0	0	0	0.0%
G	総会日の3日前		0	0	0	0.0%
H	その他		1	0	1	0.1%
合 計			712	1	713	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である		238	1	239	33.5%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)		474	0	474	66.5%
合 計			712	1	713	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

34. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,377	23	1,400	77.8%
B	無		352	48	400	22.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		199	5	204	11.3%
B	事業報告		205	10	215	11.9%
C	個別計算書類		111	5	116	6.4%
D	連結計算書類		121	6	127	7.1%
E	その他		49	1	50	2.8%
計			—	—	397	22.1%
F	無		1,343	60	1,403	77.9%
合 計			—	—	1,800	—

(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ掲載のみ		340	8	348	87.7%
B	書面通知のみ		2	0	2	0.5%
C	ウェブ掲載 書面通知		26	2	28	7.1%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし		18	1	19	4.8%
合 計			386	11	397	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記34(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会日まで(総会終了後に削除)		35	5	40	10.6%
B	総会後3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)		28	2	30	8.0%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)		270	2	272	72.3%
D	その他		33	1	34	9.0%
合 計			366	10	376	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類の配付		217	8	225	56.7%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		10	1	11	2.8%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		27	0	27	6.8%
D	口頭で説明		79	5	84	21.2%
E	対応せず		120	0	120	30.2%
合 計			—	—	397	—

35. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1) 定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,392	15	1,407	78.2%
B	無		337	56	393	21.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること（前記16(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない）

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類		0	0	0	0.0%
B	事業報告		160	0	160	11.4%
C	株主資本等変動計算書		229	1	230	16.3%
D	個別注記表		879	3	882	62.7%
E	連結貸借対照表・連結損益計算書		1	0	1	0.1%
F	連結株主資本等変動計算書		222	1	223	15.8%
G	連結注記表		846	4	850	60.4%
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー計算書等)		19	0	19	1.4%
計			—	—	896	63.7%
I	無		500	11	511	36.3%
合 計			—	—	1,407	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	財産および損益の状況		17	0	17	10.6%
B	主要な事業内容		23	0	23	14.4%
C	主要な営業所および工場		26	0	26	16.3%
D	従業員の状況		24	0	24	15.0%
E	主要な借入先		18	0	18	11.3%
F	親会社との取引関連		2	0	2	1.3%
G	特定完全子会社		7	0	7	4.4%
H	その他株式会社会社の現況に関する重要な事項		11	0	11	6.9%
I	会社の株式に関する事項		18	0	18	11.3%
J	会社の新株予約権に関する事項		58	0	58	36.3%
K	会社役員に関する事項		15	0	15	9.4%
L	社外役員に関する事項		15	0	15	9.4%
M	会計監査人の状況		32	0	32	20.0%
N	内部統制システムに関する事項		106	0	106	66.3%
O	株式会社の支配に関する基本方針		66	0	66	41.3%
P	その他		8	0	8	5.0%
合 計			—	—	160	—

(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した		546	2	548	61.8%
B	確認せず		338	1	339	38.2%
合 計			884	3	887	100.0%

(注) 「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		175	0	175	19.7%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず		233	1	234	26.4%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		476	2	478	53.9%
合 計			884	3	887	100.0%

(6)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法(上記35(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		53	0	53	33.1%
B	口頭		84	0	84	52.5%
C	その他の方法(Eメール等)		23	0	23	14.4%
合 計			160	0	160	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(7)総会当日の対応(上記35(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付		94	0	94	10.5%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		43	1	44	4.9%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配布)		550	2	552	61.7%
D	完全版を会場に備置(希望者に配布)		106	0	106	11.8%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示		8	0	8	0.9%
F	口頭のみで説明		14	1	15	1.7%
G	対応せず		76	0	76	8.5%
合 計			891	4	895	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース		1,529	27	1,556	94.6%
B	単体ベース		74	15	89	5.4%
合 計			1,603	42	1,645	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有		1,054	22	1,076	69.2%
B	無		475	5	480	30.8%
合 計			1,529	27	1,556	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記36(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産及び損益の状況		706	20	726	67.5%
B	従業員の状況		789	14	803	74.6%
C	その他		109	4	113	10.5%
合 計			—	—	1,076	—

37. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,616	0	1,616	93.5%
B	無		113	0	113	6.5%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

38. 役員報酬等の記載

(注) 38(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記79(9)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容（個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載		8	0	8	0.4%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		0	0	0	0.0%
計			8	0	8	0.4%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず		201	2	203	11.3%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,520	69	1,589	88.3%
計			1,721	71	1,792	99.6%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種別（基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等）記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		298	5	303	16.8%
B	無		1,431	66	1,497	83.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査役(会)設置会社		436	14	450	25.0%
B	監査等委員会設置会社		72	0	72	4.0%
C	指名委員会等設置会社		42	1	43	2.4%
計			550	15	565	31.4%
D	無		1,179	56	1,235	68.6%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,176	14	1,190	72.3%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		65	12	77	4.7%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		362	16	378	23.0%
合 計			1,603	42	1,645	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	趣旨のみ説明		232	10	242	14.7%
B	主要な変動項目を説明		277	7	284	17.3%
C	趣旨と主要な変動項目を説明		110	0	110	6.7%
D	項目毎に説明		13	0	13	0.8%
E	趣旨と各項目を説明		10	2	12	0.7%
F	その他		103	2	105	6.4%
計			745	21	766	46.6%
G	無		858	21	879	53.4%
合 計			1,603	42	1,645	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		215	5	220	12.2%
B	無		1,514	66	1,580	87.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)		689	14	703	39.1%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時)		672	27	699	38.8%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ		15	0	15	0.8%
D	その他		40	4	44	2.4%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない		313	26	339	18.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

その他

41. 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	自社の被害状況の説明		127	3	130	7.2%
B	自社の復旧状況の説明		89	2	91	5.1%
C	自社の支援状況の説明		85	1	86	4.8%
D	自社の地震等災害対策の説明		33	1	34	1.9%
E	会場の耐震性等の説明		271	6	277	15.4%
F	地震等災害発生時の対応方法の説明 (議事中断、避難方法等)		541	8	549	30.5%
G	地震等災害発生時の審議方法の説明 (議案審議優先、延会・継続会 等)		150	4	154	8.6%
H	その他		48	4	52	2.9%
計			—	—	800	44.4%
I	無		945	55	1,000	55.6%
合 計			—	—	1,800	—

42. 株主総会関係書類

(1)書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法による招集通知の発出		166	1	167	9.3%
B	電磁的記録での総会議事録の作 成・保管		202	7	209	11.6%
C	電磁的記録での計算書類の作成・ 保管		227	10	237	13.2%
計			—	—	353	19.6%
D	A~Cいずれも電子化していない		1,386	61	1,447	80.4%
合 計			—	—	1,800	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2)株主総会議事録の作成通数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1通		1,126	47	1,173	65.2%
B	2通		493	19	512	28.4%
C	3通以上		110	5	115	6.4%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

43. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前回以前から実施		53	6	59	3.3%
B	今回から実施		4	0	4	0.2%
C	実施せず		1,672	65	1,737	96.5%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

株主対応関係

44. 株主総会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	BGM	930	11	941	52.3%
B	湯茶・コーヒー	1,132	34	1,166	64.8%
C	ビデオ・スライド(総会開催前等)	834	7	841	46.7%
D	その他(展示品等)	420	1	421	23.4%
計		—	—	1,593	88.5%
無					
E	今回から廃止	6	0	6	0.3%
F	従来から無し	172	29	201	11.2%
計		178	29	207	11.5%
合 計		—	—	1,800	—

(2) 株主控室の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	496	22	518	28.8%
B	無	1,233	49	1,282	71.2%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

45. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	前回より増額	67	1	68	3.8%
B	前回並み	1,161	33	1,194	66.3%
C	前回より減額	65	1	66	3.7%
D	今回から実施	9	1	10	0.6%
E	今回復活	4	0	4	0.2%
計		1,306	36	1,342	74.6%
無					
F	今回から廃止	55	1	56	3.1%
G	従来から無し	368	34	402	22.3%
計		423	35	458	25.4%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(上記45(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	自社製品で千円未満	112	4	116	8.6%
B	自社製品で2千円未満	214	3	217	16.2%
C	自社製品で3千円未満	55	5	60	4.5%
D	自社製品で3千円以上	32	2	34	2.5%
E	他社製品で千円未満	281	10	291	21.7%
F	他社製品で2千円未満	537	8	545	40.6%
G	他社製品で3千円未満	58	3	61	4.5%
H	他社製品で3千円以上	17	1	18	1.3%
合 計		1,306	36	1,342	100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	従来から1人1個	859	26	885	65.9%
B	今回から1人1個	23	3	26	1.9%
C	従来から持参した行使書等の枚数	407	5	412	30.7%
D	今回から持参した行使書等の枚数	13	1	14	1.0%
E	その他	4	1	5	0.4%
合 計		1,306	36	1,342	100.0%

(4) お土産を交付するタイミング

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	受付時	727	13	740	55.1%
B	退場時	579	23	602	44.9%
合 計		1,306	36	1,342	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		195	3	198	14.8%
B	無		1,111	33	1,144	85.2%
合 計			1,306	36	1,342	100.0%

46. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		83	0	83	4.6%
B	準備したが使用せず		255	1	256	14.2%
計			338	1	339	18.8%
C	無		1,391	70	1,461	81.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう (例:隣室)

(上記46(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)		74	0	74	21.8%
B	質問者は第一会場に移動して質問		264	1	265	78.2%
合 計			338	1	339	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		89	0	89	26.3%
B	係員が確認して議長に連絡		124	1	125	36.9%
C	確認しない		109	0	109	32.2%
D	その他		16	0	16	4.7%
合 計			338	1	339	100.0%

47. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		317	11	328	18.2%
B	今回から実施		15	1	16	0.9%
C	今回復活		5	0	5	0.3%
計			337	12	349	19.4%
無						
D	今回から廃止		17	1	18	1.0%
E	従来から無し		1,375	58	1,433	79.6%
計			1,392	59	1,451	80.6%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記47(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		166	5	171	49.0%
B	プレゼンテーションと質疑応答		93	0	93	26.6%
C	会社案内ビデオ		25	1	26	7.4%
D	自社製品パンフ等の展示案内		93	0	93	26.6%
E	工場等の会社施設の見学		49	1	50	14.3%
F	経営方針説明会		63	2	65	18.6%
G	飲食物提供		128	9	137	39.3%
H	その他		22	0	22	6.3%
合 計			—	—	349	—

(3)総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		75	1	76	4.2%
B	無		1,654	70	1,724	95.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

48. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(生中継)		3	0	3	0.2%
B	株主にのみ公開(録画)		0	0	0	0.0%
C	一般に公開(生中継)		5	0	5	0.3%
D	一般に公開(録画)		68	0	68	3.8%
計			70	0	70	3.9%
E	無		1,659	71	1,730	96.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	総会の会場内に入れた		19	0	19	1.1%
B	控室で総会の映像を見せた(生中継)		100	1	101	5.6%
C	総会の録画を見せた		0	0	0	0.0%
D	その他		12	0	12	0.7%
計			131	1	132	7.3%
E	無		1,598	70	1,668	92.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

49. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ		433	47	480	26.7%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		916	7	923	51.3%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ		14	4	18	1.0%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		66	1	67	3.7%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ		11	2	13	0.7%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		103	0	103	5.7%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)		157	0	157	8.7%
H	その他		13	3	16	0.9%
計			1,713	64	1,777	98.7%
I	無		16	7	23	1.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

50. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告等の映像化中止		21	1	22	1.2%
B	待機映像の中止		7	0	7	0.4%
C	議長・役員支援システム等の使用中 中止		10	0	10	0.6%
D	照明の制限		87	2	89	4.9%
E	新たな発電設備の設置(電源車等)		37	1	38	2.1%
F	ハンドマイク、懐中電灯等の準備		354	2	356	19.8%
G	空調の高温設定		205	5	210	11.7%
H	空調使用中止		1	0	1	0.1%
I	扇風機の使用		15	1	16	0.9%
J	クールビズスタイル実施		326	15	341	18.9%
K	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子 等を株主へ配付		16	0	16	0.9%
L	株主懇談会等の中止		8	0	8	0.4%
M	冷たい飲み物		328	9	337	18.7%
N	避難経路をあらかじめ案内、掲示ま たは地図を配布		183	5	188	10.4%
O	総会開会時に万が一の場合の対応 の説明をした(議長からの説明のほ か、事務局からの説明も含む)		174	1	175	9.7%
P	停電、地震対応のシナリオ準備		438	6	444	24.7%
S	その他		30	1	31	1.7%
計					1,077	59.8%
Q	今回から節電対策を取りやめた		12	0	12	0.7%
R	従来から無		665	46	711	39.5%
合 計			—	—	1,800	—

51. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今回から実施		21	2	23	1.3%
B	従来から実施		362	27	389	21.6%
計					412	22.9%
無						
C	実施せず		1,150	40	1,190	66.1%
D	クールビズ期間(5~10月)以外の 時期の開催のため対象外		196	2	198	11.0%
計					1,388	77.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(上記51(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	招集通知に記載		204	9	213	51.7%
B	開会時に議長から説明		43	2	45	10.9%
C	開会前にアナウンス・スライド等で 説明		92	3	95	23.1%
D	立て看板等で周知		44	1	45	10.9%
E	その他		3	1	4	1.0%
計					303	73.5%
F	無		95	14	109	26.5%
合 計			—	—	412	—

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも		307	21	328	79.6%
B	総会スタッフのみ		53	1	54	13.1%
C	役員のみ		5	1	6	1.5%
D	その他		18	6	24	5.8%
合 計					383	100.0%

(4) クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	325	23	348	84.5%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	34	4	38	9.2%
C	その他	24	2	26	6.3%
合 計		383	29	412	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

52. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	来社(含、支店)	66	2	68	3.8%
B	郵送	65	1	66	3.7%
C	電話(ファックス)	24	0	24	1.3%
D	Eメール他	7	1	8	0.4%
計		—	—	140	7.8%
E	無	1,593	67	1,660	92.2%
合 計		—	—	1,800	—

53. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記52でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	定款・株式取扱規程	28	0	28	20.0%
B	株主名簿	46	3	49	35.0%
C	取締役会議事録(許可付)	3	0	3	2.1%
D	取締役会議事録(許可無)	1	0	1	0.7%
E	取締役会規程	1	0	1	0.7%
F	監査役会議事録(許可付)	1	0	1	0.7%
G	監査役会議事録(許可無)	1	0	1	0.7%
H	監査役会規程	0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録	85	0	85	60.7%
J	計算書類	10	0	10	7.1%
K	連結計算書類	6	0	6	4.3%
L	附属明細書	26	0	26	18.6%
M	監査報告書	1	0	1	0.7%
N	役員退職慰労金規程	0	0	0	0.0%
O	議決権行使書(委任状)	18	0	18	12.9%
P	有価証券報告書	37	0	37	26.4%
Q	子会社等の財務資料	2	0	2	1.4%
R	決算短信	38	0	38	27.1%
S	株主総会招集通知	1	1	2	1.4%
T	その他	34	0	34	24.3%
合 計		—	—	140	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記53でBに回答の場合のみ以下56に回答)

54. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	応じた	24	3	27	55.1%
B	応じなかった	22	0	22	44.9%
合 計		46	3	49	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	応じた	19	1	20	40.8%
B	応じなかった	5	0	5	10.2%
計		24	1	25	51.0%
C	無	22	2	24	49.0%
合 計		46	3	49	100.0%

会社の公告等

55. 公告方法

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	電子公告	1,609	21	1,630	90.6%
B	日刊新聞紙に掲載	96	23	119	6.6%
C	官報に掲載	24	27	51	2.8%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

56. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	法的義務があり掲載している	274	20	294	17.2%
B	任意に掲載している	73	8	81	4.7%
C	掲載していない	1,303	32	1,335	78.1%
合 計		1,650	60	1,710	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

57. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	株式分割	67	1	68	3.8%
B	株式無償割当	12	0	12	0.7%
C	配当性向の向上	826	7	833	46.3%
D	ROEの向上	602	3	605	33.6%
E	種類株式の発行	2	0	2	0.1%
F	優待制度	570	10	580	32.2%
G	投資単位の引き下げ	223	1	224	12.4%
H	従業員持株制度の創設・拡充	340	9	349	19.4%
I	企業PR部門の充実(IR)	674	5	679	37.7%
J	ホームページの活用	740	4	744	41.3%
K	その他	59	2	61	3.4%
計		—	—	1,632	90.7%
L	無	118	50	168	9.3%
合 計		—	—	1,800	—

58. 株主優待制度

(1) 有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
制度有					
A	今回から	33	0	33	1.8%
B	従来から	581	8	589	32.7%
計		614	8	622	34.6%
制度無					
C	今回から廃止	4	0	4	0.2%
D	従来から無	1,111	63	1,174	65.2%
計		1,115	63	1,178	65.4%
合 計		1,729	71	1,800	100.0%

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	135	0	135	21.7%
B	無	479	8	487	78.3%
合 計		614	8	622	100.0%

59. 株主優待の権利確定時期(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	期末のみ	324	6	330	53.1%
B	中間期末のみ	63	1	64	10.3%
C	期末・中間期末両方	222	1	223	35.9%
D	その他	5	0	5	0.8%
合 計		614	8	622	100.0%

60. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,438	20	1,458	81.0%
B	ホームページの開設		1,553	24	1,577	87.6%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		539	1	540	30.0%
D	工場等の会社施設の見学		292	2	294	16.3%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		218	0	218	12.1%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		375	0	375	20.8%
G	会社説明会で対機関投資家		728	2	730	40.6%
H	会社説明会で対アナリスト		912	2	914	50.8%
I	アナリスト取材への対応		1,065	2	1,067	59.3%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		364	1	365	20.3%
K	会社受付等に来客向けビデオ		216	0	216	12.0%
L	会社説明会における自社製品の展示		121	0	121	6.7%
M	株主アンケートの実施		299	1	300	16.7%
N	環境報告書、CSRレポート配付		314	4	318	17.7%
O	その他		58	1	59	3.3%
計			—	—	1,745	96.9%
P	無		22	33	55	3.1%
合 計			—	—	1,800	—

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		117	11	128	8.8%
B	年2回(中間・事業年度末)		1,262	9	1,271	87.2%
C	年4回(四半期ごと)		38	0	38	2.6%
D	その他		21	0	21	1.4%
合 計			1,438	20	1,458	100.0%

(3)海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		296	0	296	16.4%
B	工場等の会社施設の見学		46	0	46	2.6%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		190	0	190	10.6%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		212	0	212	11.8%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		144	0	144	8.0%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		95	0	95	5.3%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		103	0	103	5.7%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		56	0	56	3.1%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		81	0	81	4.5%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		15	0	15	0.8%
K	会社説明会における自社製品の展示		5	0	5	0.3%
L	その他		103	0	103	5.7%
計			—	—	550	30.6%
M	無		1,179	71	1,250	69.4%
合 計			—	—	1,800	—

(4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記60(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		7	0	7	8.6%
B	年2回(中間・事業年度末)		70	0	70	86.4%
C	年4回(四半期ごと)		0	0	0	0.0%
D	その他		4	0	4	4.9%
合 計			81	0	81	100.0%

61. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		463	1	464	25.8%
B	株式取扱規程		284	0	284	15.8%
C	取締役会規程		11	0	11	0.6%
D	株主総会決議通知		1,120	5	1,125	62.5%
E	株主総会議事録		6	0	6	0.3%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,271	4	1,275	70.8%
G	(四半期)決算短信		1,604	6	1,610	89.4%
H	四半期報告書・有価証券報告書等 (選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,388	7	1,395	77.5%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		721	1	722	40.1%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		903	0	903	50.2%
計			—	—	1,726	95.9%
K	無		22	52	74	4.1%
合 計			—	—	1,800	—

(注)「規程」は規則を含む

62. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		150	1	151	8.4%
B	今年から送付(予定含む)		3	0	3	0.2%
C	来年から送付予定		2	0	2	0.1%
計			155	1	156	8.7%
D	送付予定無		1,574	70	1,644	91.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

63. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		651	41	692	38.4%
B	経理・財務部		353	12	365	20.3%
C	広報部(室)		365	12	377	20.9%
D	企画部(室)		506	16	522	29.0%
E	社長室		58	1	59	3.3%
F	IR専門部(室)		355	3	358	19.9%
G	その他		67	8	75	4.2%
合 計			—	—	1,800	—

所在不明株主関係

64. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	必ず送付		702	25	727	40.4%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		700	15	715	39.7%
C	その他		67	2	69	3.8%
計			1,469	42	1,511	83.9%
D	所在不明株主 無		260	29	289	16.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施済		195	3	198	13.1%
B	実施予定有		16	1	17	1.1%
C	検討中		189	7	196	13.0%
D	実施予定無		1,069	31	1,100	72.8%
合 計			1,469	42	1,511	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記64(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自己株式取得(買受け)		121	3	124	62.6%
B	市場売却		74	0	74	37.4%
C	競売		0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)		0	0	0	0.0%
合 計			195	3	198	100.0%

株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下65~68に回答)

65. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		103	0	103	6.0%
B	1千人以下		967	0	967	55.9%
C	5千人以下		454	0	454	26.3%
D	1万人以下		103	0	103	6.0%
E	5万人以下		86	0	86	5.0%
F	10万人以下		9	0	9	0.5%
G	10万人超		7	0	7	0.4%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		105	0	105	6.1%
B	5%以下		624	0	624	36.1%
C	10%以下		219	0	219	12.7%
D	20%以下		336	0	336	19.4%
E	30%以下		250	0	250	14.5%
F	40%以下		120	0	120	6.9%
G	50%以下		56	0	56	3.2%
H	50%超		19	0	19	1.1%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		105	0	105	6.1%
B	5%以下		1,452	0	1,452	84.0%
C	10%以下		86	0	86	5.0%
D	20%以下		39	0	39	2.3%
E	30%以下		20	0	20	1.2%
F	30%超		27	0	27	1.6%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		507	0	507	29.3%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		347	0	347	20.1%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		233	0	233	13.5%
D	証券口座への振替申請書送付		79	0	79	4.6%
E	所在不明株主の株式売却		193	0	193	11.2%
F	その他		38	0	38	2.2%
計			—	—	842	48.7%
G	何もしていない(予定も無し)		887	0	887	51.3%
合 計			—	—	1,729	—

(5)特別口座管理機関数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1社		1,605	0	1,605	92.8%
B	2社		34	0	34	2.0%
C	3社以上		10	0	10	0.6%
計			1,649	0	1,649	95.4%
D	無		80	0	80	4.6%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

66. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,535	0	1,535	88.8%
B	年4回(四半期毎)		194	0	194	11.2%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(2)上記66(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		50	0	50	2.9%
B	無		1,679	0	1,679	97.1%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

67. 株式取扱規程(則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,493	0	1,493	86.4%
B	無		236	0	236	13.6%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(2)規定している内容(複数回答)(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,292	0	1,292	86.5%
B	署名又は記名押印		1,082	0	1,082	72.5%
C	字数制限		645	0	645	43.2%
D	総株主通知に係る正当な理由		148	0	148	9.9%
E	情報提供請求に係る正当な理由		117	0	117	7.8%
F	その他		40	0	40	2.7%
合 計			—	—	1,493	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	提出を義務化		920	0	920	53.2%
B	提出を求めることが出来る		257	0	257	14.9%
計			1,177	0	1,177	68.1%
無						
C	削除済み		272	0	272	15.7%
D	株券電子化時より規定なし		280	0	280	16.2%
計			552	0	552	31.9%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

68. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知		939	0	939	54.3%
B	個別株主通知請求の受付票		934	0	934	54.0%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)		868	0	868	50.2%
D	その他		88	0	88	5.1%
合 計			—	—	1,729	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		842	0	842	48.7%
B	株式取扱規程(則)		479	0	479	27.7%
C	計算書類・事業報告		661	0	661	38.2%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		232	0	232	13.4%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		378	0	378	21.9%
F	株主総会議事録		46	0	46	2.7%
G	その他		99	0	99	5.7%
計			—	—	994	57.5%
H	一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)		735	0	735	42.5%
合 計			—	—	1,729	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記68(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,083	0	1,083	69.9%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		446	0	446	28.8%
C	情報提供請求することなく認める		21	0	21	1.4%
合 計			1,550	0	1,550	100.0%

(注)上記68(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		202	0	202	11.7%
B	無		1,527	0	1,527	88.3%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容
(複数回答)(上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)		80	0	80	39.6%
B	株主提案権		41	0	41	20.3%
C	事業再編への反対表明		10	0	10	5.0%
D	事業再編への反対株主の株式買取請求		3	0	3	1.5%
E	その他		8	0	8	4.0%
計			—	—	105	52.0%
F	無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)		97	0	97	48.0%
合 計			—	—	202	—

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		154	0	154	8.9%
B	少数株主権等行使要件の確認		74	0	74	4.3%
C	所在不明株主の株式処分関連		7	0	7	0.4%
D	その他		35	0	35	2.0%
計			—	—	210	12.1%
E	無		1,519	0	1,519	87.9%
合 計			—	—	1,729	—

自己株関係

69. 今総会における自己の株式の取得議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	定款規定有		46	2	48	2.7%
B	定款規定無		18	3	21	1.2%
計			64	5	69	3.8%
C	無		1,665	66	1,731	96.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

70. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		386	7	393	21.8%
B	無		1,343	64	1,407	78.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(上記70(1)Aに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前期定時株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得		7	3	10	2.5%
B	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得		363	3	366	93.1%
C	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得		4	0	4	1.0%
D	その他(合併、取得条項付株式等)		14	1	15	3.8%
合 計			—	—	393	—

(3) 方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	市場買付 通常の買付		130	0	130	33.1%
B	市場買付 事前公表型買受		107	0	107	27.2%
C	市場買付 信託銀行利用		123	0	123	31.3%
D	公開買付		21	1	22	5.6%
E	相対取引		25	4	29	7.4%
F	その他		29	2	31	7.9%
合 計			—	—	393	—

(4) 目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善		145	0	145	36.9%
B	株式の需給対策		57	1	58	14.8%
C	余剰資金の株主への還元		191	1	192	48.9%
D	株価の過小評価是正		49	1	50	12.7%
E	代用自己株式		16	0	16	4.1%
F	M&Aへの防衛		6	0	6	1.5%
G	その他		129	4	133	33.8%
合 計			—	—	393	—

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却		100	0	100	25.4%
B	処分 特定の第三者への有利処分		5	1	6	1.5%
C	処分 特定の第三者への非有利処分(日本版ESOP含む)		5	0	5	1.3%
D	処分 公募又は売出し		0	0	0	0.0%
E	ストックオプション		78	0	78	19.8%
F	組織再編		23	0	23	5.9%
G	その他(取得条項付株式取得の対価等)		12	0	12	3.1%
H	未定		228	6	234	59.5%
合 計			—	—	393	—

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記70(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取得の効果が不透明		117	1	118	8.4%
B	配当優先		221	1	222	15.8%
C	発行済株式・株主が少ない		62	4	66	4.7%
D	出来高が少ない		48	0	48	3.4%
E	分配可能額等の原資が少ない		25	2	27	1.9%
F	自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先		118	0	118	8.4%
G	手元資金が少ない		36	2	38	2.7%
H	取得自体検討しなかった		842	40	882	62.7%
I	その他		189	19	208	14.8%
合 計			—	—	1,407	—

(単元株制度採用会社のみ以下71～73に回答)

71. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却		84	1	85	4.8%
B	処分		34	4	38	2.1%
C	単元未満株式買取請求		591	3	594	33.6%
D	ストックオプション		209	1	210	11.9%
E	組織再編		37	1	38	2.1%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)		24	2	26	1.5%
G	未定		971	28	999	56.5%
合 計			—	—	1,768	—

72. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,085	6	1,091	61.7%
B	規定する予定		6	0	6	0.3%
C	無(Bを除く)		638	33	671	38.0%
合 計			1,729	39	1,768	100.0%

72. (2)単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,251	15	1,266	71.6%
B	規定する予定		7	0	7	0.4%
C	無(Bを除く)		471	24	495	28.0%
合 計			1,729	39	1,768	100.0%

73. 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料		817	4	821	46.4%
B	無料		816	18	834	47.2%
C	その他		96	6	102	5.8%
合 計			1,729	28	1,768	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

74-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,319	39	1,358	91.3%
B	無		99	30	129	8.7%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		624	17	641	47.2%
B	社外取締役		1,228	24	1,252	92.2%
C	監査役		781	20	801	59.0%
D	社外監査役		1,196	30	1,226	90.3%
E	会計監査人		120	7	127	9.4%
F	会計参与		2	0	2	0.1%
合 計			—	—	1,358	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-1(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		1,220	16	1,236	91.0%
B	非業務執行取締役(社外取締役以外)		132	3	135	9.9%
C	社外監査役		1,202	26	1,228	90.4%
D	監査役(社外監査役以外)		362	8	370	27.2%
E	会計監査人		69	4	73	5.4%
計			—	—	1,288	94.8%
F	無		60	10	70	5.2%
合 計			—	—	1,358	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

74-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		43	1	44	95.7%
B	無		2	0	2	4.3%
合 計			45	1	46	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		37	1	38	86.4%
B	社外取締役		35	0	35	79.5%
C	執行役		25	1	26	59.1%
D	会計監査人		1	0	1	2.3%
E	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	44	-

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		43	1	44	100.0%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		25	0	25	56.8%
C	会計監査人		1	0	1	2.3%
計			-	-	44	100.0%
D	無		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	44	-

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

74-3. (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		254	1	255	95.5%
B	無		12	0	12	4.5%
合 計			266	1	267	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		184	0	184	72.2%
B	社外取締役		214	1	215	84.3%
C	会計監査人		31	0	31	12.2%
D	会計参与		2	0	2	0.8%
合 計			-	-	255	-

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-3(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	社外取締役		229	1	230	90.2%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		99	0	99	38.8%
C	会計監査人		18	0	18	7.1%
計			-	-	246	96.5%
D	無		9	0	9	3.5%
合 計			-	-	255	-

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

75. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記74-1(1)、74-2(1)又は74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額		422	11	433	26.2%
B	法令が規定する額		1,188	30	1,218	73.8%
合 計			1,610	41	1,651	100.0%

その他

独立役員

76. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	増員		602	0	602	34.8%
B	減員		66	0	66	3.8%
C	増減無		1,061	0	1,061	61.4%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		142	0	142	8.2%
B	2人		335	0	335	19.4%
C	3人以上		1,252	0	1,252	72.4%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記76(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部		568	0	568	35.8%
B	社外役員全員		1,019	0	1,019	64.2%
合 計			1,587	0	1,587	100.0%

(4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ		455	0	455	26.3%
B	社外監査役のみ		95	0	95	5.5%
C	社外取締役と社外監査役		1,179	0	1,179	68.2%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数

(上記76(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		377	0	377	23.1%
B	2人		855	0	855	52.3%
C	3人以上		402	0	402	24.6%
合 計			1,634	0	1,634	100.0%

(6)指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,043	0	1,043	60.3%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		310	0	310	17.9%
C	その他の機関による指定		63	0	63	3.6%
D	その他の方法による指定		313	0	313	18.1%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		7	0	7	0.4%
B	兄弟会社の業務執行者		5	0	5	0.3%
C	主要取引先(の業務執行者)		107	0	107	6.2%
D	コンサルタント		74	0	74	4.3%
E	公認会計士		613	0	613	35.5%
F	弁護士		922	0	922	53.3%
G	主要株主		52	0	52	3.0%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		7	0	7	0.4%
I	同業他社の業務執行者		45	0	45	2.6%
J	取引先又はその出身者		656	0	656	37.9%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		37	0	37	2.1%
L	寄付を行っている先又はその出身者		51	0	51	2.9%
M	A～L以外で関係のある者		175	0	175	10.1%
計			—	—	837	48.4%
N	全く関係がない		892	0	892	51.6%
合 計			—	—	1,729	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		373	0	373	21.6%
B	無		1,356	0	1,356	78.4%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		991	0	991	57.3%
B	口頭		649	0	649	37.5%
C	その他		89	0	89	5.1%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

女性役員

77. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		368	6	374	20.8%
B	2人		70	1	71	3.9%
C	3人以上		10	1	11	0.6%
計			448	8	456	25.3%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		17	1	18	1.0%
E	選任の予定無		1,264	62	1,326	73.7%
計			1,281	63	1,344	74.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		328	3	331	72.6%
B	2人		44	0	44	9.6%
C	3人以上		3	0	3	0.7%
計			375	3	378	82.9%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		6	0	6	1.3%
E	選任の予定無		67	5	72	15.8%
計			73	5	78	17.1%
合 計			448	8	456	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		171	4	175	11.8%
B	2人		10	0	10	0.7%
C	3人以上		1	0	1	0.1%
計			182	4	186	12.5%
無						
D	但し、選任の予定有		24	1	25	1.7%
E	選任の予定無		1,212	64	1,276	85.8%
計			1,236	65	1,301	87.5%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		154	4	158	84.9%
B	2人		6	0	6	3.2%
C	3人以上		1	0	1	0.5%
計			161	4	165	88.7%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		21	0	21	11.3%
計			21	0	21	11.3%
合 計			182	4	186	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数

(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		3	0	3	6.5%
B	2人		6	0	6	13.0%
C	3人以上		2	0	2	4.3%
計			11	0	11	23.9%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	2.2%
E	選任の予定無		33	1	34	73.9%
計			34	1	35	76.1%
合 計			45	1	46	24.7%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		118	2	120	6.7%
B	2人		27	3	30	1.7%
C	3人以上		8	0	8	0.4%
計			153	5	158	8.8%
無						
D	但し、選任の予定有		14	0	14	0.8%
E	選任の予定無		1,221	43	1,264	70.2%
F	執行役員制度なし		341	23	364	20.2%
計			1,576	66	1,642	91.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

外国籍役員

78. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		70	1	71	3.9%
B	2人		19	1	20	1.1%
C	3人以上		14	0	14	0.8%
計			103	2	105	5.8%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		7	0	7	0.4%
E	選任の予定無		1,619	69	1,688	93.8%
計			1,626	69	1,695	94.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		49	1	50	47.6%
B	2人		15	1	16	15.2%
C	3人以上		4	0	4	3.8%
計			68	2	70	66.7%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		35	0	35	33.3%
計			35	0	35	33.3%
合 計			103	2	105	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		6	0	6	0.4%
B	2人		1	1	2	0.1%
C	3人以上		1	0	1	0.1%
計			8	1	9	0.6%
無						
D	但し、選任の予定有		8	0	8	0.5%
E	選任の予定無		1,402	68	1,470	98.9%
計			1,410	68	1,478	99.4%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		4	0	4	44.4%
B	2人		1	0	1	11.1%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			5	0	5	55.6%
無						
D	但し、選任の予定有		0	1	1	11.1%
E	選任の予定無		3	0	3	33.3%
計			3	1	4	44.4%
合 計			8	1	9	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		1	0	1	2.2%
B	2人		5	0	5	10.9%
C	3人以上		4	0	4	8.7%
計			10	0	10	21.7%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		35	1	36	78.3%
計			35	1	36	78.3%
合 計			45	1	46	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		67	0	67	3.7%
B	2人		31	0	31	1.7%
C	3人以上		27	1	28	1.6%
計			125	1	126	7.0%
無						
D	但し、選任の予定有		11	1	12	0.7%
E	選任の予定無		1,242	45	1,287	71.5%
F	執行役員制度なし		351	24	375	20.8%
計			1,604	70	1,674	93.0%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

役員報酬

79. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		37	2	39	2.2%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,356	22	1,378	76.6%
計			1,393	24	1,417	78.7%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		29	2	31	1.7%
D	廃止していない(Cを除く)		307	45	352	19.6%
計			336	47	383	21.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		72	2	74	4.1%
B	前回以前から採用		548	2	550	30.6%
C	次回以降での採用を検討		66	1	67	3.7%
D	採用していない		1,043	66	1,109	61.6%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(3) 非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したもの)に限るの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		11	0	11	0.6%
B	前回以前から採用		39	1	40	2.2%
C	採用していない		1,679	70	1,749	97.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(4) スtockオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		26	0	26	1.4%
B	前回以前から採用		211	1	212	11.8%
C	採用していない		1,492	70	1,562	86.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(5) ① 株式報酬型Stockオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		34	0	34	1.9%
B	前回以前から採用		309	1	310	17.2%
C	次回以降での採用を検討		54	0	54	3.0%
D	採用していない		1,332	70	1,402	77.9%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(6) ② 株式報酬型Stockオプション決議の形態(上記79(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		33	0	33	9.6%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		114	0	114	33.1%
C	今回は議案なし		196	1	197	57.3%
合 計			343	1	344	100.0%

(7) 株式報酬信託の採用[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回から採用		87	1	88	4.9%
B	前回以前から採用		46	0	46	2.6%
C	次回以降での採用を検討		70	0	70	3.9%
D	採用していない		1,526	70	1,596	88.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(8)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		1,179	42	1,221	69.6%
B	役員賞与支給議案として上程		276	12	288	16.4%
C	その他		229	16	245	14.0%
合 計			1,684	70	1,754	100.0%

(9)役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		4	1	5	0.3%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		175	0	175	9.7%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		2	0	2	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答		1	0	1	0.1%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答		11	2	13	0.7%
計			193	3	196	10.9%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,536	68	1,604	89.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

新株予約権

80. 新株予約権

(1)新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している		482	3	485	26.9%
B	発行していない		1,247	68	1,315	73.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)新株予約権の発行目的(上記80(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション		407	3	410	84.5%
B	それ以外		46	0	46	9.5%
C	A・B両方とも		29	0	29	6.0%
合 計			482	3	485	100.0%

(上記80(2)でA、Cに回答の場合のみ以下81に回答)

81. スtockオプション

(1)付与対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役		397	2	399	90.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		94	0	94	21.4%
C	社外取締役		60	0	60	13.7%
D	監査役		55	0	55	12.5%
E	執行役		30	0	30	6.8%
F	執行役員		232	2	234	53.3%
G	使用人		169	2	171	39.0%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人		116	0	116	26.4%
I	共同研究者・取引先関係者等		4	0	4	0.9%
J	その他		17	0	17	3.9%
合 計			—	—	439	—

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		299	1	300	68.3%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		81	1	82	18.7%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)		56	1	57	13.0%
合 計			436	3	439	100.0%

(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ以下82に回答)

82. ストックオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	企業提携	2	0	2	2.7%
B	安定株主創出	6	0	6	8.0%
C	資金調達(ライツオフアリング)	2	0	2	2.7%
D	資金調達(その他)	60	0	60	80.0%
E	株主優待	0	0	0	0.0%
F	敵対的企業買収の予防策	5	0	5	6.7%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	6	0	6	8.0%
合 計		—	—	75	—

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	70	0	70	93.3%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	3	0	3	4.0%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)	2	0	2	2.7%
合 計		75	0	75	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

83. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみお答えください)

[平成28年度調査で新設]

(1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	10%未満	247	0	247	14.3%
B	10%以上20%未満	209	0	209	12.1%
C	20%以上30%未満	294	0	294	17.0%
D	30%以上	225	0	225	13.0%
E	想定しなかった	754	0	754	43.6%
合 計		1,729	0	1,729	100.0%

(2)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	政策保有株式のすべてを売却する	44	0	44	2.5%
B	政策保有株式の一部を売却する	263	0	263	15.2%
C	政策保有株式を売却について検討中である	472	0	472	27.3%
D	政策保有株式を売却する予定はない	950	0	950	54.9%
合 計		1,729	0	1,729	100.0%

(3)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無【原則3-1(ii)】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	作成している(日本語のみ)	1,139	0	1,139	65.9%
B	作成している(日本語、英語)	248	0	248	14.3%
C	作成中である	96	0	96	5.6%
D	作成していない	246	0	246	14.2%
合 計		1,729	0	1,729	100.0%

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示場所(A~Dは複数回答可)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	1,238	0	1,238	89.3%
B	自社ホームページ	765	0	765	55.2%
C	招集通知	117	0	117	8.4%
D	その他	65	0	65	4.7%
E	開示していない	58	0	58	4.2%
合 計		—	—	1,387	—

(5)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている		338	0	338	19.5%
B	3分の1以上としていない		1,271	0	1,271	73.5%
C	3分の1以上としていないが検討中である		120	0	120	6.9%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(6)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した		95	0	95	5.5%
B	筆頭独立社外取締役はいない		1,634	0	1,634	94.5%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(7)各取締役への自己評価方法(A~Cは複数回答可)【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	アンケート方式で実施した		683	0	683	39.5%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した		133	0	133	7.7%
C	その他の方式で実施した		112	0	112	6.5%
D	実施していない		872	0	872	50.4%
合 計			—	—	1,729	—

(8)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		77	0	77	4.5%
B	外部評価を受けていない		1,614	0	1,614	93.3%
C	外部評価を受ける予定		38	0	38	2.2%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

(9)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		172	0	172	9.9%
B	作成していない		1,557	0	1,557	90.1%
合 計			1,729	0	1,729	100.0%

監査等委員会設置会社

84. (1) 監査等委員会設置会社への移行について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	移行済		266	1	267	14.8%
B	移行予定		29	0	29	1.6%
C	検討中		212	2	214	11.9%
D	移行の予定無		1,222	68	1,290	71.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2)常勤の監査等委員の選定[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した		217	1	218	88.6%
B	常勤の監査等委員を選定していない		28	0	28	11.4%
合 計			245	1	246	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		123	0	123	50.0%
B	選定する旨を規定した		10	0	10	4.1%
C	選定に関する規定を設けていない		112	1	113	45.9%
合 計			245	1	246	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		132	1	133	54.1%
B	選定する旨を規定した		68	0	68	27.6%
C	選定に関する規定を設けていない		45	0	45	18.3%
合 計			245	1	246	100.0%

その他

85. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3人(うち社外2人)		473	36	509	34.2%
B	3人(うち社外3人)		77	0	77	5.2%
C	4人(うち社外2人)		397	19	416	28.0%
D	4人(うち社外3人以上)		227	7	234	15.7%
E	5人以上(うち社外3人)		214	6	220	14.8%
F	5人以上(うち社外4人以上)		30	1	31	2.1%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

86. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期满了前に退任した監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

86-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		149	1	150	8.3%
B	無		1,580	70	1,650	91.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(上記86-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		136	1	137	91.3%
B	2名		13	0	13	8.7%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
合 計			149	1	150	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		130	1	131	87.3%
B	社内		9	0	9	6.0%
C	社外・社内両方		10	0	10	6.7%
合 計			149	1	150	100.0%

(4)補欠取締役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		110	0	110	6.1%
B	2名		12	0	12	0.7%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
計			122	0	122	6.8%
D	補欠取締役はいない		1,607	71	1,678	93.2%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		27	0	27	31.0%
B	支払っていない		60	0	60	69.0%
合 計			87	0	87	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下86-2に回答)

86-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		450	7	457	30.7%
B	無		968	62	1,030	69.3%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(上記86-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		421	6	398	87.1%
B	2名		62	2	58	12.7%
C	3名以上		2	0	1	0.2%
合 計			485	8	457	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		392	6	362	79.2%
B	社内		57	1	37	8.1%
C	社外・社内両方		1	0	58	12.7%
合 計			450	7	457	100.0%

(4)補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		502	6	508	34.2%
B	2名		66	1	67	4.5%
C	3名以上		3	0	3	0.2%
計			571	7	578	38.9%
D	補欠監査役はいない		847	62	909	61.1%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		187	0	187	32.4%
B	支払っていない		684	7	391	67.6%
合 計			871	7	578	100.0%

87. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		255	13	268	18.0%
B	無		1,163	56	1,219	82.0%
合 計			1,418	69	1,487	100.0%

(上記87(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		46	1	47	17.5%
B	書面		174	10	184	68.7%
C	電話		5	0	5	1.9%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		15	0	15	5.6%
F	その他		15	2	17	6.3%
合 計			255	13	268	100.0%

(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		71	3	74	27.6%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで		127	3	130	48.5%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで		34	2	36	13.4%
D	総会招集通知の発送と同時		23	5	28	10.4%
合 計			255	13	268	100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		9	2	11	4.1%
B	無		246	11	257	95.9%
合 計			255	13	268	100.0%

88. 取締役の任期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		515	29	544	32.1%
B	1年		1,107	42	1,149	67.9%
合 計			1,622	71	1,693	100.0%

89. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記88でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		357	9	366	28.9%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		324	11	335	26.5%
計			681	20	701	55.4%
C	無		542	22	564	44.6%
合 計			1,223	42	1,265	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記89(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		246	7	253	75.5%
B	取締役会で決定		78	4	82	24.5%
合 計			324	11	335	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記89(1)でAに回答の場合及び89(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		145	8	153	34.2%
B	招集通知に同封		277	5	282	62.9%
C	A、B以外の時期に別送		13	0	13	2.9%
合 計			435	13	448	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記89(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		130	4	134	45.4%
B	配当金支払開始日から45日以内		53	0	53	18.0%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		107	1	108	36.6%
合 計			290	5	295	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記89(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	一昨年以前の総会後から実施		8	0	8	1.1%
B	昨年の総会後から実施		1	0	1	0.1%
C	今年の総会後から実施		0	0	0	0.0%
計			9	0	9	1.3%
D	検討中		3	0	3	0.4%
E	予定無		669	20	689	98.3%
合 計			681	20	701	100.0%

90. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送		280	3	283	15.7%
B	中間配当はないがハガキ発送		12	2	14	0.8%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で 発送		224	2	226	12.6%
D	中間配当はあるがハガキ送らず		581	7	588	32.7%
E	中間配当はなくハガキ送らず		506	27	533	29.6%
F	中間配当に関する定款規定なし		126	30	156	8.7%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

91. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,381	51	1,432	79.6%
B	5年		282	8	290	16.1%
C	10年		34	2	36	2.0%
D	その他		32	10	42	2.3%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		601	27	628	34.9%
B	消滅時効まで支払う		276	7	283	15.7%
C	原則的に支払わない		543	25	568	31.6%
D	一切支払わない		309	12	321	17.8%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

92. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	今回(この1年以内)導入		9	0	9	0.5%
B	1年超前に導入済(更新を含む)		314	0	314	17.4%
計			323	0	323	17.9%
導入していない						
C	廃止済		91	0	91	5.1%
D	実績なし		1,315	71	1,386	77.0%
計			1,406	71	1,477	82.1%
合 計			1,729	71	1,800	100.0%

(上記92(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
株主総会						
A	定款規定有		150	0	150	46.4%
B	定款規定無(=勧告的決議)		145	0	145	44.9%
計			295	0	295	91.3%
C	取締役会		28	0	28	8.7%
合 計			323	0	323	100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

[平成28年度調査で新設]

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	普通決議		125	0	125	83.3%
B	特別決議		25	0	25	16.7%
合 計			150	0	150	100.0%

(4) 買収防衛策の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		232	0	232	71.8%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)		60	0	60	18.6%
C	信託型ライツプラン		7	0	7	2.2%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)		16	0	16	5.0%
E	その他		8	0	8	2.5%
合 計			323	0	323	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	3人		210	0	210	65.0%
B	4~5人		75	0	75	23.2%
C	6人以上		10	0	10	3.1%
計			295	0	295	91.3%
D	無		28	0	28	8.7%
合 計			323	0	323	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成
(上記92(5)でA~Cに回答の場合のみ回答、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		201	0	201	68.1%
B	社外監査役		194	0	194	65.8%
C	弁護士		175	0	175	59.3%
D	公認会計士・税理士		81	0	81	27.5%
E	他社の会社役員		40	0	40	13.6%
F	学者・有識者		72	0	72	24.4%
G	その他		17	0	17	5.8%
合 計			—	—	295	—

93. 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	報酬委員会		414	4	418	23.8%
B	指名委員会		341	2	343	19.6%
C	その他の諮問委員会		114	3	117	6.7%
計			—	—	508	29.0%
D	無		1,182	64	1,246	71.0%
合 計			—	—	1,754	—

実数データ集計表

(注1)入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
 (注2)IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		平成25年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		8	17	19	6	15	24
所要時間	有効回答数	8	17	19	6	15	24
	平均値(分)	62	50	66	70	55	57
議決権所有株主数	有効回答数	8	17	19	6	15	24
	平均値(名)	13185	6098	8619	9250	8147	5667
出席株主数	有効回答数	8	17	19	6	15	24
	平均値(名)	500	176	117	554	93	167
IT行使有	社数	2	2	4	1	2	7
包括委任状有	社数	2	2	4	3	2	6

		平成26年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		7	20	136	21	80	1447	1800
所要時間	有効回答数	7	20	136	21	80	1447	1800
	平均値(分)	133	49	65	65	65	59	60
議決権所有株主数	有効回答数	7	20	136	21	80	1447	1800
	平均値(名)	10405	10772	20542	10221	25062	22163	21144
出席株主数	有効回答数	7	20	136	21	80	1447	1800
	平均値(名)	169	330	605	631	299	258	288
IT行使有	社数	2	2	60	6	21	610	719
包括委任状有	社数	2	3	49	5	29	633	740

業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		7	108	83	55	185	58	100	136	134
所要時間	有効回答数	7	108	83	55	185	58	100	136	134
	平均値(分)	73	46	63	49	57	60	54	54	66
議決権所有株主数	有効回答数	7	108	83	55	185	58	100	136	134
	平均値(名)	21895	10223	19364	13656	15487	15944	17709	12384	29508
出席株主数	有効回答数	7	108	83	55	185	58	100	136	134
	平均値(名)	269	121	584	166	313	169	167	189	242
IT行使有	社数	2	35	29	14	78	22	37	44	64
包括委任状有	社数	5	42	30	31	92	28	49	60	54

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスそ の他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		66	89	278	134	95	25	123	124	1800
所要時間	有効回答数	66	89	278	134	95	25	123	124	1800
	平均値(分)	63	52	63	62	58	106	64	67	60
議決権所有株主数	有効回答数	66	89	278	134	95	25	123	124	1800
	平均値(名)	35158	10089	16898	20263	23281	70326	18565	51286	21144
出席株主数	有効回答数	66	89	278	134	95	25	123	124	1800
	平均値(名)	312	166	383	263	363	426	247	415	288
IT行使有	社数	35	31	80	48	52	21	34	93	719
包括委任状有	社数	23	32	86	68	43	15	36	46	740

資本金区分別

		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上	500億円 以上	1000億円 以上	総計
回答社数		83	119	611	292	385	106	94	110	1800
所要時間	有効回答数	83	119	611	292	385	106	94	110	1800
	平均値(分)	52	57	48	54	63	72	87	110	60
議決権所有株主数	有効回答数	83	119	611	292	385	106	94	110	1800
	平均値(名)	3331	4195	5886	9380	14846	23040	48044	166126	21144
出席株主数	有効回答数	83	119	611	292	385	106	94	110	1800
	平均値(名)	90	75	170	165	294	298	657	1313	288
IT行使有	社数	8	9	78	102	240	90	87	105	719
包括委任状有	社数	13	20	194	122	199	61	61	70	740

株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		185	596	410	376	83	85	65	1800
所要時間	有効回答数	185	596	410	376	83	85	65	1800
	平均値(分)	48	46	54	69	87	101	126	60
議決権所有株主数	有効回答数	185	596	410	376	83	85	65	1800
	平均値(名)	1183	4032	7024	16253	36503	64237	276244	21144
出席株主数	有効回答数	185	596	410	376	83	85	65	1800
	平均値(名)	42	90	186	287	588	1145	1960	288
IT行使有	社数	4	109	166	229	73	76	62	719
包括委任状有	社数	33	199	179	185	52	51	41	740

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の) 監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1455	30	269	46	1800
所要時間	有効回答数	1455	30	269	46	1800
	平均値(分)	60	31	59	87	60
議決権所有株主数	有効回答数	1455	30	269	46	1800
	平均値(名)	19038	1329	12903	148847	21144
出席株主数	有効回答数	1455	30	269	46	1800
	平均値(名)	293	42	173	964	288
IT行使有	社数	578	2	96	43	719
包括委任状有	社数	617	5	88	30	740

上場区分別

		東証第1部	大証第1部 及び名証第1部	東証・大証・ 名証の市場 第2部及び 札幌、福岡 の各市場	ジャスダック	マザーズ、 セントレックス、 アンビシャス、Q- Board、その他 新興市場	非上場	総計
回答社数		1284	6	303	119	17	71	1800
所要時間	有効回答数	1284	6	303	119	17	71	1800
	平均値(分)	65	56	44	45	84	52	60
議決権所有株主数	有効回答数	1284	6	303	119	17	71	1800
	平均値(名)	28387	3793	3173	3770	4884	1317	21144
出席株主数	有効回答数	1284	6	303	119	17	71	1800
	平均値(名)	376	150	69	85	42	47	288
IT行使有	社数	696	1	12	6	3	1	719
包括委任状有	社数	625	3	76	22	1	13	740

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	総計
回答社数		20	15	932	270	430	44	17	72	1800
所要時間	有効回答数	20	15	932	270	430	44	17	72	1800
	平均値(分)	58	53	65	53	57	53	56	50	60
議決権所有株主数	有効回答数	20	15	932	270	430	44	17	72	1800
	平均値(名)	8206	16288	29202	10482	14281	14324	12547	8606	21144
出席株主数	有効回答数	20	15	932	270	430	44	17	72	1800
	平均値(名)	151	219	369	172	239	163	150	141	288
IT行使有	社数	9	7	447	70	140	16	9	21	719
包括委任状有	社数	5	3	446	68	185	11	3	19	740

第2部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

(※)コーポレートガバナンス・コードはCGコード、改正会社法は改正法と略記

調査項目No. 1 総会の開催日

(1)6月総会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日(6月30日 木曜日)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	+0.1ポイント
B	1営業日前(6月29日 水曜日)	475 (33.1%)	27 (1.9%)	+31.2ポイント
C	2営業日前(6月28日 火曜日)	292 (20.4%)	604 (42.6%)	▲22.2ポイント
D	3営業日前(6月27日 月曜日)	27 (1.9%)	266 (18.7%)	▲16.9ポイント
E	4営業日前(6月24日 金曜日)	261 (18.2%)	193 (13.6%)	+4.6ポイント
F	5営業日以前 (6月23日 木曜日以前の営業日)	359 (25.1%)	313 (22.1%)	+3.0ポイント
G	土曜日又は日曜日	15 (1.0%)	13 (0.9%)	+0.1ポイント
	合 計	1,433 (100.0%)	1,419 (100.0%)	—

・いわゆる集中日(※)の開催社数は475社となり、昨年から9.5pt減となった。

(※)平成28年は1営業日前、平成27年は2営業日前

(2)6月以外の総会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	2 (0.5%)	5 (1.4%)	▲0.9ポイント
B	1営業日前	84 (22.9%)	62 (17.3%)	+5.6ポイント
C	2営業日前	59 (16.1%)	74 (20.7%)	▲4.6ポイント
D	3営業日前	64 (17.4%)	67 (18.7%)	▲1.3ポイント
E	4営業日前	49 (13.4%)	41 (11.5%)	+1.9ポイント
F	5営業日以前	103 (28.1%)	102 (28.5%)	▲0.4ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	6 (1.6%)	7 (2.0%)	▲0.3ポイント
	合 計	367 (100.0%)	358 (100.0%)	—

・6月以外の総会社では、昨年同様「5営業日以前」が最も多い。また、「1営業日前」が5.6pt増した。

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	427 (23.7%)	447 (25.2%)	▲1.4ポイント
B	同じ	957 (53.2%)	1,168 (65.7%)	▲12.6ポイント
C	遅く開催した	416 (23.1%)	162 (9.1%)	+14.0ポイント
	合 計	1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

・前年開催日より遅く開催した会社が14.0pt増加している。

調査項目No. 2 総会の開催時刻・受付開始時刻

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	683 (37.9%)	511 (28.8%)	+9.2ポイント
B	無	1,117 (62.1%)	1,266 (71.2%)	▲9.2ポイント
	合 計	1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・記載している会社が9.2pt増加しており、この数年増加傾向にある。

調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	1人	332 (18.4%)	687 (38.7%)	▲20.2ポイント
B	2人	808 (44.9%)	612 (34.4%)	+10.4ポイント
C	3人	373 (20.7%)	210 (11.8%)	+8.9ポイント
D	4人以上	220 (12.2%)	141 (7.9%)	+4.3ポイント
	計	1,733 (96.3%)	1,650 (92.9%)	+3.4ポイント
E	無	67 (3.7%)	127 (7.1%)	▲3.4ポイント
	合 計	1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を含む。

・社外取締役を複数選任している会社が23.6pt増と、大幅に増加している。

また、社外取締役を1名選任している会社、および選任していない会社は減少傾向にあり、CGコードの強い影響が見られる。

項目/市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	1人	148 (11.5%)	4 (66.7%)	103 (34.0%)	66 (55.5%)	7 (41.2%)	4 (5.6%)
B	2人	637 (49.6%)	0 (0.0%)	136 (44.9%)	21 (17.6%)	3 (17.6%)	11 (15.5%)
C	3人	311 (24.2%)	1 (16.7%)	37 (12.2%)	15 (12.6%)	2 (11.8%)	7 (9.9%)
D	4人以上	182 (14.2%)	1 (16.7%)	17 (5.6%)	5 (4.2%)	4 (23.5%)	11 (15.5%)
E	無	6 (0.5%)	0 (0.0%)	10 (3.3%)	12 (10.1%)	1 (5.9%)	38 (53.5%)
合計		1,284 (100.0%)	6 (100.0%)	303 (100.0%)	119 (100.0%)	17 (100.0%)	71 (100.0%)

項目/指標銘柄別		日経225	JPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400及び日経225に該当	上記いずれの指標銘柄にも該当しない
A	1人	5 (5.6%)	12 (6.9%)	2 (1.5%)	313 (22.3%)
B	2人	46 (51.1%)	80 (46.0%)	42 (32.1%)	640 (45.6%)
C	3人	20 (22.2%)	46 (26.4%)	44 (33.6%)	263 (18.7%)
D	4人以上	19 (21.1%)	35 (20.1%)	42 (32.1%)	124 (8.8%)
E	無	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.8%)	65 (4.6%)
合計		90 (100.0%)	174 (100.0%)	131 (100.0%)	1,405 (100.0%)

- ・市場別では、1部・2部ともに、社外取締役は「2人」の会社が最も多かった。ただし、「3人」、「4人」では、1部と2部で大きな差が見られる。
- ・指標別では、JPX日経インデックス400及び日経225に該当する会社では、社外取締役を「3人」、「4人以上」選任する会社がそれぞれ30%を超えた。また、どちらにも該当しない会社では、「1名」の選任が

調査項目No. 7 社外取締役と総会(直近の総会時)

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答ください)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	242	(14.4%)	128	(8.8%)	+5.6ポイント
B	無	1,442	(85.6%)	1,334	(91.2%)	▲5.6ポイント
合計		1,684	(100.0%)	1,462	(100.0%)	—

- ・回答有りとする会社が5.6pt増加しており、社数ベースでは昨年から倍近く増加している。□
監査等委員会に移行した会社数の増加の影響が推察されるほか、株主の社外取締役に対する関心の高まりがうかがえる。

調査項目No. 12 電子投票

(1) 制度の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	採用済	731	(40.7%)	551	(31.2%)	+9.5ポイント
B	採用予定有	34	(1.9%)	47	(2.7%)	▲0.8ポイント
C	採用予定無	704	(39.2%)	794	(45.0%)	▲5.8ポイント
D	未定	327	(18.2%)	372	(21.1%)	▲2.9ポイント
合計		1,796	(100.0%)	1,764	(100.0%)	—

- ・「採用済」の会社が9.5pt増加しており、CGコード導入の影響が推察される。
今後の動向としては、「採用予定有」の会社は1.9%であるものの、「未定」とする会社も依然多い。

項目／指標銘柄別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	採用済	707 (55.1%)	1 (16.7%)	13 (4.3%)	6 (5.1%)	3 (17.6%)	1 (1.4%)
B	採用予定有	25 (1.9%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	2 (1.7%)	1 (5.9%)	3 (4.3%)
C	採用予定無	351 (27.3%)	5 (83.3%)	207 (68.5%)	76 (65.0%)	8 (47.1%)	57 (81.4%)
D	未定	201 (15.7%)	0 (0.0%)	79 (26.2%)	33 (28.2%)	5 (29.4%)	9 (12.9%)
合 計		1,284 (100.0%)	6 (100.0%)	302 (100.0%)	117 (100.0%)	17 (100.0%)	70 (100.0%)

- ・電子投票を採用している会社は、東証第1部がほとんどを占める。
- ・「採用予定無」とする会社も多いが、1部・2部ともに「未定」とする会社も一定数存在している。

調査項目No. 13 プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参加済	595 (81.4%)	435 (78.9%)	+2.4ポイント
B	参加予定有	11 (1.5%)	14 (2.5%)	▲1.0ポイント
C	参加予定無	80 (10.9%)	56 (10.2%)	+0.8ポイント
D	未定	45 (6.2%)	46 (8.3%)	▲2.2ポイント
合 計		731 (100.0%)	551 (100.0%)	—

- ・「参加済」の会社が2.4pt増加しており、CGコード導入の影響が推察される。

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答可)[平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	98 (72.1%)	—	—
B	費用面	59 (43.4%)	—	—
C	その他	26 (19.1%)	—	—
合 計		136 (100.0%)	—	—

- ・プラットフォームに参加していない理由としては、「機関投資家又は海外投資家の比率が低い」が最も多く見られた。

調査項目No. 16 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日間の日数(暦日)を回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間(14日)	156 (8.7%)	257 (14.5%)	▲5.8ポイント
B	2週間+1日	225 (12.5%)	276 (15.5%)	▲3.0ポイント
C	2週間+2日	144 (8.0%)	181 (10.2%)	▲2.2ポイント
D	2週間+3日	152 (8.4%)	144 (8.1%)	+0.3ポイント
E	2週間+4日	134 (7.4%)	100 (5.6%)	+1.8ポイント
F	2週間+5日	142 (7.9%)	109 (6.1%)	+1.8ポイント
G	2週間+6日	179 (9.9%)	192 (10.8%)	▲0.9ポイント
H	3週間以上	652 (36.2%)	511 (28.8%)	+7.5ポイント
I	4週間以上	16 (0.9%)	7 (0.4%)	+0.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

- ・法定期限の「2週間」が5.8pt減、「2週間+1日」～「2週間+2日」の発送も5.2pt減少している。一方で、「3週間以上」が7.5ptと大きく増加し、例年に増して、早期化の傾向が顕著と言える。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデック ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
A	2週間(14日)	2	6	2	146
		(2.2%)	(3.4%)	(1.5%)	(10.4%)
B	2週間+1日	1	11	3	210
		(1.1%)	(6.3%)	(2.3%)	(14.9%)
C	2週間+2日	4	6	2	132
		(4.4%)	(3.4%)	(1.5%)	(9.4%)
D	2週間+3日	2	12	5	133
		(2.2%)	(6.9%)	(3.8%)	(9.5%)
E	2週間+4日	3	8	1	122
		(3.3%)	(4.6%)	(0.8%)	(8.7%)
F	2週間+5日	3	6	4	129
		(3.3%)	(3.4%)	(3.1%)	(9.2%)
G	2週間+6日	10	21	13	135
		(11.1%)	(12.1%)	(9.9%)	(9.6%)
H	3週間以上	64	103	95	390
		(71.1%)	(59.2%)	(72.5%)	(27.8%)
I	4週間以上	1	1	6	8
		(1.1%)	(0.6%)	(4.6%)	(0.6%)
合 計		90	174	131	1,405
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・招集通知の発送について、JPX日経インデックス400及び日経225に該当する会社では、8割弱の会社が「3週間以上」前に発送しており、早期発送の傾向が見られる。

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	狭義の通知のみ	24 (1.3%)	19 (1.1%)	+0.3ポイント
B	狭義の通知+参考書類	345 (19.2%)	350 (19.7%)	▲0.5ポイント
C	広義の通知	1,199 (66.6%)	1,005 (56.6%)	+10.1ポイント
計		1,568 (87.1%)	1,374 (77.3%)	+9.8ポイント
D	無	232 (12.9%)	403 (22.7%)	▲9.8ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・掲載有の会社が9.8pt増加しており、増加傾向にある。

調査項目No. 17 招集通知の発送前開示 [選択肢A、B、Cは平成28年度調査で新設]

(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期

		[今年]	[昨年]	[増減]
発送日前日以前				
A	発送日の8営業日以前	71 (3.9%)	—	—
B	発送日の7営業日以前	72 (4.0%)	—	—
C	発送日の6営業日以前	64 (3.6%)	—	—
D	発送日の5営業日以前	159 (8.8%)	164 (9.2%)	▲0.4ポイント
E	発送日の4営業日以前	130 (7.2%)	70 (3.9%)	+3.3ポイント
F	発送日の3営業日以前	200 (11.1%)	80 (4.5%)	+6.6ポイント
G	発送日の2営業日以前	239 (13.3%)	117 (6.6%)	+6.7ポイント
H	発送日の1営業日以前	478 (26.6%)	258 (14.5%)	+12.0ポイント
計		1,413 (78.5%)	689 (38.8%)	+39.7ポイント
発送日以降				
I	発送日同日	289 (16.1%)	784 (44.1%)	▲28.1ポイント
J	発送日の翌日以降	98 (5.4%)	303 (17.1%)	▲11.6ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,776 (100.0%)	+0.0ポイント

・「発送日以前開示」が39.7pt増、社数にすると724社増であり、顕著な増加が見られる。「発送日の8営業日以前」とする会社も一定数あり、全体として早期化の傾向が見られる。

(2) 招集通知の発送前開示のタイミング [平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	34 (2.4%)	— —	—
B	招集通知の校了後、納入時まで	354 (25.1%)	— —	—
C	招集通知の納入後、発送前まで	1,025 (72.5%)	— —	—
合 計		1,413 (100.0%)	— —	—

・「招集通知の納入後、発送前まで」が72.5%と、最も多く見られた。

調査項目No. 18 招集通知の英訳版**(1) 作成の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から作成	468 (26.0%)	348 (19.6%)	+6.4ポイント
B	今回初めて作成	230 (12.8%)	109 (6.1%)	+6.6ポイント
C	無	1,102 (61.2%)	1,319 (74.3%)	▲13.0ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,776 (100.0%)	—

・今回初めて作成した会社が230社(12.8%)となっており、昨年比倍増している。

(2) 英訳版を作成している書類 (複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	狭義の招集通知	692 (99.3%)	451 (98.7%)	+0.6ポイント
B	参考書類	619 (88.8%)	416 (91.0%)	▲2.2ポイント
C	事業報告	256 (36.7%)	213 (46.6%)	▲9.9ポイント
D	連結計算書類・計算書類	263 (37.7%)	230 (50.3%)	▲12.6ポイント
E	監査役(会)の監査報告書	191 (27.4%)	165 (36.1%)	▲8.7ポイント
F	会計監査人の監査報告書	189 (27.1%)	161 (35.2%)	▲8.1ポイント
G	その他	34 (4.9%)	31 (6.8%)	▲1.9ポイント
合 計		697 (100.0%)	457 (100.0%)	—

・「狭義の招集通知」、「参考書類」の割合は昨年同様高い割合であるが、それ以外の書類の割合は前年比低くなっている。

調査項目No. 20 外国人株主**(2) 外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容** (複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	株主判明調査の実施	368 (20.4%)	348 (18.7%)	+1.7ポイント
B	招集通知の早期発送	822 (45.7%)	679 (34.3%)	+11.4ポイント
C	英文招集通知作成	414 (23.0%)	406 (17.7%)	+5.3ポイント
D	行使書回収サービス利用	12 (0.7%)	11 (0.6%)	+0.1ポイント
E	常任代理人に依頼	24 (1.3%)	28 (2.6%)	▲1.3ポイント
F	自社HPに英文招集通知掲載	595 (33.1%)	379 (17.0%)	+16.1ポイント
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	144 (8.0%)	109 (7.5%)	+0.5ポイント
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	207 (11.5%)	112 (5.5%)	+6.0ポイント
I	機関投資家等への議案の事前説明	102 (5.7%)	77 (4.0%)	+1.7ポイント
J	プラットフォームへの参加	564 (31.3%)	422 (20.7%)	+10.6ポイント
K	その他	36 (2.0%)	32 (1.7%)	+0.3ポイント
L	対策無	802 (44.6%)	957 (57.1%)	▲12.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・「招集通知の早期発送」、「英文招集通知の作成」、「自社HPに英文招集通知掲載」、「プラットフォームへの参加」等を、外国人対策として実施している割合が増加している。

調査項目No. 21 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明**(1) 実施の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	41 (2.3%)	31 (1.7%)	+0.6ポイント
B	従来から実施	196 (10.9%)	160 (9.0%)	+1.9ポイント
計		237 (13.2%)	191 (10.7%)	+2.5ポイント
E	無	1,563 (86.8%)	1,586 (89.3%)	▲2.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・国内外機関投資家への議案の事前説明は毎年着実に増加している。

調査項目No. 22 総会の時間

(1)所要時間 (休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	243 (13.5%)	276 (15.5%)	▲2.0ポイント
B	1時間以内	883 (49.1%)	905 (50.9%)	▲1.8ポイント
C	1時間30分以内	406 (22.6%)	339 (19.1%)	+3.5ポイント
D	2時間以内	185 (10.3%)	179 (10.1%)	+0.2ポイント
E	2時間30分以内	64 (3.6%)	57 (3.2%)	+0.4ポイント
F	3時間以内	13 (0.7%)	10 (0.6%)	+0.1ポイント
G	3時間超	6 (0.3%)	11 (0.6%)	▲0.3ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・所要時間は、30分以内の会社の割合が減少しているのが目立つ。

(3)質疑応答時間 (一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	質問無	422 (23.4%)	508 (28.6%)	▲5.2ポイント
B	15分以内	550 (30.6%)	534 (30.1%)	+0.5ポイント
C	30分以内	343 (19.1%)	294 (16.5%)	+2.6ポイント
D	45分以内	189 (10.5%)	169 (9.5%)	+1.0ポイント
E	1時間以内	136 (7.6%)	122 (6.9%)	+0.7ポイント
F	1時間超	160 (8.9%)	150 (8.4%)	+0.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・質疑応答時間は質問無が減少した一方、15分以上30分以内の会社が7.6pt増加した。

調査項目No. 23 総会に出席した株主 (当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(1)株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	94 (5.2%)	111 (6.2%)	▲1.0ポイント
B	20名以上	374 (20.8%)	388 (21.8%)	▲1.0ポイント
C	50名以上	488 (27.1%)	495 (27.9%)	▲0.8ポイント
D	100名以上	234 (13.0%)	204 (11.5%)	+1.5ポイント
E	150名以上	130 (7.2%)	123 (6.9%)	+0.3ポイント
F	200名以上	130 (7.2%)	125 (7.0%)	+0.2ポイント
G	300名以上	94 (5.2%)	76 (4.3%)	+0.9ポイント
H	400名以上	49 (2.7%)	49 (2.8%)	▲0.1ポイント
I	500名以上	115 (6.4%)	108 (6.1%)	+0.3ポイント
J	1,000名以上	92 (5.1%)	98 (5.5%)	▲0.4ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

(6)グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応

(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針でお答えください)

[平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ガイドライン ルートA	162 (9.0%)	—	—
B	ガイドライン ルートB	450 (25.0%)	—	—
C	ガイドライン ルートC	92 (5.1%)	—	—
D	ガイドライン ルートD	0 (0.0%)	—	—
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	49 (2.7%)	—	—
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	99 (5.5%)	—	—
G	その他	47 (2.6%)	—	—
H	基本方針を定めていない	976 (54.2%)	—	—
合 計		1,800 (100.0%)	—	—

・対応方針は、「基本方針を定めていない」がまだ半数を超えているが、「ガイドライン ルートB」を採用した会社が25%と目立っている。

項目／株主数別		1千人未 満	1千人以 上	5千人以 上	1万人以 上	3万人以 上	5万人以 上
A	ガイドライン ルートA	7 (3.7%)	31 (5.0%)	38 (8.5%)	37 (9.1%)	14 (14.3%)	18 (17.6%)
B	ガイドライン ルートB	12 (6.3%)	96 (15.6%)	110 (24.5%)	115 (28.4%)	40 (40.8%)	37 (36.3%)
C	ガイドライン ルートC	2 (1.1%)	13 (2.1%)	24 (5.3%)	22 (5.4%)	9 (9.2%)	11 (10.8%)
D	ガイドライン ルートD	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	1 (0.5%)	8 (1.3%)	9 (2.0%)	20 (4.9%)	3 (3.1%)	4 (3.9%)
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	5 (2.6%)	37 (6.0%)	23 (5.1%)	25 (6.2%)	4 (4.1%)	5 (4.9%)
G	その他	2 (1.1%)	16 (2.6%)	10 (2.2%)	9 (2.2%)	6 (6.1%)	2 (2.0%)
H	基本方針を定めていない	160 (84.7%)	414 (67.3%)	235 (52.3%)	177 (43.7%)	22 (22.4%)	25 (24.5%)
合 計		189 (100.0%)	615 (100.0%)	449 (100.0%)	405 (100.0%)	98 (100.0%)	102 (100.0%)

項目／株主数別		10万人
A	ガイドライン ルートA	17 (20.2%)
B	ガイドライン ルートB	40 (47.6%)
C	ガイドライン ルートC	11 (13.1%)
D	ガイドライン ルートD	0 (0.0%)
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	4 (4.8%)
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	0 (0.0%)
G	その他	2 (2.4%)
H	基本方針を定めていない	10 (11.9%)
合 計		84 (100.0%)

・「ガイドライン ルートB」を選択している会社の割合が高く、また株主数が増えるにつれ、何らかの方針を定めている会社の割合が高くなる。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデック ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記い ずれの指 標銘柄に も該 当しな い
A	ガイドライン ルートA	20 (19.0%)	18 (9.4%)	28 (17.2%)	96 (6.5%)
B	ガイドライン ルートB	40 (38.1%)	69 (36.1%)	75 (46.0%)	266 (17.9%)
C	ガイドライン ルートC	7 (6.7%)	14 (7.3%)	20 (12.3%)	51 (3.4%)
D	ガイドライン ルートD	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	7 (6.7%)	11 (5.8%)	5 (3.1%)	26 (1.8%)
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	5 (4.8%)	5 (2.6%)	9 (5.5%)	80 (5.4%)
G	その他	2 (1.9%)	5 (2.6%)	7 (4.3%)	33 (2.2%)
H	基本方針を定めていない	24 (22.9%)	69 (36.1%)	19 (11.7%)	931 (62.8%)
合 計		105 (100.0%)	191 (100.0%)	163 (100.0%)	1,483 (100.0%)

・JPX日経インデックス400と日経225に該当する会社では、何らかの方針を定めている会社の割合が高い。

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(回答AとBは複数回答可)
 [平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	14 (0.8%)	— —	—
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	29 (1.6%)	— —	—
C	事前に申し出はなかった	1,759 (97.7%)	— —	—
合 計		1,800 (100.0%)	— —	—

・グローバル機関投資家からの事前申し出はごく少数にとどまっている。

調査項目No. 24 総会進行の流れ
 (2)議案の上程方法

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	655 (36.5%)	740 (42.0%)	▲5.5ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,116 (62.1%)	999 (56.6%)	+5.5ポイント
C	その他	25 (1.4%)	25 (1.4%)	▲0.0ポイント
合 計		1,796 (100.0%)	1,764 (100.0%)	—

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が5.5pt減少する一方で、「報告事項の説明に続き一括上程」は5.5pt増加しており、依然増加傾向にある。

調査項目No. 28 総会における質問(意見表明等の発言を含む)
 (1)質問及び事前質問の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	事前質問 有	134 (7.4%)	128 (7.2%)	+0.2ポイント
B	事前質問 無	1,231 (68.4%)	1,120 (63.0%)	+5.4ポイント
計		1,365 (75.8%)	1,248 (70.2%)	+5.6ポイント
質問 無				
C	事前質問 有	7 (0.4%)	12 (0.7%)	▲0.3ポイント
D	事前質問 無	428 (23.8%)	517 (29.1%)	▲5.3ポイント
計		435 (24.2%)	529 (29.8%)	▲5.6ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・質問の有った会社は5.6pt増加となり、引き続き個人株主の活発な発言が続いている。

(5) 質問の内容(複数回答)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会の運営	154 (11.3%)	139 (11.1%)	+0.2ポイント
B	経営方針(営業・設備等)	834 (61.1%)	848 (67.9%)	▲6.8ポイント
C	人事・労務	343 (25.1%)	315 (25.2%)	▲0.1ポイント
D	事業報告・附属明細書	303 (22.2%)	263 (21.1%)	+1.1ポイント
E	個別計算書類・附属明細書	90 (6.6%)	82 (6.6%)	▲0.0ポイント
F	連結計算書類	207 (15.2%)	179 (14.3%)	+0.9ポイント
G	剰余金の処分(配当を含む)	271 (19.9%)	245 (19.6%)	+0.3ポイント
H	取締役の選任(社外取締役以外)	162 (11.9%)	141 (11.3%)	+0.6ポイント
I	社外取締役の選任	141 (10.3%)	177 (14.2%)	▲3.9ポイント
J	監査役の選任(社外監査役以外)	18 (1.3%)	14 (1.1%)	+0.2ポイント
K	社外監査役の選任	23 (1.7%)	37 (3.0%)	▲1.3ポイント
L	定款・株式取扱規程(規則)等	35 (2.6%)	25 (2.0%)	+0.6ポイント
M	役員退職慰労金贈呈	15 (1.1%)	17 (1.4%)	▲0.3ポイント
N	役員報酬(賞与を含む)	117 (8.6%)	90 (7.2%)	+1.4ポイント
O	株主代表訴訟	3 (0.2%)	1 (0.1%)	+0.1ポイント
P	自己株式取得	119 (8.7%)	73 (5.8%)	+2.9ポイント
Q	ストックオプション	31 (2.3%)	37 (3.0%)	▲0.7ポイント
R	子会社・関連会社	218 (16.0%)	216 (17.3%)	▲1.3ポイント
S	株主還元策	312 (22.9%)	318 (25.5%)	▲2.6ポイント
T	環境問題・社会貢献	81 (5.9%)	82 (6.6%)	▲0.7ポイント
U	個人情報保護	17 (1.2%)	36 (2.9%)	▲1.7ポイント
V	企業再編	65 (4.8%)	57 (4.6%)	+0.2ポイント
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	152 (11.1%)	147 (11.8%)	▲0.7ポイント
X	会社支配に関する方針	16 (1.2%)	17 (1.4%)	▲0.2ポイント
Y	会計監査人	66 (4.8%)	7 (0.6%)	+4.2ポイント
Z	株価	293 (21.5%)	255 (20.4%)	+1.1ポイント
AA	独立役員	17 (1.2%)	22 (1.8%)	▲0.6ポイント
AB	株式持合い	18 (1.3%)	28 (2.2%)	▲0.9ポイント
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	88 (6.4%)	64 (5.1%)	+1.3ポイント
AD	財務状況	195 (14.3%)	126 (10.1%)	+4.2ポイント
AE	その他 議案に関係あり	133 (9.7%)	91 (7.3%)	+2.4ポイント
AF	その他 議案に関係なし	712 (52.2%)	604 (48.4%)	+3.8ポイント
合 計		1,365 (100.0%)	1,248 (100.0%)	—

・前年に比べ「経営方針」、「社外取締役の選任」が減少し、「自己株取得」、「会計監査人」、「財務状況」に関する質問が増えているのが目立つ。

(6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	有(社外取締役のみ)	77 (5.6%)	52 (4.2%)	+1.5ポイント
B	有(社外監査役のみ)	11 (0.8%)	18 (1.4%)	▲0.6ポイント
C	有(社外取締役と社外監査役の両方)	13 (1.0%)	8 (0.6%)	+0.3ポイント
計		101 (7.4%)	78 (6.3%)	+1.1ポイント
D	無(社外役員への質問なし)	1,264 (92.6%)	1,169 (93.7%)	▲1.1ポイント
合 計		1,365 (100.0%)	1,247 (100.0%)	+0.0ポイント

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

(上記(6)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役が回答	62 (61.4%)	38 (48.7%)	+12.7ポイント
B	議長が引き取って回答	32 (31.7%)	31 (39.7%)	▲8.1ポイント
C	議長以外の回答役が回答	12 (11.9%)	9 (11.5%)	+0.3ポイント
D	社外監査役が回答	14 (13.9%)	9 (11.5%)	+2.3ポイント
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	3 (3.0%)	6 (7.7%)	▲4.7ポイント
F	その他	2 (2.0%)	4 (5.1%)	▲3.1ポイント
合 計		101 (100.0%)	78 (100.0%)	—

・昨年に比べ、社外取締役が回答する事例が大きく増えている。

調査項目No. 32 役員選任議案

(7) 選任の方針・手続を記載したか [平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	394 (21.9%)	—	—
B	記載していない	1,271 (70.6%)	—	—
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	45 (2.5%)	—	—
D	該当選任議案はなかった	90 (5.0%)	—	—
合 計		1,800 (100.0%)	—	—

・次回記載予定のものも含め、「記載していない」が73.1%と大半を占めた。

項目/市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	記載した	323 (25.2%)	0 (0.0%)	50 (16.5%)	12 (10.1%)	2 (11.8%)	7 (9.9%)
B	記載していない	894 (69.6%)	5 (83.3%)	217 (71.6%)	90 (75.6%)	12 (70.6%)	53 (74.6%)
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	33 (2.6%)	0 (0.0%)	12 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	無(該当選任議案は無かった)	34 (2.6%)	1 (16.7%)	24 (7.9%)	17 (14.3%)	3 (17.6%)	11 (15.5%)
合 計		1,284 (100.0%)	6 (100.0%)	303 (100.0%)	119 (100.0%)	17 (100.0%)	71 (100.0%)

・東証第1部市場では、選任方針を記載しているのが25.2%となっており、他の市場に比べて記載割合が高い。

(8) 社内候補者の個々の選任理由を記載したか [平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	1,033 (57.4%)	—	—
B	記載していない	548 (30.4%)	—	—
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	95 (5.3%)	—	—
D	該当選任議案はなかった	124 (6.9%)	—	—
合 計		1,800 (100.0%)	—	—

・「記載した」が57.4%と過半数を占めており、CGコード適用の影響がうかがえる。

項目/市場別		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	記載した	887 (69.1%)	4 (66.7%)	117 (38.6%)	21 (17.6%)	2 (11.8%)	2 (2.8%)
B	記載していない	285 (22.2%)	1 (16.7%)	129 (42.6%)	72 (60.5%)	10 (58.8%)	51 (71.8%)
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	67 (5.2%)	0 (0.0%)	22 (7.3%)	4 (3.4%)	1 (5.9%)	1 (1.4%)
D	無(該当選任議案は無かった)	45 (3.5%)	1 (16.7%)	35 (11.6%)	22 (18.5%)	4 (23.5%)	17 (23.9%)
合 計		1,284 (100.0%)	6 (100.0%)	303 (100.0%)	119 (100.0%)	17 (100.0%)	71 (100.0%)

・コーポレート・ガバナンスに関する報告書での開示が適用されている市場において、招集通知でも記載する割合が高くなっており、東証第1部では約7割となっている。

調査項目No. 34 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類	204 (11.3%)	195 (11.0%)	+0.4ポイント
B	事業報告	215 (11.9%)	192 (10.8%)	+1.1ポイント
C	個別計算書類	116 (6.4%)	131 (7.4%)	▲0.9ポイント
D	連結計算書類	127 (7.1%)	142 (8.0%)	▲0.9ポイント
E	その他	50 (2.8%)	40 (2.3%)	+0.5ポイント
F	無	1,403 (77.9%)	1,411 (79.4%)	▲1.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

- ・修正事項「無」の会社が1.5pt減少し77.9%となった。
- ・他方、事業報告の修正を行った会社は1.1pt増加し11.9%となった。

調査項目No. 35 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,407 (78.2%)	1,336 (75.2%)	+3.0ポイント
B	無	393 (21.8%)	441 (24.8%)	▲3.0ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

- ・定款規定「有」の会社が3.0pt増加し78.2%となった。

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類	0 (0.0%)	2 (0.1%)	▲0.1ポイント
B	事業報告	160 (11.4%)	102 (7.6%)	+3.7ポイント
C	株主資本等変動計算書	230 (16.3%)	99 (7.4%)	+8.9ポイント
D	個別注記表	882 (62.7%)	696 (52.1%)	+10.6ポイント
E	連結貸借対照表・連結損益計算書	1 (0.1%)	—	—
F	連結株主資本等変動計算書	223 (15.8%)	—	—
	連結計算書類(連結注記表を除く)	—	95 (7.1%)	—
G	連結注記表	850 (60.4%)	689 (51.6%)	+8.8ポイント
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー計算書等)	19 (1.4%)	—	—
I	無	511 (36.3%)	637 (47.7%)	▲11.4ポイント
合 計		1,407 (100.0%)	1,336 (100.0%)	—

- ・定款に規定の有る会社のうち、インターネット開示を実施していない会社は11.4pt減少し、36.3%となっている。
- ・実施が最も多いのは「個別注記表」の882社(62.7%)で、「連結注記表」の850社(60.4%)と続く。

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	財産および損益の状況	17 (10.6%)	5 (5.0%)	+5.6ポイント
B	主要な事業内容	23 (14.3%)	9 (8.9%)	+5.4ポイント
C	主要な営業所および工場	26 (16.1%)	12 (11.9%)	+4.3ポイント
D	従業員の状況	24 (14.9%)	9 (8.9%)	+6.0ポイント
E	主要な借入先	18 (11.2%)	7 (6.9%)	+4.2ポイント
F	親会社との取引関連	2 (1.2%)	—	—
G	特定完全子会社	7 (4.3%)	—	—
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	11 (6.8%)	5 (5.0%)	+1.9ポイント
I	会社の株式に関する事項	18 (11.2%)	9 (8.9%)	+2.3ポイント
J	会社の新株予約権に関する事項	58 (36.0%)	25 (24.8%)	+11.3ポイント
K	会社役員に関する事項	15 (9.3%)	2 (2.0%)	+7.3ポイント
L	社外役員に関する事項	15 (9.3%)	9 (8.9%)	+0.4ポイント
M	会計監査人の状況	32 (19.9%)	19 (18.8%)	+1.1ポイント
N	内部統制システムに関する事項	106 (65.8%)	72 (71.3%)	▲5.4ポイント
O	株式会社の支配に関する基本方針	66 (41.0%)	44 (43.6%)	▲2.6ポイント
P	その他	8 (5.0%)	1 (1.0%)	+4.0ポイント
合 計		161 (100.0%)	101 (100.0%)	—

- ・事業報告の実施項目別では、「内部統制システムに関する事項」が106社(65.8%)と最も多い。
- ・「内部統制システムに関する事項」「株式会社の支配に関する基本方針」を除き、軒並み増加している。

調査項目No. 38 役員報酬等の記載

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」となり、役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	事業報告に記載有(全員個別に記載)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
B	事業報告に記載有(1億円以上である者のみ記載)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	+0.2ポイント
C	事業報告に記載有(報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
D	事業報告に記載有(報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
E	事業報告に記載有(その他の基準で一部役員のみ記載)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
F	記載無(報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず)	203 (11.3%)	186 (10.5%)	+0.8ポイント
G	記載無(報酬等が1億円以上の者がいない)	1,589 (88.3%)	1,584 (89.1%)	▲0.9ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・記載「無」の会社が1,589社(88.3%)と圧倒的多数を占める。

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	303 (16.8%)	326 (18.3%)	▲1.5ポイント
B	無	1,497 (83.2%)	1,451 (81.7%)	+1.5ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・役職毎の報酬等の額の種類別記載をしている会社は303社(16.8%)にとどまった。

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有(監査役(会)設置会社)	450 (25.0%)	528 (29.7%)	▲4.7ポイント
B	有(監査等委員会設置会社)	72 (4.0%)	17 (1.0%)	+3.0ポイント
C	有(指名委員会等設置会社)	43 (2.4%)	36 (2.0%)	+0.4ポイント
D	無	1,235 (68.6%)	1,196 (67.3%)	+1.3ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・「記載なし」が68.6%と過半数を占めた。

調査項目No. 45 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	前回より増額	68 (3.8%)	85 (4.8%)	▲1.0ポイント
B	前回並み	1,194 (66.3%)	1,203 (67.7%)	▲1.4ポイント
C	前回より減額	66 (3.7%)	71 (4.0%)	▲0.3ポイント
D	今回から実施	10 (0.6%)	20 (1.1%)	▲0.6ポイント
E	今回復活	4 (0.2%)	2 (0.1%)	+0.1ポイント
計		1,342 (74.6%)	1,381 (77.7%)	▲3.2ポイント
無				
F	今回から廃止	56 (3.1%)	40 (2.3%)	+0.9ポイント
G	従来から無し	402 (22.3%)	356 (20.0%)	+2.3ポイント
計		458 (25.4%)	396 (22.3%)	+3.2ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・今回から廃止した会社が56社(3.1%)あり、実施していない会社は458社(25.4%)と3.1pt増加した。

(4) お土産を交付するタイミング(上記45(1)でA~Eに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	受付時	740 (55.1%)	733 (53.1%)	+2.1ポイント
B	退場時	602 (44.9%)	648 (46.9%)	▲2.1ポイント
合 計		1,342 (100.0%)	1,381 (100.0%)	—

・受付時が2.1pt増加し、55.1%となった。

(5) 総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

(上記45(1)でA～Eに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	198 (14.8%)	224 (16.2%)	▲1.5ポイント
B	無	1,144 (85.2%)	1,157 (83.8%)	+1.5ポイント
合 計		1,342 (100.0%)	1,381 (100.0%)	—

・お土産目的の株主対策として、専用の受付を設置した会社は198社(14.8%)と1.5pt減少している。

調査項目No. 54 株主名簿の閲覧・謄写請求**(1) 閲覧請求への対応(設問53でBに回答した場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	応じた	27 (55.1%)	18 (100.0%)	▲44.9ポイント
B	応じなかった	22 (44.9%)	0 (0.0%)	+44.9ポイント
合 計		49 (100.0%)	18 (100.0%)	—

(2) 謄写請求の有無と対応(設問53でBに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	応じた	20 (40.8%)	16 (88.9%)	▲48.1ポイント
B	応じなかった	5 (10.2%)	1 (5.6%)	+4.6ポイント
計		25 (51.0%)	17 (94.4%)	▲43.4ポイント
無				
C	無	24 (49.0%)	1 (5.6%)	+43.4ポイント
合 計		49 (100.0%)	18 (100.0%)	—

・株主名簿の閲覧請求のあった会社は49社に増加し、閲覧・謄写請求への対応における拒否事例が謄写5社と増加している。一方、謄写請求のなかった会社が24社もあった。

調査項目No. 58 株主優待制度**(1) 有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	33 (1.8%)	51 (2.9%)	▲1.0ポイント
B	従来から	589 (32.7%)	539 (30.3%)	+2.4ポイント
計		622 (34.6%)	590 (33.2%)	+1.4ポイント
制度無				
C	今回から廃止	4 (0.2%)	7 (0.4%)	▲0.2ポイント
D	従来から無	1,174 (65.2%)	1,180 (66.4%)	▲1.2ポイント
計		1,178 (65.4%)	1,187 (66.8%)	▲1.3ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・「今回から」制度を入れた会社は昨年の急増から減ったものの、「従来から」を合わせた制度有りの会社は34.6%(対前年1.4pt増)となった。

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	135 (21.7%)	101 (17.1%)	+4.6ポイント
B	無	487 (78.3%)	489 (82.9%)	▲4.6ポイント
合 計		622 (100.0%)	590 (100.0%)	—

・優待制度のある会社622社のうち、保有期間に応じた優遇のある会社の割合は、135社(21.7%)と、4.6pt増加しており、引き続き長期保有促進を意識した対応が進められていることが推察される。

調査項目No. 59 株主優待の権利確定時期(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	期末のみ	330 (53.1%)	316 (53.6%)	▲0.5ポイント
B	中間期末のみ	64 (10.3%)	64 (10.8%)	▲0.5ポイント
C	期末・中間期末両方	223 (35.9%)	205 (34.7%)	+1.2ポイント
D	その他	5 (0.8%)	5 (0.8%)	+0.0ポイント
合 計		622 (100.0%)	590 (100.0%)	—

・期末・中間期末の両方を権利確定時期にしている会社が、1.2pt増加している。

調査項目No. 64 所在不明株主
(2)所在不明株主の株式売却の実施

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	実施済	198 (13.1%)	189 (12.7%)	+0.4ポイント
B	実施予定有	17 (1.1%)	22 (1.5%)	▲0.4ポイント
C	検討中	196 (13.0%)	224 (15.0%)	▲2.0ポイント
D	実施予定無	1,100 (72.8%)	1,056 (70.8%)	+2.0ポイント
合 計		1,511 (100.0%)	1,491 (100.0%)	—

・「実施済」が、189社(12.7%)から198社(13.1%)に0.4pt増加している。

調査項目No. 65 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	無	103 (6.0%)	93 (5.5%)	+0.5ポイント
B	1千人以下	967 (55.9%)	943 (55.6%)	+0.3ポイント
C	5千人以下	454 (26.3%)	443 (26.1%)	+0.1ポイント
D	1万人以下	103 (6.0%)	105 (6.2%)	▲0.2ポイント
E	5万人以下	86 (5.0%)	92 (5.4%)	▲0.5ポイント
F	10万人以下	9 (0.5%)	11 (0.6%)	▲0.1ポイント
G	10万人超	7 (0.4%)	8 (0.5%)	▲0.1ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

・特別口座管理株主数が5千人超の会社は合わせて0.9pt減となり、特別口座株主数は着実に減少していることが分かる。

調査項目No. 68 少数株主権等の行使への対応

(4)個別株主通知の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	202 (11.7%)	187 (11.0%)	+0.7ポイント
B	無	1,527 (88.3%)	1,508 (89.0%)	▲0.7ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	80 (39.6%)	51 (27.3%)	+12.3ポイント
B	株主提案権	41 (20.3%)	33 (17.6%)	+2.6ポイント
C	事業再編への反対表明	10 (5.0%)	8 (4.3%)	+0.7ポイント
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	3 (1.5%)	5 (2.7%)	▲1.2ポイント
E	その他	8 (4.0%)	6 (3.2%)	+0.8ポイント
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	97 (48.0%)	113 (60.4%)	▲12.4ポイント
合 計		202 (100.0%)	187 (100.0%)	—

・個別株主通知のあった会社の割合は0.7pt増加した。また、個別株主通知があったが、実際には少数株主権の行使がなかった会社の割合は12.4pt減少した。

調査項目No. 70 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	393 (21.8%)	342 (19.2%)	+2.6ポイント
B	無	1,407 (78.2%)	1,435 (80.8%)	▲2.6ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・過去1年以内に自己の株式の取得を実施した会社は2.6pt増と引き続き増加している。

(4)目的(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ROE等財務指標の改善	145 (36.9%)	120 (35.1%)	+1.8ポイント
B	株式の需給対策	58 (14.8%)	58 (17.0%)	▲2.2ポイント
C	余剰資金の株主への還元	192 (48.9%)	150 (43.9%)	+5.0ポイント
D	株価の過小評価是正	50 (12.7%)	36 (10.5%)	+2.2ポイント
E	代用自己株式	16 (4.1%)	27 (7.9%)	▲3.8ポイント
F	M&Aへの防衛	6 (1.5%)	6 (1.8%)	▲0.2ポイント
G	その他	133 (33.8%)	131 (38.3%)	▲4.5ポイント
合 計		393 (100.0%)	342 (100.0%)	—

・目的としては、「株式の需給対策」がそれぞれ2.2pt減少する一方、「ROE等財務指標の改善」、「余剰資金の株主への還元」、「株価の過小評価是正」がそれぞれ1.8pt、5.0pt、2.2pt増加した。

調査項目No. 74-1 (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,358 (91.3%)	1,466 (88.0%)	+3.3ポイント
B	無	129 (8.7%)	199 (12.0%)	▲3.3ポイント
合 計		1,487 (100.0%)	1,665 (100.0%)	—

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	641 (47.2%)	652 (44.5%)	+2.7ポイント
B	社外取締役	1,252 (92.2%)	1,345 (91.7%)	+0.4ポイント
C	監査役	801 (59.0%)	734 (50.1%)	+8.9ポイント
D	社外監査役	1,226 (90.3%)	1,351 (92.2%)	▲1.9ポイント
E	会計監査人	127 (9.4%)	166 (11.3%)	▲2.0ポイント
F	会計参与	2 (0.1%)	2 (0.1%)	+0.0ポイント
合 計		1,358 (100.0%)	1,466 (100.0%)	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	1,236 (91.0%)	1,240 (84.6%)	+6.4ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	135 (9.9%)	104 (7.1%)	+2.8ポイント
C	社外監査役	1,228 (90.4%)	1,292 (88.1%)	+2.3ポイント
D	監査役(社外監査役以外)	370 (27.2%)	276 (18.8%)	+8.4ポイント
E	会計監査人	73 (5.4%)	98 (6.7%)	▲1.3ポイント
F	無	70 (5.2%)	107 (7.3%)	▲2.1ポイント
合 計		1,358 (100.0%)	1,466 (100.0%)	—

- ・定款への規定「有」の会社が増加し9割超となった。
- ・責任軽減の対象は、「取締役」、「監査役」が、それぞれ2.7pt、8.9pt増加している。
- ・改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」、「監査役(社外監査役以外)」と実際に責任限定契約を締結した会社は、それぞれ135社(9.9%)、370社(27.2%)となり、特に「監査役(社外監査役以外)」は8.4pt増加した。

調査項目No. 74-2 (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	44 (95.7%)	38 (97.4%)	▲1.8ポイント
B	無	2 (4.3%)	1 (2.6%)	+1.8ポイント
合 計		46 (100.0%)	39 (100.0%)	—

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	38 (86.4%)	29 (76.3%)	+10.0ポイント
B	社外取締役	35 (79.5%)	33 (86.8%)	▲7.3ポイント
C	執行役	26 (59.1%)	17 (44.7%)	+14.4ポイント
D	会計監査人	1 (2.3%)	2 (5.3%)	▲3.0ポイント
E	会計参与	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
合 計		44 (100.0%)	38 (100.0%)	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	44 (100.0%)	37 (97.4%)	+2.6ポイント
B	非業務執行取締役	25 (56.8%)	16 (42.1%)	+14.7ポイント
C	会計監査人	1 (2.3%)	2 (5.3%)	▲3.0ポイント
D	無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
合 計		44 (100.0%)	38 (100.0%)	—

- ・定款への規定有の会社は95.7%と、ほとんどの会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は「取締役」、「社外取締役」を指定している会社がそれぞれ86.4%、79.5%である。「執行役」まで対象としている会社は59.1%と14.4pt増加している。
- ・改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」と実際に責任限定契約を締結した会社は25社(56.8%)となり、14.7pt増加した。

調査項目No. 74-3 (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	255 (95.5%)	70 (95.9%)	▲0.4ポイント
B	無	12 (4.5%)	3 (4.1%)	+0.4ポイント
合 計		267 (100.0%)	73 (100.0%)	—

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	184 (72.2%)	54 (77.1%)	▲5.0ポイント
B	社外取締役	215 (84.3%)	61 (87.1%)	▲2.8ポイント
C	会計監査人	31 (12.2%)	10 (14.3%)	▲2.1ポイント
D	会計参与	2 (0.8%)	0 (0.0%)	+0.8ポイント
合 計		255 (100.0%)	70 (100.0%)	—

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	230 (90.2%)	59 (84.3%)	+5.9ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	99 (38.8%)	25 (35.7%)	+3.1ポイント
C	会計監査人	18 (7.1%)	7 (10.0%)	▲2.9ポイント
D	無	9 (3.5%)	6 (8.6%)	▲5.0ポイント
合 計		255 (100.0%)	70 (100.0%)	—

- ・定款への規定有の会社は95.5%であり、ほとんどの会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は「取締役」、「社外取締役」を指定している会社がそれぞれ72.2%、84.3%であった。
- ・実際に責任限定契約を締結した対象は、「社外取締役」が90.2%となり5.9pt増加した。
改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」は38.8%となり3.1pt増加した。

調査項目No. 75 責任限度額についての定款規定の内容

(上記74-1(1)、74-2(1)、74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	433 (26.2%)	396 (26.3%)	▲0.1ポイント
B	法令が規定する額	1,218 (73.8%)	1,108 (73.7%)	+0.1ポイント
合 計		1,651 (100.0%)	39 (100.0%)	—

調査項目No. 76 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1) 前年同期からの員数増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	増員	602 (34.8%)	732 (43.2%)	▲8.4ポイント
B	減員	66 (3.8%)	44 (2.6%)	+1.2ポイント
C	増減無	1,061 (61.4%)	919 (54.2%)	+7.1ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

- ・増員した会社が34.8%となり前年の43.2%からは減少しているものの高い割合となっている。各社が引き続きCGコードの影響で独立役員の選任を強化していることがうかがえる。

(2) 証券取引所へ届出済みの員数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1人	142 (8.2%)	272 (16.0%)	▲7.8ポイント
B	2人	335 (19.4%)	416 (24.5%)	▲5.2ポイント
C	3人以上	1,252 (72.4%)	1,007 (59.4%)	+13.0ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

- ・届出済みの員数は、「3人以上」が13.0ptと大きく増加し72.4%となった。

(4) 指定した独立役員

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役のみ	455 (26.3%)	267 (15.8%)	+10.6ポイント
B	社外監査役のみ	95 (5.5%)	266 (15.7%)	▲10.2ポイント
C	社外取締役と社外監査役	1,179 (68.2%)	1,162 (68.6%)	▲0.4ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

- ・指定した独立役員は、「社外監査役のみ」が5.5%に減少し、「社外取締役のみ」が26.3%と大幅に増加した。監査等委員会設置会社へ移行した会社の多さも影響していると推察される。

(7) 指定した独立役員の属性 (届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	親会社の業務執行者	7 (0.4%)	7 (0.4%)	▲0.0ポイント
B	兄弟会社の業務執行者	5 (0.3%)	1 (0.1%)	+0.2ポイント
C	主要取引先(の業務執行者)	107 (6.2%)	82 (4.8%)	+1.4ポイント
D	コンサルタント	74 (4.3%)	54 (3.2%)	+1.1ポイント
E	公認会計士	613 (35.5%)	511 (30.1%)	+5.3ポイント
F	弁護士	922 (53.3%)	831 (49.0%)	+4.3ポイント
G	主要株主	52 (3.0%)	51 (3.0%)	▲0.0ポイント
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	7 (0.4%)	5 (0.3%)	+0.1ポイント
I	同業他社の業務執行者	45 (2.6%)	36 (2.1%)	+0.5ポイント
J	取引先又はその出身者	656 (37.9%)	608 (35.9%)	+2.1ポイント
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	37 (2.1%)	42 (2.5%)	▲0.3ポイント
L	寄付を行っている先又はその出身者	51 (2.9%)	50 (2.9%)	▲0.0ポイント
M	A~L以外で関係のある者	175 (10.1%)	180 (10.6%)	▲0.5ポイント
N	全く関係がない	892 (51.6%)	766 (45.2%)	+6.4ポイント
合 計		1,729 (100.0%)	1,695 (100.0%)	—

・独立役員の属性としては、「全く関係がない」が6.4pt増加し51.6%となった。

調査項目No. 77 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	374 (20.8%)	297 (16.7%)	+4.1ポイント
B	2人	71 (3.9%)	44 (2.5%)	+1.5ポイント
C	3人以上	11 (0.6%)	8 (0.5%)	+0.2ポイント
計		456 (25.3%)	349 (19.6%)	+5.7ポイント
D	無(次回総会で選任予定)	18 (1.0%)	26 (1.5%)	▲0.5ポイント
E	無(選任の予定なし)	1,326 (73.7%)	1,402 (78.9%)	▲5.2ポイント
計		1,344 (74.7%)	1,428 (80.4%)	▲5.7ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・1名以上選任している会社が25.3%と5.7pt増加し、昨年に続き増加となり、女性の取締役への登用が広がっている。

項目/業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
A	1人	0 (0.0%)	16 (14.8%)	34 (41.0%)	8 (14.5%)	38 (20.5%)	8 (13.8%)
B	2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.0%)	2 (3.6%)	3 (1.6%)	3 (5.2%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)	0 (0.0%)
D	無 但し、次回総会で選任の予定	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
E	無 選任の予定無	7 (100.0%)	91 (84.3%)	42 (50.6%)	45 (81.8%)	139 (75.1%)	47 (81.0%)
合 計		7 (100.0%)	108 (100.0%)	83 (100.0%)	55 (100.0%)	185 (100.0%)	58 (100.0%)

項目/業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用機 器	精密、そ の他製造	卸売・小 売業
A	1人	14 (14.0%)	18 (13.2%)	25 (18.7%)	7 (10.6%)	17 (19.1%)	62 (22.3%)
B	2人	1 (1.0%)	2 (1.5%)	2 (1.5%)	1 (1.5%)	3 (3.4%)	12 (4.3%)
C	3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	2 (0.7%)
D	無 但し、次回総会で選任の予定	2 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
E	無 選任の予定無	83 (83.0%)	116 (85.3%)	105 (78.4%)	55 (83.3%)	68 (76.4%)	201 (72.3%)
合 計		100 (100.0%)	136 (100.0%)	134 (100.0%)	66 (100.0%)	89 (100.0%)	278 (100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉庫	情報・通 信	電力・ガ ス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業
A	1人	30 (22.4%)	22 (23.2%)	8 (32.0%)	29 (23.6%)	38 (30.6%)
B	2人	4 (3.0%)	8 (8.4%)	1 (4.0%)	8 (6.5%)	16 (12.9%)
C	3人以上	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)
D	無 但し、次回総会で選任の予定	1 (0.7%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)
E	無 選任の予定無	99 (73.9%)	61 (64.2%)	16 (64.0%)	83 (67.5%)	68 (54.8%)
合 計		134 (100.0%)	95 (100.0%)	25 (100.0%)	123 (100.0%)	124 (100.0%)

・女性取締役を1～2名選任しているのは「食料品」「銀行・証券・保険ほか金融業」が他業種より比率が高い。

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数〔平成28年度調査で新設〕

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	331 (72.6%)	—	—
B	2人	44 (9.6%)	—	—
C	3人以上	3 (0.7%)	—	—
計		378 (82.9%)	—	—
D	無(次回総会で選任予定)	6 (1.3%)	—	—
E	無(選任の予定なし)	72 (15.8%)	—	—
計		78 (17.1%)	—	—
合 計		456 (100.0%)	—	—

・女性取締役を選任した会社の8割超は社外取締役としての登用であった。

調査項目No. 79 役員報酬制度の変更

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	今回から採用	74 (4.1%)	36 (2.0%)	+2.1ポイント
B	前回以前から採用	550 (30.6%)	495 (27.9%)	+2.7ポイント
計		624 (34.7%)	531 (29.9%)	+4.8ポイント
C	次回以降での採用を検討	67 (3.7%)	—	—
D	採用していない	1,109 (61.6%)	1,246 (70.1%)	▲8.5ポイント
計		1,176 (65.3%)	1,246 (70.1%)	▲4.8ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・不確定金額報酬を採用している会社は34.7%の4.8pt増加となっている。固定報酬のほか業績連動報酬制度の採用増加がみられる。

(7)株式報酬信託の採用〔平成28年度調査で新設〕

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	今回から採用	88 (4.9%)	—	—
B	前回以前から採用	46 (2.6%)	—	—
C	次回以降での採用を検討	70 (3.9%)	—	—
D	採用していない	1,596 (88.7%)	—	—
合 計		1,800 (100.0%)	—	—

・前回以前から採用している社数に比べ、今回から採用した社数は増加しており、役員報酬制度の多様化が伺える。

調査項目No. 83 コーポレートガバナンス・コード

(2)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】〔平成28年度調査で新設〕

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	44 (2.5%)	—	—
B	政策保有株式の一部を売却する	263 (15.2%)	—	—
C	政策保有株式を売却について検討中である	472 (27.3%)	—	—
D	政策保有株式を売却する予定はない	950 (54.9%)	—	—
合 計		1,729 (100.0%)	—	—

・一部売却も含めて売却方針は17.4%であり、2割以下となっている。

(7)各取締役への自己評価方法(A～Cは複数回答可)【補充原則4-11③】[平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	アンケート方式で実施した	683 (37.9%)	—	—
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	133 (7.4%)	—	—
C	その他の方式で実施した	112 (6.2%)	—	—
D	実施していない	872 (48.4%)	—	—
合 計		1,800 (100.0%)	—	—

- ・自己評価を実施している割合がわずかに上回っており、評価方法としては、アンケート方式のみが約4割となっている。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデック ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
A	アンケート方式で実施した	48 (53.3%)	92 (52.9%)	79 (60.3%)	464 (34.8%)
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	8 (8.9%)	21 (12.1%)	33 (25.2%)	71 (5.3%)
C	その他の方式で実施した	7 (7.8%)	11 (6.3%)	11 (8.4%)	83 (6.2%)
D	実施していない	32 (35.6%)	66 (37.9%)	29 (22.1%)	745 (55.8%)
合 計		90 (100.0%)	174 (100.0%)	131 (100.0%)	1334 (100.0%)

- ・日経225及びJPX日経インデックス400に該当する会社では、自己評価を行っている比率が高い。

(8)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

[平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	外部評価を受けている	77 (4.5%)	—	—
B	外部評価を受けていない	1,614 (93.3%)	—	—
C	外部評価を受ける予定	38 (2.2%)	—	—
合 計		1,729 (100.0%)	—	—

- ・外部評価を受けていない会社が9割を超えており、現状は会社内で評価を行う体制となっている。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経 インデック ス400	JPX日経 インデッ クス400及 び日経 225に該 当	上記いず れの指標 銘柄にも 該当しな い
A	外部評価を受けている	8 (8.9%)	7 (4.0%)	22 (16.8%)	40 (3.0%)
B	外部評価を受けていない	79 (87.8%)	160 (92.0%)	105 (80.2%)	1,270 (95.2%)
C	外部評価を受ける予定	3 (3.3%)	7 (4.0%)	4 (3.1%)	24 (1.8%)
合 計		90 (100.0%)	174 (100.0%)	131 (100.0%)	1,334 (100.0%)

- ・JPX日経インデックス400及び日経225に該当する会社では外部評価を受けている比率が比較的高かった。

(9)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について[平成28年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	172 (9.9%)	—	—
B	作成していない	1,557 (90.1%)	—	—
合 計		1,729 (100.0%)	—	—

- ・英訳を作成している会社は約1割となっている。

調査項目No. 84

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	移行済	267 (14.8%)	76 (4.3%)	+10.6ポイント
B	移行予定	29 (1.6%)	11 (0.6%)	+1.0ポイント
C	検討中	214 (11.9%)	511 (28.8%)	▲16.9ポイント
D	移行の予定無	1,290 (71.7%)	1,179 (66.3%)	+5.3ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・移行済が14.8%と10.6pt増加した一方、検討中とした会社は16.9pt減少している。
検討中が減少しているほか、移行の予定無が増加していることから移行はある程度一巡したともいえる。

調査項目No. 86 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

86-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	150 (8.3%)	97 (5.5%)	+2.9ポイント
B	無	1,650 (91.7%)	1,680 (94.5%)	▲2.9ポイント
合 計		1,800 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・監査等委員会設置会社が増加したことに伴い、補欠取締役の選任議案上程も増加したと思われる。

調査項目No. 93 任意の諮問委員会の設置の有無(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	有(報酬委員会)	418 (23.8%)	209 (11.8%)	+12.1ポイント
B	有(指名委員会)	343 (19.6%)	130 (7.3%)	+12.2ポイント
C	有(その他の諮問委員会)	117 (6.7%)	97 (5.5%)	+1.2ポイント
D	無	1,246 (71.0%)	1,497 (84.2%)	▲13.2ポイント
合 計		1,754 (100.0%)	1,777 (100.0%)	—

・任意の諮問委員会を設置している会社は508社と昨年より倍増しており、CGコードの適用が影響していると言える。

第 3 部 年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
平成26年7月	2,198社	1,753社	86.6% (対実質対象会社2,025社)
平成27年7月	2,192社	1,777社	88.3% (対実質対象会社2,013社)
平成28年7月	2,177社	1,800社	89.7% (対実質対象会社2,006社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3カ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。
3. 各調査項目の回答数は、社数であります。
4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
26 年	株主数区	1千人未満	147	53	200
		1千人以上	577	16	593
		5千人以上	385	3	388
		1万人以上	340	2	342
		3万人以上	99	0	99
		5万人以上	70	0	70
		10万人以上	61	0	61
		計	1,679	74	1,753
27 年	株主数区	1千人未満	138	55	193
		1千人以上	588	18	606
		5千人以上	402	5	407
		1万人以上	339	3	342
		3万人以上	93	0	93
		5万人以上	77	0	77
		10万人以上	59	0	59
		計	1,696	81	1,777
28 年	株主数区	1千人未満	135	50	185
		1千人以上	580	16	596
		5千人以上	407	3	410
		1万人以上	374	2	376
		3万人以上	83	0	83
		5万人以上	85	0	85
		10万人以上	65	0	65
		計	1,729	71	1,800

株主総会関係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社 (期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日	
26年	3 0.2%	595 42.0%	258 18.2%	178 12.6%	143 10.1%	228 16.1%	13 0.9%	1,418 100.0%
27年	3 0.2%	27 1.9%	604 42.6%	266 18.7%	193 13.6%	313 22.1%	13 0.9%	1,419 100.0%
28年	4 0.3%	475 33.1%	292 20.4%	27 1.9%	261 18.2%	359 25.1%	15 1.0%	1,433 100.0%

(2) 6月以外の総会会社 (期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日 祝祭日	
26年	0 0.0%	83 24.8%	56 16.7%	48 14.3%	36 10.7%	104 31.0%	8 2.4%	335 100.0%
27年	5 1.4%	62 17.3%	74 20.7%	67 18.7%	41 11.5%	102 28.5%	7 2.0%	358 100.0%
28年	2 0.5%	84 22.9%	59 16.1%	64 17.4%	49 13.4%	103 28.1%	6 1.6%	367 100.0%

(3) 前年開催日との比較 (期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	合計
	早く 開催した	同じ	遅く 開催した	
26年	315 18.0%	1,284 73.2%	154 8.8%	1,753 100.0%
27年	447 25.2%	1,168 65.7%	162 9.1%	1,777 100.0%
28年	427 23.7%	957 53.2%	416 23.1%	1,800 100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開催時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
26年	70 4.0%	11 0.6%	1,583 90.3%	23 1.3%	18 1.0%	38 2.2%	10 0.6%	1,753 100.0%
27年	88 5.0%	15 0.8%	1,572 88.5%	28 1.6%	23 1.3%	42 2.4%	9 0.5%	1,777 100.0%
28年	81 4.5%	17 0.9%	1,603 89.1%	32 1.8%	21 1.2%	40 2.2%	6 0.3%	1,800 100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	～30分前	～1時間前	～1時間 30分前	～2時間前	2時間超前	
26年	111 6.3%	1,216 69.4%	377 21.5%	43 2.5%	6 0.3%	1,753 100.0%
27年	142 8.0%	1,237 69.6%	351 19.8%	41 2.3%	6 0.3%	1,777 100.0%
28年	130 7.2%	1,305 72.5%	318 17.7%	44 2.4%	3 0.2%	1,800 100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	402 22.9%	1,351 77.1%	1,753 100.0%
27年	511 28.8%	1,266 71.2%	1,777 100.0%
28年	683 37.9%	1,117 62.1%	1,800 100.0%

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	代行提供によるバーコードリーダー	手集計	外部システム(代行以外)	自社システム	
26年	807	855	9	82	1,753
	46.0%	48.8%	0.5%	4.7%	100.0%
27年	872	821	12	72	1,777
	49.1%	46.2%	0.7%	4.1%	100.0%
28年	1,008	713	8	71	1,800
	56.0%	39.6%	0.4%	3.9%	100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地以外		複数会場	
	本店(社)会場	本店(社)以外の自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
26年	683	75	567	26	229	31	140	2	1,753
	39.0%	4.3%	32.3%	1.5%	13.1%	1.8%	8.0%	0.1%	100.0%
27年	678	72	569	24	269	29	135	1	1,777
	38.2%	4.1%	32.0%	1.4%	15.1%	1.6%	7.6%	0.1%	100.0%
28年	660	64	599	23	275	26	152	1	1,800
	36.7%	3.6%	33.3%	1.3%	15.3%	1.4%	8.4%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回不実施	前回実施	前回不実施	
26年	1,644	17	6	86	1,753
	93.8%	1.0%	0.3%	4.9%	100.0%
27年	1,660	18	7	92	1,777
	93.4%	1.0%	0.4%	5.2%	100.0%
28年	1,697	25	7	71	1,800
	94.3%	1.4%	0.4%	3.9%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
26年	903	578	180	1,661
	54.4%	34.8%	10.8%	100.0%
27年	910	590	178	1,678
	54.2%	35.2%	10.6%	100.0%
28年	933	607	182	1,722
	54.2%	35.2%	10.6%	100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(3) 内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会の進行	質問への対応	動議への対応	採決の仕方	避難訓練	退場命令	その他
26年	1,652	1,507	1,138	1,166	45	-	158
27年	1,666	1,548	1,108	1,210	52	274	131
28年	1,711	1,586	1,120	1,271	59	289	123

(4) 出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他
			過半数	半数以下			
26年	1,640	1,326	1,512	133	1,102	824	141
27年	1,653	1,327	1,532	126	1,137	892	144
28年	1,707	1,334	1,563	143	1,167	940	153

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
26年	1,596	712	1,532	496	229	1,387	222	9	221
27年	1,620	764	1,541	515	213	1,416	238	10	232
28年	1,651	785	1,550	584	250	1,472	250	7	212

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

(2) 別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	弁護士	公認会計士	税理士	警察当局	その他	
26年	123	668	11	714	114	654
27年	137	647	9	694	121	703
28年	138	665	15	732	115	686

(平成26年度選択肢追加)

(平成27年度設問修正、選択肢変更)

社外取締役

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1) 有無及び人数

	A	B	C	D	計	E		
	有					無	無	
	1人	2人	3人	4人以上			但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無
26年	659	348	128	113	1,248	—	216	289
	37.6%	19.9%	7.3%	6.4%	71.2%	—	12.3%	16.5%
27年	687	612	210	141	1,650	127	—	—
	38.7%	34.4%	11.8%	7.9%	92.9%	7.1%	—	—
28年	332	808	373	220	1,733	67	—	—
	18.4%	44.9%	20.7%	12.2%	96.3%	3.7%	—	—

	計	合計
26年	505	1,753
	28.8%	100.0%
27年	127	1,777
	7.1%	100.0%
28年	67	1,800
	3.7%	100.0%

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を含む。

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
26年	1,077	101	1,178	70	1,248
	86.3%	8.1%	94.4%	5.6%	100.0%
27年	1,329	133	1,462	163	1,625
	81.8%	8.2%	90.0%	10.0%	100.0%
28年	1,538	146	1,684	37	1,721
	89.4%	8.5%	97.9%	2.1%	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
26年	84	1,094	1,178
	7.1%	92.9%	100.0%
27年	128	1,334	1,462
	8.8%	91.2%	100.0%
28年	242	1,442	1,684
	14.4%	85.6%	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	合計
	導入済			導入無	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無			
26年	819	426	1,245	508	1,753
	46.7%	24.3%	71.0%	29.0%	100.0%
27年	856	428	1,284	493	1,777
	48.2%	24.1%	72.3%	27.7%	100.0%
28年	916	431	1,347	453	1,800
	50.9%	23.9%	74.8%	25.2%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
26年	480	431	911	334	1,245
	38.6%	34.6%	73.2%	26.8%	100.0%
27年	496	469	965	319	1,284
	38.6%	36.5%	75.2%	24.8%	100.0%
28年	517	493	1,010	337	1,347
	38.4%	36.6%	75.0%	25.0%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
26年	541	302	170	61
27年	567	317	182	77
28年	628	304	205	63

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
26年	314	597	911
	34.5%	65.5%	100.0%
27年	318	647	965
	33.0%	67.0%	100.0%
28年	375	635	1,010
	37.1%	62.9%	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	360	885	1,245
	28.9%	71.1%	100.0%
27年	379	905	1,284
	29.5%	70.5%	100.0%
28年	403	944	1,347
	29.9%	70.1%	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
26年	21	35	482	959	160	25	11	49	1,742
	1.2%	2.0%	27.7%	55.1%	9.2%	1.4%	0.6%	2.8%	100.0%
27年	23	29	421	1,022	172	35	12	50	1,764
	1.3%	1.6%	23.9%	57.9%	9.8%	2.0%	0.7%	2.8%	100.0%
28年	27	30	446	1,029	185	26	11	42	1,796
	1.5%	1.7%	24.8%	57.3%	10.3%	1.4%	0.6%	2.3%	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
26年	106	133	180	208	262	314	272	267	1,742
	6.1%	7.6%	10.3%	11.9%	15.0%	18.0%	15.6%	15.3%	100.0%
27年	106	139	166	221	249	310	301	272	1,764
	6.0%	7.9%	9.4%	12.5%	14.1%	17.6%	17.1%	15.4%	100.0%
28年	106	116	178	208	272	310	302	304	1,796
	5.9%	6.5%	9.9%	11.6%	15.1%	17.3%	16.8%	16.9%	100.0%

(3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	電子投票制度の採用	返送期限等を強調	機関投資家等への議案の事前説明
26年	141	76	409	257	784	425	255	114
27年	163	80	386	239	853	478	256	127
28年	160	85	412	259	1,051	622	290	164

	I	J	K
	対策有		対策無
	図書カード等の金券の進呈	その他	
26年	4	95	488
27年	4	103	477
28年	6	97	377

12. 電子投票

(1)制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
26年	504	19	947	272	1,742
	28.9%	1.1%	54.4%	15.6%	100.0%
27年	551	47	794	372	1,764
	31.2%	2.7%	45.0%	21.1%	100.0%
28年	731	34	704	327	1,796
	40.7%	1.9%	39.2%	18.2%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)~(4)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
26年	31	201	151	77	23	8	7	6	504
	6.2%	39.9%	30.0%	15.3%	4.6%	1.6%	1.4%	1.2%	100.0%
27年	32	186	172	115	30	6	3	7	551
	5.8%	33.8%	31.2%	20.9%	5.4%	1.1%	0.5%	1.3%	100.0%
28年	42	184	253	178	46	8	10	10	731
	5.7%	25.2%	34.6%	24.4%	6.3%	1.1%	1.4%	1.4%	100.0%

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
26年	56 11.1%	27 5.4%	15 3.0%	17 3.4%	37 7.3%	72 14.3%	118 23.4%	98 19.4%	64 12.7%
27年	48 8.7%	22 4.0%	22 4.0%	20 3.6%	35 6.4%	86 15.6%	118 21.4%	122 22.1%	78 14.2%
28年	51 7.0%	44 6.0%	17 2.3%	20 2.7%	53 7.3%	139 19.0%	143 19.6%	144 19.7%	120 16.4%

	合計
26年	504 100.0%
27年	551 100.0%
28年	731 100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
26年	379 75.2%	5 1.0%	75 14.9%	45 8.9%	504 100.0%
27年	435 78.9%	14 2.5%	56 10.2%	46 8.3%	551 100.0%
28年	595 81.4%	11 1.5%	80 10.9%	45 6.2%	731 100.0%

(2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
26年	3 0.8%	7 1.8%	4 1.1%	8 2.1%	38 10.0%	84 22.2%	116 30.6%	86 22.7%	33 8.7%
27年	4 0.9%	4 0.9%	1 0.2%	8 1.8%	37 8.5%	93 21.4%	133 30.6%	110 25.3%	45 10.3%
28年	5 0.8%	11 1.8%	3 0.5%	11 1.8%	58 9.7%	148 24.9%	157 26.4%	135 22.7%	67 11.3%

	合計
26年	379 100.0%
27年	435 100.0%
28年	595 100.0%

(平成28年度設問新設)

(3) プラットフォームに参加していない理由(複数回答可)

	A	B	C
	機関投資家 又は海外投資家 の比率が低い	費用面	その他
28年	98	59	26

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む
当日出席最終株主数) / 議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
26年	43	21	357	972	241	41	13	54	1,742
	2.5%	1.2%	20.5%	55.8%	13.8%	2.4%	0.7%	3.1%	100.0%
27年	37	29	277	1,010	282	42	18	69	1,764
	2.1%	1.6%	15.7%	57.3%	16.0%	2.4%	1.0%	3.9%	100.0%
28年	31	21	308	1,055	257	46	13	65	1,796
	1.7%	1.2%	17.1%	58.7%	14.3%	2.6%	0.7%	3.6%	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数の合計) / 総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
26年	28	16	20	61	215	551	700	151	1,742
	1.6%	0.9%	1.1%	3.5%	12.3%	31.6%	40.2%	8.7%	100.0%
27年	26	13	32	60	188	549	733	163	1,764
	1.5%	0.7%	1.8%	3.4%	10.7%	31.1%	41.6%	9.2%	100.0%
28年	31	19	26	58	194	489	803	176	1,796
	1.7%	1.1%	1.4%	3.2%	10.8%	27.2%	44.7%	9.8%	100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告

(1) 臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
26年	168	1,428	72	3	1,671
	10.1%	85.5%	4.3%	0.2%	100.0%
27年	186	1,420	75	7	1,688
	11.0%	84.1%	4.4%	0.4%	100.0%
28年	207	1,419	93	7	1,726
	12.0%	82.2%	5.4%	0.4%	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果 を回答	概ねの割 合(約○割 等)を回答	賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	一切回答 しない	その他	
26年	505	200	630	191	145	1,671
	30.2%	12.0%	37.7%	11.4%	8.7%	100.0%
27年	516	199	609	192	172	1,688
	30.6%	11.8%	36.1%	11.4%	10.2%	100.0%
28年	525	206	673	178	144	1,726
	30.4%	11.9%	39.0%	10.3%	8.3%	100.0%

(平成27年度設問新設)

(3) 行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	合計
	取締役会 で報告	社長まで 報告	担当役員 まで報告	無(役員へ の報告な し)	
27年	426	828	320	114	1,688
	25.2%	49.1%	19.0%	6.8%	100.0%
28年	598	776	279	73	1,726
	34.6%	45.0%	16.2%	4.2%	100.0%

16. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2週間 (14日)	2週間 +1日	2週間 +2日	2週間 +3日	2週間 +4日	2週間 +5日	2週間 +6日	3週間以上
26年	267 15.2%	274 15.6%	193 11.0%	162 9.2%	80 4.6%	106 6.0%	180 10.3%	485 27.7%
27年	257 14.5%	276 15.5%	181 10.2%	144 8.1%	100 5.6%	109 6.1%	192 10.8%	511 28.8%
28年	156 8.7%	225 12.5%	144 8.0%	152 8.4%	134 7.4%	142 7.9%	179 9.9%	652 36.2%

	I	合計
	4週間以上	
26年	6 0.3%	1,753 100.0%
27年	7 0.4%	1,777 100.0%
28年	16 0.9%	1,800 100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	狭義の 招集通知 のみ	狭義の 通知+ 参考書類	広義の 通知			
26年	23 1.3%	289 16.5%	913 52.1%	1,225 69.9%	528 30.1%	1,753 100.0%
27年	19 1.1%	350 19.7%	1,005 56.6%	1,374 77.3%	403 22.7%	1,777 100.0%
28年	24 1.3%	345 19.2%	1,199 66.6%	1,568 87.1%	232 12.9%	1,800 100.0%

(平成27年度設問新設)

(平成28年度 選択肢A、B、C追加)

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
	発送日の 8営業日 以前	発送日の 7営業日 以前	発送日の 6営業日 以前	発送日の 5営業日 以前	発送日の 4営業日 前	発送日の 3営業日 前	発送日の 2営業日 前	発送日の 1営業日 前	
27年	—	—	—	164 9.2%	70 3.9%	80 4.5%	117 6.6%	258 14.5%	689 38.8%
28年	71 3.9%	72 4.0%	64 3.6%	159 8.8%	130 7.2%	200 11.1%	239 13.3%	478 26.6%	1,413 78.5%

	F	G	合計
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	
27年	784 44.1%	303 17.1%	1,776 100.0%
28年	289 16.1%	98 5.4%	1,800 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2) 招集通知の発送前開示のタイミング

	A	B	C	合計
	総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	招集通知の校了後、納入 時まで	招集通知の納入後、発 送前まで	
28年	34 2.4%	354 25.1%	1,025 72.5%	1,413 100.0%

(3)実施の方法(複数回答可)

	A	B	C	D
	自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
27年	1,203	1,175	323	47
28年	1,316	1,246	440	15

(平成27年度設問新設)

18. 招集通知の英訳版

(1)作成の有無

	A	B	C	合計
	従来から作成	今回初めて作成	無	
27年	348	109	1,319	1,776
	19.6%	6.1%	74.3%	100.0%
28年	468	230	1,102	1,800
	26.0%	12.8%	61.2%	100.0%

(2)英訳版を作成している書類(上記19(1)でA、Bに回答の場合のみ回答、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役(会)の監査報告書	会計監査人の監査報告書	その他
27年	451	416	213	230	165	161	31
28年	692	619	256	263	191	189	34

19. 招集通知の体裁

(1)構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
26年	1,579	174	1,753
	90.1%	9.9%	100.0%
27年	1,617	160	1,777
	91.0%	9.0%	100.0%
28年	1,660	140	1,800
	92.2%	7.8%	100.0%

(2)サイズ(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	B5以上 (縦257mm ×横182mm 前後)	
26年	786	763	30	1,579
	49.8%	48.3%	1.9%	100.0%
27年	680	905	32	1,617
	42.1%	56.0%	2.0%	100.0%
28年	593	1,034	33	1,660
	35.7%	62.3%	2.0%	100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(3)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び目次有		無	
26年	256	-	222	478	1,101	1,579
	16.2%	-	14.1%	30.3%	69.7%	100.0%
27年	257	20	329	606	1,011	1,617
	15.9%	1.2%	20.3%	37.5%	62.5%	100.0%
28年	249	25	491	765	895	1,660
	15.0%	1.5%	29.6%	46.1%	53.9%	100.0%

(平成28年度選択肢追加)

(4)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2~3色 刷り	カラー印刷 (4色以上) (写真含 む)	グラフ等の ビジュアル 表示有	単色	UDフォ ントを使用	環境に配 慮した紙 やインキを 使用	経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載	頁端に見 出し(イン デックス)
26年	205	260	270	1,263	588	562	171	—
27年	267	279	326	1,204	720	613	181	—
28年	327	321	403	1,124	872	696	289	35

20. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
26年	756 43.1%	235 13.4%	186 10.6%	147 8.4%	231 13.2%	126 7.2%	51 2.9%	21 1.2%	1,753 100.0%
27年	718 40.4%	225 12.7%	223 12.5%	143 8.0%	235 13.2%	147 8.3%	62 3.5%	24 1.4%	1,777 100.0%
28年	706 39.2%	206 11.4%	217 12.1%	181 10.1%	262 14.6%	155 8.6%	49 2.7%	24 1.3%	1,800 100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	株主判明 調査の 実施	招集通知 の早期 発送	英文 招集通知 作成	行使書 回収 サービス 利用	常任 代理人に 依頼	自社HPに 英文 招集通知 掲載	株主名簿 管理人等 他社の設 置サイトに 英文招集 通知掲載	東証の英 文資料配 信サービス に英文招 集通知掲 載
26年	327	602	310	11	46	298	132	96
27年	348	679	406	11	28	379	109	112
28年	368	822	414	12	24	595	144	207

	I	J	K	L
	対策有			対策無
	機関投資 家等への 議案の 事前説明	プラット フォームへ の参加	その他	
26年	70	363	30	1,001
27年	77	422	32	957
28年	102	564	36	802

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状の回収割合

(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
26年	289 16.6%	17 1.0%	22 1.3%	17 1.0%	19 1.1%	30 1.7%	37 2.1%	81 4.6%
27年	269 15.2%	25 1.4%	17 1.0%	15 0.9%	20 1.1%	29 1.6%	54 3.1%	70 4.0%
28年	241 13.4%	24 1.3%	32 1.8%	10 0.6%	27 1.5%	32 1.8%	30 1.7%	67 3.7%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
26年	128 7.3%	271 15.5%	833 47.8%	1,744 100.0%
27年	150 8.5%	302 17.1%	813 46.1%	1,764 100.0%
28年	122 6.8%	431 24.0%	780 43.4%	1,796 100.0%

21. 国内外機関投資家（議決権行使助言会社を含む）への議案の事前説明

(1) 実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	今年初めて実施	従来から実施			
26年	14	152	166	1,587	1,753
	0.8%	8.7%	9.5%	90.5%	100.0%
27年	31	160	191	1,586	1,777
	1.7%	9.0%	10.7%	89.3%	100.0%
28年	41	196	237	1,563	1,800
	2.3%	10.9%	13.2%	86.8%	100.0%

(2) 訪問件数（上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
26年	56	53	44	8	1	2	2	166
	33.7%	31.9%	26.5%	4.8%	0.6%	1.2%	1.2%	100.0%
27年	79	62	35	7	2	2	4	191
	41.4%	32.5%	18.3%	3.7%	1.0%	1.0%	2.1%	100.0%
28年	85	86	50	7	3	2	4	237
	35.9%	36.3%	21.1%	3.0%	1.3%	0.8%	1.7%	100.0%

株主総会の運営・進行

22. 総会の時間

(1) 所要時間（休憩時間を含む）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
26年	353	881	300	160	36	14	9	1,753
	20.1%	50.3%	17.1%	9.1%	2.1%	0.8%	0.5%	100.0%
27年	276	905	339	179	57	10	11	1,777
	15.5%	50.9%	19.1%	10.1%	3.2%	0.6%	0.6%	100.0%
28年	243	883	406	185	64	13	6	1,800
	13.5%	49.1%	22.6%	10.3%	3.6%	0.7%	0.3%	100.0%

(2) 報告事項終了までの時間（一括回答を含む）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
26年	513	849	313	60	14	4	0	1,753
	29.3%	48.4%	17.9%	3.4%	0.8%	0.2%	0.0%	100.0%
27年	470	859	360	67	19	2	0	1,777
	26.4%	48.3%	20.3%	3.8%	1.1%	0.1%	0.0%	100.0%
28年	449	869	369	94	17	2	0	1,800
	24.9%	48.3%	20.5%	5.2%	0.9%	0.1%	0.0%	100.0%

(3) 質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
26年	529	522	307	150	100	145	1,753
	30.2%	29.8%	17.5%	8.6%	5.7%	8.3%	100.0%
27年	508	534	294	169	122	150	1,777
	28.6%	30.1%	16.5%	9.5%	6.9%	8.4%	100.0%
28年	422	550	343	189	136	160	1,800
	23.4%	30.6%	19.1%	10.5%	7.6%	8.9%	100.0%

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
26年	113	408	487	210	103	106	86	45
	6.4%	23.3%	27.8%	12.0%	5.9%	6.0%	4.9%	2.6%
27年	111	388	495	204	123	125	76	49
	6.2%	21.8%	27.9%	11.5%	6.9%	7.0%	4.3%	2.8%
28年	94	374	488	234	130	130	94	49
	5.2%	20.8%	27.1%	13.0%	7.2%	7.2%	5.2%	2.7%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
26年	108	87	1,753
	6.2%	5.0%	100.0%
27年	108	98	1,777
	6.1%	5.5%	100.0%
28年	115	92	1,800
	6.4%	5.1%	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
26年	484	480	293	226	142	51	19	58	1,753
	27.6%	27.4%	16.7%	12.9%	8.1%	2.9%	1.1%	3.3%	100.0%
27年	459	479	282	285	140	52	19	61	1,777
	25.8%	27.0%	15.9%	16.0%	7.9%	2.9%	1.1%	3.4%	100.0%
28年	496	480	297	275	140	43	15	54	1,800
	27.6%	26.7%	16.5%	15.3%	7.8%	2.4%	0.8%	3.0%	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0~1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
26年	920	97	27	21	7	23	81	577	1,753
	52.5%	5.5%	1.5%	1.2%	0.4%	1.3%	4.6%	32.9%	100.0%
27年	898	96	24	25	16	22	87	609	1,777
	50.5%	5.4%	1.4%	1.4%	0.9%	1.2%	4.9%	34.3%	100.0%
28年	818	79	31	22	7	15	87	741	1,800
	45.4%	4.4%	1.7%	1.2%	0.4%	0.8%	4.8%	41.2%	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合。出席役員分を除く)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
26年	452	338	282	219	140	311	1,742
	25.9%	19.4%	16.2%	12.6%	8.0%	17.9%	100.0%
27年	486	355	263	206	150	304	1,764
	27.6%	20.1%	14.9%	11.7%	8.5%	17.2%	100.0%
28年	482	375	280	198	167	294	1,796
	26.8%	20.9%	15.6%	11.0%	9.3%	16.4%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い

(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	以下の場合に入場させる							
	介助等が必要な株主の付添人	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)	制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
26年	1,211	58	84	339	743	35	364	142
27年	1,266	69	78	342	768	37	346	138
28年	1,333	68	75	351	845	34	328	134

(平成28年度設問新設)

(6)「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応(実際の対応又は基本方針でお答えください)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	ガイドライン ルートA	ガイドライン ルートB	ガイドライン ルートC	ガイドライン ルート D	出席を認めないが別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	その他	基本方針を定めていない	
28年	162 9.0%	450 25.0%	92 5.1%	0 0.0%	49 2.7%	99 5.5%	47 2.6%	976 54.2%	1,800 100.0%

(平成28年度設問新設)

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答可)

	A	B	C	合計
	国内機関投資家より事前に申し出があった	海外機関投資家より事前に申し出があった	事前に申し出はなかった	
28年	14 0.8%	29 1.6%	1,759 97.7%	1,800 100.0%

(8)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加(+15%超)	増加(+5%超～+15%以下)	前年なみ(±5%以内)	減少(-5%超～-15%以下)	大幅に減少(-15%超)	
26年	343 19.6%	309 17.6%	774 44.2%	228 13.0%	99 5.6%	1,753 100.0%
27年	340 19.1%	279 15.7%	794 44.7%	224 12.6%	140 7.9%	1,777 100.0%
28年	264 14.7%	292 16.2%	827 45.9%	250 13.9%	167 9.3%	1,800 100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開会宣言後	各議案の採決の直前	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	その他	
26年	1,535 88.1%	90 5.2%	31 1.8%	86 4.9%	1,742 100.0%
27年	1,557 88.3%	96 5.4%	27 1.5%	84 4.8%	1,764 100.0%
28年	1,587 88.4%	93 5.2%	28 1.6%	88 4.9%	1,796 100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使議決権として計上する	当日行使議決権として計上しない	
26年	1,169 66.7%	584 33.3%	1,753 100.0%
27年	1,203 67.7%	574 32.3%	1,777 100.0%
28年	1,259 69.9%	541 30.1%	1,800 100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	退出株主の議決権を減少させる	退出株主の議決権は減少させない	
26年	329 18.8%	1,424 81.2%	1,753 100.0%
27年	292 16.4%	1,485 83.6%	1,777 100.0%
28年	281 15.6%	1,519 84.4%	1,800 100.0%

24. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A	B	C	D	E	F	合計
	すべて議長	報告事項は議長、議案の説明は他の役員	報告事項は他の役員、議案の説明は議長	報告事項の一部をナレーション	報告事項の全部をナレーション	その他	
26年	790 45.1%	9 0.5%	80 4.6%	587 33.5%	238 13.6%	49 2.8%	1,753 100.0%
27年	756 42.5%	9 0.5%	78 4.4%	663 37.3%	221 12.4%	50 2.8%	1,777 100.0%
28年	705 39.2%	12 0.7%	79 4.4%	702 39.0%	254 14.1%	48 2.7%	1,800 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	
26年	796 45.7%	923 53.0%	23 1.3%	1,742 100.0%
27年	740 42.0%	999 56.6%	25 1.4%	1,764 100.0%
28年	655 36.5%	1,116 62.1%	25 1.4%	1,796 100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A	B	C	計	無			計	合計
	有				従来から実施せず	今回から廃止	廃止済		
	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ						
26年	1,125 64.2%	251 14.3%	37 2.1%	1,413 80.6%	326 18.6%	2 0.1%	12 0.7%	340 19.4%	1,753 100.0%
27年	1,158 65.2%	259 14.6%	41 2.3%	1,458 82.0%	301 16.9%	1 0.1%	17 1.0%	319 18.0%	1,777 100.0%
28年	1,170 65.0%	298 16.6%	45 2.5%	1,513 84.1%	276 15.3%	1 0.1%	10 0.6%	287 15.9%	1,800 100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B/S、P/L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
26年	1,357	1,268	910	654	161
27年	1,402	1,293	943	663	172
28年	1,457	1,319	979	711	158

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
26年	389	181	1,167	4	12	1,753
	22.2%	10.3%	66.6%	0.2%	0.7%	100.0%
27年	428	200	1,120	7	22	1,777
	24.1%	11.3%	63.0%	0.4%	1.2%	100.0%
28年	439	207	1,128	7	19	1,800
	24.4%	11.5%	62.7%	0.4%	1.1%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
26年	441	190	1,108	5	9	1,753
	25.2%	10.8%	63.2%	0.3%	0.5%	100.0%
27年	488	202	1,070	5	12	1,777
	27.5%	11.4%	60.2%	0.3%	0.7%	100.0%
28年	501	218	1,062	6	13	1,800
	27.8%	12.1%	59.0%	0.3%	0.7%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	合計
	質問者の 当日出席 の有無に かわら ず、一括回 答	質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	一問一答 方式	その他	
26年	760	513	236	244	1,753
	43.4%	29.3%	13.5%	13.9%	100.0%
27年	817	485	234	241	1,777
	46.0%	27.3%	13.2%	13.6%	100.0%
28年	825	488	246	241	1,800
	45.8%	27.1%	13.7%	13.4%	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	発送前に 受取	発送後に 受取	AとBの 両方			
26年	37	144	23	204	1,549	1,753
	2.1%	8.2%	1.3%	11.6%	88.4%	100.0%
27年	16	119	17	152	1,625	1,777
	0.9%	6.7%	1.0%	8.6%	91.4%	100.0%
28年	18	120	15	153	1,647	1,800
	1.0%	6.7%	0.8%	8.5%	91.5%	100.0%

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ、以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書 (郵送)	文書 (ファックス)	文書 (Eメール)	文書 (直接持参)	口頭
26年	114	19	36	88	16
27年	108	19	28	24	9
28年	108	16	28	27	10

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
26年	129	34	14	9	3	7	8	204
	63.2%	16.7%	6.9%	4.4%	1.5%	3.4%	3.9%	100.0%
27年	95	23	9	7	7	5	6	152
	62.5%	15.1%	5.9%	4.6%	4.6%	3.3%	3.9%	100.0%
28年	89	24	9	11	3	7	10	153
	58.2%	15.7%	5.9%	7.2%	2.0%	4.6%	6.5%	100.0%

(5) 事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	社外取締役の選任
26年	15	67	57	18	7	8	21	10	17
27年	17	56	43	17	13	13	21	13	13
28年	15	53	43	18	8	9	16	10	10

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社
26年	2	4	2	4	15	2	1	3	30
27年	4	3	1	3	13	2	3	3	23
28年	1	4	3	3	12	1	3	3	23

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主還元策	環境問題・社会貢献	個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	独立役員
26年	22	15	2	10	22	1	2	12	2
27年	17	9	2	9	19	0	4	11	2
28年	14	10	4	8	18	0	6	15	1

	AB	AC	AD	AE		AF
				議案に 関係あり	議案に 関係なし	その他
	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況			
26年	0	6	12	17	137	
27年	3	5	12	20	87	
28年	3	8	8	20	100	

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
26年	96 47.1%	16 7.8%	6 2.9%	4 2.0%	3 1.5%	4 2.0%	3 1.5%	132 64.7%
27年	78 51.3%	16 10.5%	6 3.9%	1 0.7%	3 2.0%	7 4.6%	0 0.0%	111 73.0%
28年	72 47.1%	20 13.1%	4 2.6%	4 2.6%	6 3.9%	2 1.3%	3 2.0%	111 72.5%

	H	合計
	無	
26年	72 35.3%	204 100.0%
27年	41 27.0%	152 100.0%
28年	42 27.5%	153 100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
26年	30 14.7%	12 5.9%	17 8.3%	59 28.9%
27年	17 11.2%	11 7.2%	6 3.9%	34 22.4%
28年	19 12.4%	10 6.5%	8 5.2%	37 24.2%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に回答	会場質問を受け回答	会場質問なしで回答せず	受付等で欠席を確認済で回答せず			
26年	68 33.3%	17 8.3%	22 10.8%	17 8.3%	124 60.8%	21 10.3%	204 100.0%
27年	73 48.0%	20 13.2%	13 8.6%	4 2.6%	110 72.4%	8 5.3%	152 100.0%
28年	64 41.8%	20 13.1%	19 12.4%	3 2.0%	106 69.3%	10 6.5%	153 100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一括回答を予定した結果的に一問一答方式	一問一答方式(予定通り)	その他	
26年	80 63.0%	17 13.4%	0 0.0%	28 22.0%	2 1.6%	127 100.0%
27年	71 58.7%	16 13.2%	1 0.8%	22 18.2%	11 9.1%	121 100.0%
28年	73 64.6%	10 8.8%	2 1.8%	21 18.6%	7 6.2%	113 100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	すべて議長	他の役員	その他	
26年	39 40.2%	52 53.6%	6 6.2%	97 100.0%
27年	40 45.5%	44 50.0%	4 4.5%	88 100.0%
28年	36 42.4%	45 52.9%	4 4.7%	85 100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A		B		計	C		D		計	合計
	質問有					質問無					
	事前質問有	事前質問無	事前質問有	事前質問無		事前質問有	事前質問無	事前質問有	事前質問無		
26年	160 9.1%	1,054 60.1%	12 0.7%	1,042 69.3%	12 0.7%	527 30.1%	539 30.8%	1,753 100.1%			
27年	128 7.2%	1,120 63.0%	12 0.7%	1,248 70.2%	12 0.7%	517 29.1%	529 29.8%	1,777 100.0%			
28年	134 7.4%	1,231 68.4%	7 0.4%	1,365 75.8%	7 0.4%	428 23.8%	435 24.2%	1,800 100.0%			

(2) 質問に関する制限の有無 (質問者1人1回当たり)

	A	B	C	D	合計
	有 質問時間	有 質問数	AとBの 両方	無	
26年	28 2.3%	317 26.1%	53 4.4%	816 67.2%	1,214 100.0%
27年	28 2.2%	364 29.2%	52 4.2%	804 64.4%	1,248 100.0%
28年	35 2.6%	433 31.7%	59 4.3%	838 61.4%	1,365 100.0%

(3) 質問者数 (上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
26年	276 22.7%	213 17.5%	159 13.1%	96 7.9%	87 7.2%	208 17.1%	175 14.4%	1,214 100.0%
27年	279 22.4%	165 13.2%	157 12.6%	136 10.9%	86 6.9%	231 18.5%	194 15.5%	1,248 100.0%
28年	291 21.3%	208 15.2%	186 13.6%	106 7.8%	109 8.0%	263 19.3%	202 14.8%	1,365 100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数 (上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
26年	57 35.6%	8 5.0%	6 3.8%	1 0.6%	1 0.6%	3 1.9%	1 0.6%	77 48.1%
27年	56 43.8%	12 9.4%	6 4.7%	3 2.3%	0 0.0%	2 1.6%	0 0.0%	79 61.7%
28年	58 43.3%	12 9.0%	9 6.7%	1 0.7%	1 0.7%	2 1.5%	0 0.0%	83 61.9%

	H	合計
	無	
26年	83 51.9%	160 100.0%
27年	49 38.3%	128 100.0%
28年	51 38.1%	134 100.0%

(5) 質問の内容 (複数回答) (上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	社外取締 役の 選任
26年	144	829	301	252	82	170	290	133	120
27年	139	848	315	263	82	179	245	141	177
28年	154	834	344	303	90	207	271	162	141

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の 選任(社外 監査役以 外)	社外監査 役の 選任	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金 贈呈	役員報酬 (賞与を含 む)	株主代表 訴訟	自己株式 取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社
26年	16	32	26	21	83	4	75	19	226
27年	14	37	25	17	90	1	73	37	216
28年	18	23	35	15	117	3	119	31	218

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コ ンプライア ンス含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人	株価	独立役員
26年	289	91	6	56	96	16	6	262	10
27年	318	82	36	57	147	17	7	255	22
28年	312	81	17	65	152	16	66	294	17

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
				議案に 関係あり	議案に 関係なし
26年	6	78	150	90	561
27年	28	64	126	91	604
28年	18	88	195	133	712

(平成27年度設問新設)

(6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無

	A	B	C	D	合計
	有(社外取 締役のみ)	有(社外監 査役のみ)	有(AとBの 両方)	無	
27年	52 4.2%	18 1.4%	8 0.6%	1,169 93.7%	1,247 100.0%
28年	77 5.6%	11 0.8%	13 1.0%	1,264 92.6%	1,365 100.0%

(平成27年度設問新設)

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応 (複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締 役が回答	議長が引 き取って回 答	議長以外 の回答役 が回答	社外監査 役が回答	監査役会 を代表して 常勤監査 役が回答	その他
27年	38	31	9	9	6	4
28年	62	32	12	14	3	2

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長 不信任	その他	
26年	21	12	3	30	11	1,693
27年	9	15	1	19	6	1,734
28年	18	9	1	17	8	1,754

議案関係

30. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と 監査役を 同一議案	取締役と 監査役を 別議案	取締役 のみ	監査役 のみ	
26年	86 5.0%	10 0.6%	139 8.1%	37 2.2%	272 15.9%
27年	123 7.4%	15 0.9%	106 6.4%	61 3.7%	305 18.5%
28年	96 5.5%	17 1.0%	99 5.7%	54 3.1%	266 15.2%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は 議案無	退職慰労 金制度無		
26年	259	1,181	1,440	1,712
	15.1%	69.0%	84.1%	100.0%
27年	218	1,129	1,347	1,652
	13.2%	68.3%	81.5%	100.0%
28年	227	1,257	1,484	1,750
	13.0%	71.8%	84.8%	100.0%

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準 による 一任決議	一定基準 の内容(算 式等)記載	具体的 贈呈金額 を記載	その他	
26年	262	1	8	1	272
	96.3%	0.4%	2.9%	0.4%	100.0%
27年	291	1	11	2	305
	95.4%	0.3%	3.6%	0.7%	100.0%
28年	251	6	6	3	266
	94.4%	2.3%	2.3%	1.1%	100.0%

(3)議長からの最初の議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
26年	237	5	10	5	5	10	272
	87.1%	1.8%	3.7%	1.8%	1.8%	3.7%	100.0%
27年	256	5	14	7	2	21	305
	83.9%	1.6%	4.6%	2.3%	0.7%	6.9%	100.0%
28年	232	6	5	6	3	14	266
	87.2%	2.3%	1.9%	2.3%	1.1%	5.3%	100.0%

(4)議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問28(5)でMに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	
26年	5	5	2	0	1	2	15
	33.3%	33.3%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	100.0%
27年	7	0	2	1	0	3	13
	53.8%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	100.0%
28年	6	4	0	0	1	1	12
	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%

(5)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	役員退職慰労金を支給					
	前年の 定時総会 終結日に 退任した 役員への 既支給額 を開示	本定時総 会終結日 に退任す る 役員への 支給予定 額を開示	事業報告 作成対象 の事業年 度に計上 した退職 慰労金 引当金 を開示	事業年度中に支給 したが、既に過年度 において引当金繰 入額や支給予定額 として開示済のため、開示しなかった	その他	役員退職 慰労金を 支給して いない
26年	316	28	297		175	119
27年	299	25	278		141	120
28年	280	25	256		167	116

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

31. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案 議案を 総会に 付議・否決	株主提案 議案を 総会に 付議・可決	総会前に 撤回・ 取下げ	不適法 として全て を却下	不適法 として一部 を却下	働きかけ等 はあったが 行使され ず	無
26年	23	0	2	3	2	5	1,709
27年	28	0	2	1	4	7	1,725
28年	29	1	2	5	2	10	1,750

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
26年	25	0	2	1	28
	89.3%	0.0%	7.1%	3.6%	100.0%
27年	25	2	2	3	32
	78.1%	6.3%	6.3%	9.4%	100.0%
28年	25	3	4	4	36
	69.4%	8.3%	11.1%	11.1%	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
26年	9	3	2	0	15	2
27年	12	5	4	3	10	2
28年	10	14	4	2	11	1

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役の 選任	監査役の 解任	定款の 変更	その他
26年	6	8	6	1	1	20	9
27年	13	6	9	1	2	22	8
28年	11	7	6	1	2	25	8

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
26年	1	1	3	6	4	1	14
27年	0	1	1	1	2	0	6
28年	3	4	1	6	3	1	22

32. 役員選任議案

(1) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議 案はあった が、法定事 項でないた め記載せず	該当選任 議案は無 かった		
26年	1,518	68	156	224	1,742
	87.1%	3.9%	9.0%	12.9%	100.0%
27年	1,669	62	33	95	1,764
	94.6%	3.5%	1.9%	5.4%	100.0%
28年	1,686	43	67	110	1,796
	93.9%	2.4%	3.7%	6.1%	100.0%

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当选任議案は無かった		
26年	1,068	213	461	674	1,742
	61.3%	12.2%	26.5%	38.7%	100.0%
27年	1,356	162	246	408	1,764
	76.9%	9.2%	13.9%	23.1%	100.0%
28年	1,321	142	333	475	1,796
	73.6%	7.9%	18.5%	26.4%	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当选任議案は無かった		
26年	925	262	484	746	1,671
	55.4%	15.7%	29.0%	44.6%	100.0%
27年	1,309	251	128	379	1,688
	77.5%	14.9%	7.6%	22.5%	100.0%
28年	1,390	171	165	336	1,726
	80.5%	9.9%	9.6%	19.5%	100.0%

(平成28年度選択肢変更)

(4) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	独立役員に指定している(する)旨	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
26年	873	120	145	18	11	44
27年	1,249	169	204	20	11	43

	A	B	C	D	E
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
28年	1,358	262	35	19	38

(5) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
27年	51	70	96	15
28年	74	82	99	18

(6)候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった		
26年	127 7.3%	1,372 78.8%	243 13.9%	1,615 92.7%	1,742 100.0%
27年	182 10.3%	1,461 82.8%	121 6.9%	1,582 89.7%	1,764 100.0%
28年	293 16.3%	1,371 76.3%	132 7.3%	1,503 83.7%	1,796 100.0%

(平成28年度設問新設)

(7)選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D	合計
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回 は記載予定である	該当選任議案はなかった	
28年	394 21.9%	1,271 70.6%	45 2.5%	90 5.0%	1,800 100.0%

(平成28年度設問新設)

(8)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C	D	合計
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回 は記載予定である	該当選任議案はなかった	
28年	1,033 57.4%	548 30.4%	95 5.3%	124 6.9%	1,800 100.0%

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
26年	6	15	1,449	497	322	94	262
27年	10	16	1,463	540	343	91	279
28年	7	18	1,550	713	358	86	219

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず			
26年	47 3.2%	1,122 77.4%	237 16.4%	10 0.7%	22 1.5%	8 0.6%	3 0.2%	0 0.0%
27年	37 2.5%	1,153 78.8%	231 15.8%	15 1.0%	16 1.1%	6 0.4%	1 0.1%	4 0.3%
28年	38 2.5%	1,222 78.8%	255 16.5%	15 1.0%	11 0.7%	5 0.3%	1 0.1%	3 0.2%

	合計
26年	1,449 100.0%
27年	1,463 100.0%
28年	1,550 100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
26年	405 28.0%	1,044 72.0%	1,449 100.0%
27年	397 27.1%	1,066 72.9%	1,463 100.0%
28年	419 27.0%	1,131 73.0%	1,550 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記33(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず	総会日の2日前	総会日の3日前	その他
26年	11 2.2%	398 79.1%	77 15.3%	7 1.4%	3 0.6%	1 0.2%	1 0.2%	5 1.0%
27年	11 2.0%	429 79.4%	89 16.5%	5 0.9%	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.4%
28年	17 2.4%	571 80.1%	113 15.8%	9 1.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%

	合計
26年	503 100.0%
27年	540 100.0%
28年	713 100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
26年	194 38.6%	309 61.4%	503 100.0%
27年	198 36.7%	342 63.3%	540 100.0%
28年	239 33.5%	474 66.5%	713 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

34. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1) 招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	1,399 79.8%	354 20.2%	1,753 100.0%
27年	1,424 80.1%	353 19.9%	1,777 100.0%
28年	1,400 77.8%	400 22.2%	1,800 100.0%

(2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	有			F
	参考書類	事業報告	個別		その他	無
			計算書類	連結 計算書類		
26年	132	165	107	109	30	1,475
27年	195	192	131	142	40	1,411
28年	204	215	116	127	50	1,403

(上記34(2)で、A～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)
(平成27年度選択肢変更)

(3) 前日までの対応

	A		B	C	合計
	ウェブ掲載 実施		ウェブ不掲載		
			書面通知 実施	書面通知 せず	
26年	232 83.5%		11 4.0%	35 12.6%	278 100.0%

	A	C	B	D	合計
	ウェブ掲載 のみ	ウェブ掲 載、書面通 知	書面通知 のみ	ウェブ不掲 載、書面通 知なし	
27年	323 88.3%	18 4.9%	5 1.4%	20 5.5%	366 100.0%
28年	348 87.7%	28 7.1%	2 0.5%	19 4.8%	397 100.0%

(4) ウェブ修正の掲載期間(上記34(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自 社ホームページへの掲 載期間と同一(A、Bを 除く)	その他	
26年	32 13.8%	39 16.8%	129 55.6%	32 13.8%	232 100.0%
27年	52 15.2%	36 10.6%	220 64.5%	33 9.7%	341 100.0%
28年	40 10.6%	30 8.0%	272 72.3%	34 9.0%	376 100.0%

(平成27年度選択肢変更)

(5)総会当日の対応

	A	B	C	D	E	合計
	対応した					
	修正事項が生じた書類のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭のみで説明	対応せず	
26年	139	13	15	22	89	278
	50.0%	4.7%	5.4%	7.9%	32.0%	100.0%

(複数回答)

	A	B	C	D	E	合計
	対応した					
	修正事項が生じた書類の配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明	対応せず	
27年	210	8	32	116	92	
28年	225	11	27	84	120	

35. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記34の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記16(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、

「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	1,299	454	1,753
	74.1%	25.9%	100.0%
27年	1,336	441	1,777
	75.2%	24.8%	100.0%
28年	1,407	393	1,800
	78.2%	21.8%	100.0%

(平成28年度選択肢追加)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有						
	参考書類	事業報告	計算書類(株主資本等変動計算書)	個別注記表	連結計算書類(連結注記表を除く)	連結注記表	無
26年	1	75	-	512	5	560	727
27年	2	102	99	696	95	689	637

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類	事業報告	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー計算書等)	無
28年	0	160	230	882	1	223	850	19	511

(平成28年度選択肢変更)

(3)事業報告の実施項目 (上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	その他株式会社の現況に関する重要な事項
27年	5	9	12	9	7	5

	A	B	C	D	E	F	G	H
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項
28年	17	23	26	24	18	2	7	11

	G	H	I	J	K	L	M	N
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
27年	9	25	2	9	19	72	44	1

	I	J	K	L	M	N	O	P
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
28年	18	58	15	15	32	106	66	8

(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
26年	381	232	613
	62.2%	37.8%	100.0%
27年	413	285	698
	59.2%	40.8%	100.0%
28年	548	339	887
	61.8%	38.2%	100.0%

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
26年	170	177	266	613
	27.7%	28.9%	43.4%	100.0%
27年	169	185	344	698
	24.2%	26.5%	49.3%	100.0%
28年	175	234	478	887
	19.7%	26.4%	53.9%	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記35(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
26年	41	62	17	120
	34.2%	51.7%	14.2%	100.0%
27年	36	49	14	99
	36.4%	49.5%	14.1%	100.0%
28年	53	84	23	160
	33.1%	52.5%	14.4%	100.0%

(平成28年度選択肢変更)

(7) 総会当日の対応(上記35(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合)は添付書類の配付	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
26年	323	73	46	31	145	618
	52.3%	11.8%	7.4%	5.0%	23.5%	100.0%
27年	386	77	46	36	153	698
	55.3%	11.0%	6.6%	5.2%	21.9%	100.0%

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合)は添付書類の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配布)	完全版を会場に備置(希望者に配布)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
28年	94	44	552	106	8	15	76	895
	10.5%	4.9%	61.7%	11.8%	0.9%	1.7%	8.5%	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結ベース	単体ベース	
26年	1,487	99	1,586
	93.8%	6.2%	100.0%
27年	1,512	97	1,609
	94.0%	6.0%	100.0%
28年	1,556	89	1,645
	94.6%	5.4%	100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体記載有	無	
26年	1,023	464	1,487
	68.8%	31.2%	100.0%
27年	1,054	458	1,512
	69.7%	30.3%	100.0%
28年	1,076	480	1,556
	69.2%	30.8%	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記36(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産 及び損益 の状況	従業員の 状況	その他
26年	694	739	129
27年	709	776	120
28年	726	803	113

37. 独立役員に関する記載の有無

(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
26年	1,556	123	1,679
	92.7%	7.3%	100.0%
27年	1,596	99	1,695
	94.2%	5.8%	100.0%
28年	1,616	113	1,729
	93.5%	6.5%	100.0%

38. 役員報酬等の記載

(注)38(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記79(9)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E	計	F		G	計	
	有						無		報酬等が 1億円以上 の者がい ないが、法定事 項でない ため記載 せず		報酬等が 1億円以上 の者がい ない
	全員 個別に記 載	1億円以上 である者 のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者がい ないが、代 表取締役 のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者がい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役 のみ記載	その他 (その他の 基準で一 部役員のみ 記載)						
26年	3 0.2%	16 0.9%	1 0.1%	3 0.2%	20 1.1%	43 2.5%	159 9.1%	1,551 88.5%	1,710 97.5%		
27年	0 0.0%	5 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	7 0.4%	186 10.5%	1,584 89.1%	1,770 99.6%		
28年	0 0.0%	8 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 0.4%	203 11.3%	1,589 88.3%	1,792 99.6%		

	合計
26年	1,753 100.0%
27年	1,777 100.0%
28年	1,800 100.0%

(2)役職毎の報酬等の額を種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	296	1,457	1,753
	16.9%	83.1%	100.0%
27年	326	1,451	1,777
	18.3%	81.7%	100.0%
28年	303	1,497	1,800
	16.8%	83.2%	100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	監査役 (会)設置 会社	監査等委 員会設置 会社	指名委員 会等設置 会社			
26年	540	-	28	568	1,185	1,753
	30.8%	-	1.6%	32.4%	67.6%	100.0%
27年	528	17	36	581	1,196	1,777
	29.7%	1.0%	2.0%	32.7%	67.3%	100.0%
28年	450	72	43	565	1,235	1,800
	25.0%	4.0%	2.4%	31.4%	68.6%	100.0%

(平成28年度設問削除)

内部統制システム運用状況の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	915	838	1,753
	52.2%	47.8%	100.0%
27年	767	1,010	1,777
	43.2%	56.8%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単 に報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単 に報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	
26年	1,130	83	373	1,586
	71.2%	5.2%	23.5%	100.0%
27年	1,173	74	362	1,609
	72.9%	4.6%	22.5%	100.0%
28年	1,190	77	378	1,645
	72.3%	4.7%	23.0%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	計	G
	有							説明無
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他		
26年	250	309	127	16	10	109	821	765
	15.8%	19.5%	8.0%	1.0%	0.6%	6.9%	51.8%	48.2%
27年	257	292	133	14	11	120	827	782
	16.0%	18.1%	8.3%	0.9%	0.7%	7.5%	51.4%	48.6%
28年	242	284	110	13	12	105	766	879
	14.7%	17.3%	6.7%	0.8%	0.7%	6.4%	46.6%	53.4%

	合計
26年	1,586
	100.0%
27年	1,609
	100.0%
28年	1,645
	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
26年	203	1,550	1,753
	11.6%	88.4%	100.0%
27年	201	1,576	1,777
	11.3%	88.7%	100.0%
28年	220	1,580	1,800
	12.2%	87.8%	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会決議		会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ	その他	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない	
	株主総会招集決議の前	株主総会招集決議と同時				
26年	678	664	13	49	349	1,753
	38.7%	37.9%	0.7%	2.8%	19.9%	100.0%
27年	713	644	12	45	363	1,777
	40.1%	36.2%	0.7%	2.5%	20.4%	100.0%
28年	703	699	15	44	339	1,800
	39.1%	38.8%	0.8%	2.4%	18.8%	100.0%

その他

(平成27年度設問削除)

今回の総会で採用した挨拶文(選択肢の中で最も近いものを選択)

	A	B	C	合計
	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申し上げます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のことと(ご)拝察申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこととお喜(慶)び申しあげます。」	
26年	1,709	14	30	1,753
	97.5%	0.8%	1.7%	100.0%

41. 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	自社の被害状況の説明	自社の復旧状況の説明	自社の支援状況の説明	自社の地震等災害対策の説明	会場の耐震性等の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	その他	無
26年	48	38	36	23	218	421	117	40	1,166
27年	62	51	30	26	241	466	147	48	1,124
28年	130	91	86	34	277	549	154	52	1,000

42. 株主総会関係書類

(1) 書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A~Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による招集通知の発出	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	電磁的記録での計算書類の作成・保管	
26年	118	190	197	1,474
27年	149	202	230	1,449
28年	167	209	237	1,447

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2) 株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
26年	1,127	506	120	1,753
	64.3%	28.9%	6.8%	100.0%
27年	1,154	512	111	1,777
	64.9%	28.8%	6.2%	100.0%
28年	1,173	512	115	1,800
	65.2%	28.4%	6.4%	100.0%

43. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
26年	66	2	1,685	1,753
	3.8%	0.1%	96.1%	100.0%
27年	63	1	1,713	1,777
	3.5%	0.1%	96.4%	100.0%
28年	59	4	1,737	1,800
	3.3%	0.2%	96.5%	100.0%

株主対応関係

44. 株主総会会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有			無		
	BGM	湯茶・コーヒー	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無
26年	844	1,160	747	407	9	238
27年	906	1,174	802	389	9	219
28年	941	1,166	841	421	6	201

(2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	540	1,213	1,753
	30.8%	69.2%	100.0%
27年	529	1,247	1,776
	29.8%	70.2%	100.0%
28年	518	1,282	1,800
	28.8%	71.2%	100.0%

45. 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	有			計	無		計
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し	
26年	95	1,211	69	21	2	1,398	13	342	355
	5.4%	69.1%	3.9%	1.2%	0.1%	79.7%	0.7%	19.5%	20.3%
27年	85	1,203	71	20	2	1,381	40	356	396
	4.8%	67.7%	4.0%	1.1%	0.1%	77.7%	2.3%	20.0%	22.3%
28年	68	1,194	66	10	4	1,342	56	402	458
	3.8%	66.3%	3.7%	0.6%	0.2%	74.6%	3.1%	22.3%	25.4%

	合計
26年	1,753
	100.0%
27年	1,777
	100.0%
28年	1,800
	100.0%

(上記45(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
26年	124	221	52	49	298	568	63	23	1,398
	8.9%	15.8%	3.7%	3.5%	21.3%	40.6%	4.5%	1.6%	100.0%
27年	123	220	62	37	296	557	65	21	1,381
	8.9%	15.9%	4.5%	2.7%	21.4%	40.3%	4.7%	1.5%	100.0%
28年	116	217	60	34	291	545	61	18	1,342
	8.6%	16.2%	4.5%	2.5%	21.7%	40.6%	4.5%	1.3%	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
26年	910	33	432	19	4	1,398
	65.1%	2.4%	30.9%	1.4%	0.3%	100.0%
27年	910	34	414	15	8	1,381
	65.9%	2.5%	30.0%	1.1%	0.6%	100.0%
28年	885	26	412	14	5	1,342
	65.9%	1.9%	30.7%	1.0%	0.4%	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

	A	B	合計
	受付時	退場時	
26年	712	686	1,398
	50.9%	49.1%	100.0%
27年	733	648	1,381
	53.1%	46.9%	100.0%
28年	740	602	1,342
	55.1%	44.9%	100.0%

(平成27年度設問新設)

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	224	1,157	1,381
	16.2%	83.8%	100.0%
28年	198	1,144	1,342
	14.8%	85.2%	100.0%

46. 第二会場

(1) 有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが使用せず			
26年	68	224	292	1,461	1,753
	3.9%	12.8%	16.7%	83.3%	100.0%
27年	90	227	317	1,460	1,777
	5.1%	12.8%	17.8%	82.2%	100.0%
28年	83	256	339	1,461	1,800
	4.6%	14.2%	18.8%	81.2%	100.0%

(上記46(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	質問者は第一会場に 移動して質問	
26年	62	225	287
	21.6%	78.4%	100.0%
27年	75	242	317
	23.7%	76.3%	100.0%
28年	74	265	339
	21.8%	78.2%	100.0%

(3) 第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
26年	73	117	84	13	287
	25.4%	40.8%	29.3%	4.5%	100.0%
27年	78	121	102	16	317
	24.6%	38.2%	32.2%	5.0%	100.0%
28年	89	125	109	16	339
	26.3%	36.9%	32.2%	4.7%	100.0%

47. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D		E	計	合計
	有				無		計		
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し			
26年	307	8	4	319	13	1,421	1,434	1,753	
	17.5%	0.5%	0.2%	18.2%	0.7%	81.1%	81.8%	100.0%	
27年	310	14	2	326	14	1,437	1,451	1,777	
	17.4%	0.8%	0.1%	18.3%	0.8%	80.9%	81.7%	100.0%	
28年	328	16	5	349	18	1,433	1,451	1,800	
	18.2%	0.9%	0.3%	19.4%	1.0%	79.6%	80.6%	100.0%	

(平成28年度選択肢変更・追加)

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(47(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F		G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	映画上映	経営方針説明会	飲食物提供	その他
26年	173	104	30	97	44	5	-	-	32
27年	166	116	29	94	48	3	-	-	30
28年	171	93	26	93	50	-	65	137	22

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	42	1,711	1,753
	2.4%	97.6%	100.0%
27年	49	1,728	1,777
	2.8%	97.2%	100.0%
28年	76	1,724	1,800
	4.2%	95.8%	100.0%

48. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	計	E	合計			
	有					株主のみに公開		無		
	生中継		録画						一般に公開	
	生中継	録画	生中継	録画						
26年	3	1	4	53	61	1,692	1,753			
27年	3	0	5	51	59	1,718	1,777			
28年	3	0	5	68	70	1,730	1,800			

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

	A	B	C	D	計	E	合計			
	有					総会の会場内に入れた		無		
	控室で総会の映像を見せた(生中継)		総会の録画を見せた						その他	
	総会の会場内に入れた	控室で総会の映像を見せた(生中継)	総会の録画を見せた	その他						
26年	18	97	0	14	129	1,624	1,753			
	1.0%	5.5%	0.0%	0.8%	7.4%	92.6%	100.0%			
27年	19	97	0	16	132	1,645	1,777			
	1.1%	5.5%	0.0%	0.9%	7.4%	92.6%	100.0%			
28年	19	101	0	12	132	1,668	1,800			
	1.1%	5.6%	0.0%	0.7%	7.3%	92.7%	100.0%			

49. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計					
	有													
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他						
26年									625		797	25	54	15
	35.7%	45.5%	1.4%	3.1%	0.9%	4.3%	6.3%	1.0%	98.1%					
27年	550	854	28	62	11	87	135	12	1,739					
	31.0%	48.1%	1.6%	3.5%	0.6%	4.9%	7.6%	0.7%	97.9%					
28年	480	923	18	67	13	103	157	16	1,777					
	26.7%	51.3%	1.0%	3.7%	0.7%	5.7%	8.7%	0.9%	98.7%					

	I	合計		
	無			
	26年		34	1,753
			1.9%	100.0%
27年	38	1,777		
	2.1%	100.0%		
28年	23	1,800		
	1.3%	100.0%		

(平成28年度選択肢追加)

50. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	空調の高温設定	空調使用中止
26年	7	3	3	155	41	363	318	4
27年	18	9	5	130	53	363	273	1
28年	22	7	10	89	38	356	210	1

	I	J	K	L	M	N	O	P
	有							
	扇風機の使用	クールビズスタイル実施	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配布	総会開会時に万が一の場合の対応の説明をした(議長からの説明のほか、事務局からの説明も含む)	停電、地震対応のシナリオ準備
26年	16	330	26	3	336	-	-	-
27年	13	342	20	8	363	-	-	-
28年	16	341	16	8	337	188	175	444

	S	Q	R
		有	無
	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から
26年	40	32	807
27年	34	12	832
28年	31	12	711

51. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外		
26年	16	368	384	1,181	188	1,369	1,753
	0.9%	21.0%	21.9%	67.4%	10.7%	78.1%	100.0%
27年	26	383	409	1,178	190	1,368	1,777
	1.5%	21.6%	23.0%	66.3%	10.7%	77.0%	100.0%
28年	23	389	412	1,190	198	1,388	1,800
	1.3%	21.6%	22.9%	66.1%	11.0%	77.1%	100.0%

(上記51(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
26年	204	55	100	38	10	93
27年	213	48	100	46	6	100
28年	213	45	95	45	4	109

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・ 総会スタッフ とも	総会スタッ フのみ	役員のみ	その他	
26年	304 79.2%	55 14.3%	5 1.3%	20 5.2%	384 100.0%
27年	324 79.2%	64 15.6%	4 1.0%	17 4.2%	409 100.0%
28年	328 79.6%	54 13.1%	6 1.5%	24 5.8%	412 100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネク タイ (上着は 着用)	ノー・ネク タイ 及び 上着なし	その他	
26年	319 83.1%	41 10.7%	24 6.3%	384 100.0%
27年	340 83.1%	43 10.5%	26 6.4%	409 100.0%
28年	348 84.5%	38 9.2%	26 6.3%	412 100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

52. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
26年	52	68	12	6	1,637
27年	58	63	12	5	1,660
28年	68	66	24	8	1,660

53. 株主からの閲覧等請求があった書類(上記52でA～Dに回答の場合のみ回答)(複数回答)

(注)規程は規則含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
26年	48	25	5	4	2	1	0	1
27年	38	18	1	5	3	0	2	1
28年	28	49	3	1	1	1	1	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
26年	76	11	10	49	4	2	16	44
27年	65	7	7	32	5	2	12	36
28年	85	10	6	26	1	0	18	37

	Q	R	S	T
	子会社等 の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
26年	2	48	6	20
27年	2	40	6	16
28年	2	38	2	34

(上記53でBに回答した場合のみ以下54に回答)

54. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
26年	21	4	25
	84.0%	16.0%	100.0%
27年	18	0	18
	100.0%	0.0%	100.0%
28年	27	22	49
	55.1%	44.9%	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

	請求有		計	C 請求無	合計
	A	B			
	応じた	応じ なかった			
26年	19	2	21	4	25
	76.0%	8.0%	84.0%	16.0%	100.0%
27年	16	1	17	1	18
	88.9%	5.6%	94.4%	5.6%	100.0%
28年	20	5	25	24	49
	40.8%	10.2%	51.0%	49.0%	100.0%

会社の公告等

55. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞 紙に掲載	官報に 掲載	
26年	1,535	165	53	1,753
	87.6%	9.4%	3.0%	100.0%
27年	1,596	136	45	1,777
	89.8%	7.7%	2.5%	100.0%
28年	1,630	119	51	1,800
	90.6%	6.6%	2.8%	100.0%

(有価証券報告書提出会社のみ回答)

56. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務 があり掲載 している	任意に掲 載している	掲載してい ない	
26年	272	79	1,360	1,711
	15.9%	4.6%	79.5%	100.0%
27年	299	79	1,347	1,725
	17.3%	4.6%	78.1%	100.0%
28年	294	81	1,335	1,710
	17.2%	4.7%	78.1%	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

(平成27年度選択肢変更、追加)

57. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A		B		C	D	E	F
	株式分割 (無償交付)	株式分割	A以外の 株式分割	株式無償 割当	配当性向 の向上	ROEの 向上	種類株式 の発行	優待制度
26年	74	-	17	-	837	468	6	582
27年	-	91	-	16	815	608	1	560
28年	-	68	-	12	833	605	2	580

	G	H	I	J	K	L
	投資単位 の引き下 げ	従業員持 株制度の 創設・拡充	企業PR部 門の充実 (IR)	ホームペ ージの活 用	その他	無
26年	218	379	650	768	155	-
27年	205	329	643	689	64	177
28年	224	349	679	744	61	168

58. 株主優待制度

(1) 有無

	有		計	無		計	合計
	A	B		C	D		
	今回から	従来から		今回から	従来から		
26年	21 1.2%	524 29.9%	545 31.1%	5 0.3%	1,203 68.6%	1,208 68.9%	1,753 100.0%
27年	51 2.9%	539 30.3%	590 33.2%	7 0.4%	1,180 66.4%	1,187 66.8%	1,777 100.0%
28年	33 1.8%	589 32.7%	622 34.6%	4 0.2%	1,174 65.2%	1,178 65.4%	1,800 100.0%

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
26年	76 13.9%	469 86.1%	545 100.0%
27年	101 17.1%	489 82.9%	590 100.0%
28年	135 21.7%	487 78.3%	622 100.0%

59. 株主優待の権利確定時期(上記58(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
26年	283 51.9%	48 8.8%	206 37.8%	8 1.5%	545 100.0%
27年	316 53.6%	64 10.8%	205 34.7%	5 0.8%	590 100.0%
28年	330 53.1%	64 10.3%	223 35.9%	5 0.8%	622 100.0%

60. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	会社説明会で対機関投資家	会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材への対応
26年	1,382	1,522	530	238	180	298	650	874	970
27年	1,423	1,547	527	256	189	327	700	875	1,002
28年	1,458	1,577	540	294	218	375	730	914	1,067

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						
	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配付	その他	実施無
26年	366	153	111	264	335	66	79
27年	360	172	111	285	309	67	62
28年	365	216	121	300	318	59	55

(2) 事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記60(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
26年	109	1,214	47	15	1,385
	7.9%	87.7%	3.4%	1.1%	100.0%
27年	124	1,239	43	17	1,423
	8.7%	87.1%	3.0%	1.2%	100.0%
28年	128	1,271	38	21	1,458
	8.8%	87.2%	2.6%	1.4%	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等 の会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主 通信等の 配付(送 付)
	会社説明会に対投資家				会社説明会に対アナリスト				
26年	283	46	181	189	124	97	100	66	74
27年	286	47	182	191	124	95	96	67	64
28年	296	46	190	212	144	95	103	56	81

	J	K	L	M
	実施有			
	会社説明 会における 会社ビデオ の上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	その他	実施無
26年	14	13	97	1,258
27年	10	6	121	1,270
28年	15	5	103	1,250

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数
(上記60(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
26年	3	64	2	6	75
	4.0%	85.3%	2.7%	8.0%	100.0%
27年	8	51	0	5	64
	12.5%	79.7%	0.0%	7.8%	100.0%
28年	7	70	0	4	81
	8.6%	86.4%	0.0%	4.9%	100.0%

61. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

(注)「規程」は規則を含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱規程	取締役会規程	株主総会決議通知	株主総会議事録	(中間)報告書 (株主通信等)	(四半期)決算短信	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)
26年	402	263	4	914	8	1,193	1,551	1,279
27年	420	261	4	1,004	9	1,224	1,586	1,314
28年	464	284	11	1,125	6	1,275	1,610	1,395

	I	J	K
	掲載有		掲載無
	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	コーポレート・ガバナンス報告書	
26年	621	482	98
27年	666	578	94
28年	722	903	74

62. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C	計	D 送付予定無	合計
	送付(予定)有					
	昨年以前から送付	今年から送付(予定含む)	来年から送付予定			
26年	150	1	1	152	1,601	1,753
	8.6%	0.1%	0.1%	8.7%	91.3%	100.0%
27年	153	0	4	157	1,620	1,777
	8.6%	0.0%	0.2%	8.8%	91.2%	100.0%
28年	151	3	2	156	1,644	1,800
	8.4%	0.2%	0.1%	8.7%	91.3%	100.0%

63. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・財務部	広報部(室)	企画部(室)	社長室	IR専門部(室)	その他
26年	705	344	392	492	52	288	60
27年	706	358	388	533	57	322	59
28年	692	365	377	522	59	358	75

所在不明株主関係

64. 所在不明株主

(平成27年度選択肢変更)

(1)所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C	計	D 所在不明株主無	合計
	所在不明株主有					
	現時点、継続して送付(B以外)	必ず送付	一定期間(5年)継続して返戻の場合差し止め その他			
26年	795	-	615	69	1,479	274
	45.4%	-	35.1%	3.9%	84.4%	15.6%
27年	-	725	690	76	1,491	286
	-	40.8%	38.8%	4.3%	83.9%	16.1%
28年	-	727	715	69	1,511	289
	-	40.4%	39.7%	3.8%	83.9%	16.1%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
26年	164	30	233	1,052	1,479
	11.1%	2.0%	15.8%	71.1%	100.0%
27年	189	22	224	1,056	1,491
	12.7%	1.5%	15.0%	70.8%	100.0%
28年	198	17	196	1,100	1,511
	13.1%	1.1%	13.0%	72.8%	100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記64(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式取得(買受け)	市場売却	競売	その他(相対取引等)	
26年	99	64	0	1	164
	60.4%	39.0%	0.0%	0.6%	100.0%
27年	111	77	0	1	189
	58.7%	40.7%	0.0%	0.5%	100.0%
28年	124	74	0	0	198
	62.6%	37.4%	0.0%	0.0%	100.0%

株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下65～68に回答)

65. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	無	1,000名以下	5,000名以下	10,000名以下	50,000名以下	100,000名以下	100,000名超	
26年	71	919	467	115	90	10	7	1,679
	4.2%	54.7%	27.8%	6.8%	5.4%	0.6%	0.4%	100.0%
27年	93	943	443	105	92	11	8	1,695
	5.5%	55.6%	26.1%	6.2%	5.4%	0.6%	0.5%	100.0%
28年	103	967	454	103	86	9	7	1,729
	6.0%	55.9%	26.3%	6.0%	5.0%	0.5%	0.4%	100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超
26年	73	570	224	283	268	171	63	27
	4.3%	33.9%	13.3%	16.9%	16.0%	10.2%	3.8%	1.6%
27年	93	596	219	302	257	143	64	21
	5.5%	35.2%	12.9%	17.8%	15.2%	8.4%	3.8%	1.2%
28年	105	624	219	336	250	120	56	19
	6.1%	36.1%	12.7%	19.4%	14.5%	6.9%	3.2%	1.1%

	合計
26年	1,679 100.0%
27年	1,695 100.0%
28年	1,729 100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
26年	74	1,411	98	46	16	34	1,679
	4.4%	84.0%	5.8%	2.7%	1.0%	2.0%	100.0%
27年	96	1,408	87	54	22	28	1,695
	5.7%	83.1%	5.1%	3.2%	1.3%	1.7%	100.0%
28年	105	1,452	86	39	20	27	1,729
	6.1%	84.0%	5.0%	2.3%	1.2%	1.6%	100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						何もしていない(予定も無し)
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却	その他	
26年	536	366	273	66	220	43	833
27年	524	354	256	63	207	45	860
28年	507	347	233	79	193	38	887

(5) 特別口座管理機関数

	A	B	C	計	D	合計
	1社	2社	3社以上		無	
26年	1,564	47	6	1,617	62	1,679
	93.1%	2.8%	0.4%	96.3%	3.7%	100.0%
27年	1,560	48	10	1,618	77	1,695
	92.0%	2.8%	0.6%	95.5%	4.5%	100.0%
28年	1,605	34	10	1,649	80	1,729
	92.8%	2.0%	0.6%	95.4%	4.6%	100.0%

66. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回(半年毎)	年4回(四半期毎)	
26年	1,502	177	1,679
	89.5%	10.5%	100.0%
27年	1,506	189	1,695
	88.8%	11.2%	100.0%
28年	1,535	194	1,729
	88.8%	11.2%	100.0%

(2) 上記66(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	42	1,637	1,679
	2.5%	97.5%	100.0%
27年	47	1,648	1,695
	2.8%	97.2%	100.0%
28年	50	1,679	1,729
	2.9%	97.1%	100.0%

67. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	1,395	284	1,679
	83.1%	16.9%	100.0%
27年	1,425	270	1,695
	84.1%	15.9%	100.0%
28年	1,493	236	1,729
	86.4%	13.6%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記67(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は記名押印	字数制限	総株主通知に係る正当な理由	情報提供請求に係る正当な理由	その他
26年	1,205	982	659	128	109	39
27年	1,240	1,025	639	118	94	41
28年	1,292	1,082	645	148	117	40

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A	B	計	C	D	計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求めることが出来る		削除済み	株券電子化時より規定なし		
26年	870	260	1,130	306	242	548	1,678
	51.8%	15.5%	67.3%	18.2%	14.4%	32.7%	100.0%
27年	876	242	1,118	291	286	577	1,695
	51.7%	14.3%	66.0%	17.2%	16.9%	34.0%	100.0%
28年	920	257	1,177	272	280	552	1,729
	53.2%	14.9%	68.1%	15.7%	16.2%	31.9%	100.0%

68. 少数株主権等の行使への対応 ((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主通知	個別株主通知請求の受付票	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書等)	その他
26年	947	903	852	85
27年	964	870	825	93
28年	939	934	868	88

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	一切認め ない (全ての権 利行使に (1)の手続 を求める)
26年	830	499	663	206	378	43	114	682
27年	815	481	644	229	371	38	119	721
28年	842	479	661	232	378	46	99	735

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記68(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
26年	1,012	462	24	1,498
	67.6%	30.8%	1.6%	100.0%
27年	1,006	465	28	1,499
	67.1%	31.0%	1.9%	100.0%
28年	1,083	446	21	1,550
	69.9%	28.8%	1.4%	100.0%

(注) 上記68(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	221	1,458	1,679
	13.2%	86.8%	100.0%
27年	187	1,508	1,695
	11.0%	89.0%	100.0%
28年	202	1,527	1,729
	11.7%	88.3%	100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記68(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使はなかった)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他	
26年	53	32	4	12	5	143
27年	51	33	8	5	6	113
28年	80	41	10	3	8	97

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
26年	165	67	7	30	1,465
27年	166	69	14	29	1,485
28年	154	74	7	35	1,519

自己株関係

69. 本定時株主総会における自己の株式の取得議案の有無

	A		B	計	C	合計
	議案有		議案無			
	定款規定有	定款規定無				
26年	66	29	95	1,658	1,753	
	3.8%	1.7%	5.4%	94.6%	100.0%	
27年	26	28	54	1,723	1,777	
	1.5%	1.6%	3.0%	97.0%	100.0%	
28年	48	21	69	1,731	1,800	
	2.7%	1.2%	3.8%	96.2%	100.0%	

70. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
26年	288	1,465	1,753
	16.4%	83.6%	100.0%
27年	342	1,435	1,777
	19.2%	80.8%	100.0%
28年	393	1,407	1,800
	21.8%	78.2%	100.0%

(上記70(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

	A	B	C	D
	前期定時株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得	その他(合併、取得条項付株式等)
26年	13	242	10	30
27年	8	304	10	27
28年	10	366	4	15

(3) 方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	通常の買付	市場買付 事前公表型買受	信託銀行利用	公開買付	相対取引	その他
26年	72	85	79	17	37	28
27年	100	95	101	22	33	32
28年	130	107	123	22	29	31

(4) 目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式	M&Aへの防衛	その他
26年	78	65	109	46	22	5	120
27年	120	58	150	36	27	6	131
28年	145	58	192	50	16	6	133

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処 分			ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
特定の第三者への有利処分		特定の第三者への非有利処分(日本版ESOP含む)	公募又は売出し					
26年	75	5	8	2	50	15	11	176
27年	96	3	7	0	65	16	15	204
28年	100	6	5	0	78	23	12	234

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記70(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	取得の効果が不透明	配当優先	発行済株式・株主が少ない	出来高が少ない	分配可能額等の原資が少ない	自己株式取得以外の方法でROE等の改善を優先	手元資金が少ない	取得自体検討しなかった
26年	147	198	56	53	41	65	53	912
27年	134	207	56	45	29	92	34	879
28年	118	222	66	48	27	118	38	882

	I
	その他
26年	241
27年	229
28年	208

(単元株制度採用会社のみ以下71~73に回答)

71. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
26年	68	28	571	198	39	14	1,043
27年	81	34	584	194	36	14	979
28年	85	38	594	210	38	26	999

72. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
26年	1,032	3	674	1,709
	60.4%	0.2%	39.4%	100.0%
27年	1,041	9	677	1,727
	60.3%	0.5%	39.2%	100.0%
28年	1,091	6	671	1,768
	61.7%	0.3%	38.0%	100.0%

72. (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除く)	
26年	1,222	4	483	1,709
	71.5%	0.2%	28.3%	100.0%
27年	1,239	7	481	1,727
	71.7%	0.4%	27.9%	100.0%
28年	1,266	7	495	1,768
	71.6%	0.4%	28.0%	100.0%

73. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
26年	804	809	96	1,709
	47.0%	47.3%	5.6%	100.0%
27年	792	830	105	1,727
	45.9%	48.1%	6.1%	100.0%
28年	821	834	102	1,757
	46.7%	47.5%	5.8%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

74-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	1,418	305	1,723
	82.3%	17.7%	100.0%
27年	1,466	199	1,665
	88.0%	12.0%	100.0%
28年	1,358	129	1,487
	91.3%	8.7%	100.0%

※本年度調査により、上記の数値を得たが、対前年比較では機関設計を変更した会社が含まれるため、利用に当たっては注意を要する。

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記74-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外 取締役	監査役	社外 監査役	会計 監査人	会計参与
26年	589	1,213	592	1,335	167	4
27年	652	1,345	734	1,351	166	2
28年	641	1,252	801	1,226	127	2

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外 監査役	監査役 (社外監査役以外)	会計 監査人	無
26年	928	-	1,166	-	106	154
27年	1,240	104	1,292	276	98	107
28年	1,236	135	1,228	370	73	70

74-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	29	1	30
	96.7%	3.3%	100.0%
27年	38	1	39
	97.4%	2.6%	100.0%
28年	44	2	46
	95.7%	4.3%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	取締役	社外 取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
26年	19	28	14	2	0
27年	29	33	17	2	0
28年	38	35	26	1	0

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	社外 取締役	有 非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	無
26年	28	-	2	0
27年	37	16	2	0
28年	44	25	1	0

(平成27年度設問新設)

74-3.(監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	70	3	73
	95.9%	4.1%	100.0%
28年	255	12	267
	95.5%	4.5%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	社外 取締役	会計 監査人	会計参与
27年	54	61	10	0
28年	184	215	31	2

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記74-3(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	社外 取締役	有 非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	無
27年	59	25	7	6
28年	230	99	18	9

75. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記74-1(1)、74-2(1)又は74-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は 法令が規定する額の いずれか高い額	法令が規定する額	
26年	410	1,037	1,447
	28.3%	71.7%	100.0%
27年	396	1,108	1,504
	26.3%	73.7%	100.0%
28年	433	1,218	1,651
	26.2%	73.8%	100.0%

その他

独立役員

76. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1) 前年同期からの員数増減

	A	B	C	合計
	増員	減員	増減無	
26年	321	40	1,318	1,679
	19.1%	2.4%	78.5%	100.0%
27年	732	44	919	1,695
	43.2%	2.6%	54.2%	100.0%
28年	602	66	1,061	1,729
	34.8%	3.8%	61.4%	100.0%

(2) 証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
26年	509	452	718	1,679
	30.3%	26.9%	42.8%	100.0%
27年	272	416	1,007	1,695
	16.0%	24.5%	59.4%	100.0%
28年	142	335	1,252	1,729
	8.2%	19.4%	72.4%	100.0%

(3) 届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記76(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全部	
26年	470	700	1,170
	40.2%	59.8%	100.0%
27年	593	830	1,423
	41.7%	58.3%	100.0%
28年	568	1,019	1,587
	35.8%	64.2%	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
26年	170	704	805	1,679
	10.1%	41.9%	47.9%	100.0%
27年	267	266	1,162	1,695
	15.8%	15.7%	68.6%	100.0%
28年	455	95	1,179	1,729
	26.3%	5.5%	68.2%	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記78(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
26年	611	214	132	957
	63.8%	22.4%	13.8%	100.0%
27年	703	538	188	1,429
	49.2%	37.6%	13.2%	100.0%
28年	377	855	402	1,634
	23.1%	52.3%	24.6%	100.0%

(6) 指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
26年	1,007	321	81	270	1,679
	60.0%	19.1%	4.8%	16.1%	100.0%
27年	988	319	59	329	1,695
	58.3%	18.8%	3.5%	19.4%	100.0%
28年	1,043	310	63	313	1,729
	60.3%	17.9%	3.6%	18.1%	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の 業務執行 者	兄弟会社 の業務執 行者	主要取引 先(の業務 執行者)	コンサル タント	公認 会計士	弁護士	主要株主	会社又は その子会 社の非業 務執行取 締役又は 会計参与
26年	8	3	74	47	444	742	52	8
27年	7	1	82	54	511	831	51	5
28年	7	5	107	74	613	922	52	7

	I	J	K	L	M	N
	同業他社 の業務執 行者	取引先又 はその出 身者	社外役員 の相互就 任の関係 にある先 の出身者	寄付を 行っている 先又はそ の出身者	A~L以外 で関係の ある者	全く関係が ない
26年	20	496	50	43	230	390
27年	36	608	42	50	180	766
28年	45	656	37	51	175	892

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	418	1,261	1,679
	24.9%	75.1%	100.0%
27年	391	1,304	1,695
	23.1%	76.9%	100.0%
28年	373	1,356	1,729
	21.6%	78.4%	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他	
26年	1,008	597	74	1,679
	60.0%	35.6%	4.4%	100.0%
27年	1,002	605	88	1,695
	59.1%	35.7%	5.2%	100.0%
28年	991	649	89	1,729
	57.3%	37.5%	5.1%	100.0%

女性役員

77. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
26年	173	30	5	208	36	1,509	1,545	1,753
	9.9%	1.7%	0.3%	11.9%	2.1%	86.1%	88.1%	100.0%
27年	297	44	8	349	26	1,402	1,428	1,777
	16.7%	2.5%	0.5%	19.6%	1.5%	78.9%	80.4%	100.0%
28年	374	71	11	456	18	1,326	1,344	1,800
	20.8%	3.9%	0.6%	25.3%	1.0%	73.7%	74.7%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	331	44	3	378	6	72	78	456
	72.6%	9.6%	0.7%	82.9%	1.3%	15.8%	17.1%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
26年	115 6.7%	25 1.5%	378 21.9%	518 30.1%	15 0.9%	1,190 69.1%	1,205 70.0%	1,723 100.0%
27年	146 8.8%	23 1.4%	328 19.7%	497 29.8%	19 1.1%	1,149 69.0%	1,168 70.2%	1,665 100.0%
28年	175 11.8%	10 0.7%	1 0.1%	186 12.5%	25 1.7%	1,276 85.8%	1,301 87.5%	1,487 100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(平成28年度設問新設)

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
28年	158 84.9%	6 3.2%	1 0.5%	165 88.7%	0 0.0%	21 11.3%	21 11.3%	186 100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
26年	3 10.0%	2 6.7%	10 33.3%	15 50.0%	0 0.0%	15 50.0%	15 50.0%	30 100.0%
27年	1 2.6%	3 7.7%	9 23.1%	13 33.3%	1 2.6%	25 64.1%	26 66.7%	39 100.0%
28年	3 6.5%	6 13.0%	2 4.3%	11 23.9%	1 2.2%	34 73.9%	35 76.1%	46 100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
26年	60 3.4%	37 2.1%	297 16.9%	394 22.5%	21 1.2%	888 50.7%	450 25.7%	1,359 77.5%	1,753 100.0%
27年	86 4.8%	31 1.7%	260 14.6%	377 21.2%	20 1.1%	939 52.8%	441 24.8%	1,400 78.8%	1,777 100.0%
28年	120 6.7%	30 1.7%	8 0.4%	158 8.8%	14 0.8%	1,264 70.2%	364 20.2%	1,642 91.2%	1,800 100.0%

外国籍役員

78. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
26年	56 3.2%	19 1.1%	15 0.9%	90 5.1%	24 1.4%	1,639 93.5%	1,663 94.9%	1,753 100.0%
27年	57 3.2%	19 1.1%	17 1.0%	93 5.2%	15 0.8%	1,669 93.9%	1,684 94.8%	1,777 100.0%
28年	71 3.9%	20 1.1%	14 0.8%	105 5.8%	7 0.4%	1,688 93.8%	1,695 94.2%	1,800 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	50 47.6%	16 15.2%	4 3.8%	70 66.7%	0 0.0%	35 33.3%	35 33.3%	105 100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
26年	12 0.7%	16 0.9%	215 12.5%	243 14.1%	24 1.4%	1,456 84.5%	1,480 85.9%	1,723 100.0%
27年	7 0.4%	13 0.8%	195 11.7%	215 12.9%	14 0.8%	1,436 86.2%	1,450 87.1%	1,665 100.0%
28年	6 0.4%	2 0.1%	1 0.1%	9 0.6%	8 0.5%	1,470 98.9%	1,478 99.4%	1,487 100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(平成28年度設問新設)

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	5 55.6%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	9 100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
26年	0 0.0%	2 6.7%	3 10.0%	5 16.7%	0 0.0%	25 83.3%	25 83.3%	30 100.0%
27年	2 5.1%	3 7.7%	7 17.9%	12 30.8%	0 0.0%	27 69.2%	27 69.2%	39 100.0%
28年	1 2.2%	5 10.9%	4 8.7%	10 21.7%	0 0.0%	36 78.3%	36 78.3%	46 100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
26年	61 3.5%	39 2.2%	175 10.0%	275 15.7%	17 1.0%	1,021 58.2%	440 25.1%	1,478 84.3%	1,753 100.0%
27年	56 3.2%	31 1.7%	171 9.6%	258 14.5%	5 0.3%	1,074 60.4%	440 24.8%	1,519 85.5%	1,777 100.0%
28年	67 3.7%	31 1.7%	28 1.6%	126 7.0%	12 0.7%	1,287 71.5%	375 20.8%	1,674 93.0%	1,800 100.0%

役員報酬

79. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

	A		B		計	C		D		計	合計
	廃止済					廃止していない					
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)	今回から 採用	前回以前 から採用		次回以降 での廃止 を検討 を	廃止してい ない(Cを 除く)	採用してい ない	採用してい ない		
26年	36 2.1%	1,270 72.4%	17 1.0%	420 24.0%	1,306 74.5%	25 1.4%	422 24.1%	447 25.5%	1,753 100.0%		
27年	50 2.8%	1,313 73.9%	36 2.0%	495 27.9%	1,363 76.7%	24 1.4%	390 21.9%	414 23.3%	1,777 100.0%		
28年	39 2.2%	1,378 76.6%	74 4.1%	550 30.6%	1,417 78.7%	31 1.7%	352 19.6%	383 21.3%	1,800 100.0%		

(平成28年度選択肢追加)

(2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A		B		C		D		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用してい ない	採用してい ない	採用してい ない	
26年	17 1.0%	420 24.0%	-	-	-	-	1,316 75.1%	1,753 100.0%	
27年	36 2.0%	495 27.9%	-	-	-	-	1,246 70.1%	1,777 100.0%	
28年	74 4.1%	550 30.6%	67 3.7%	67	67	67	1,109 61.6%	1,800 100.0%	

(3) 非金銭報酬の採用

	A		B		C		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	今回から 採用	前回以前 から採用	採用してい ない	採用してい ない	
26年	1 0.1%	42 2.4%	1 0.1%	42 2.4%	1,710 97.5%	1,710 97.5%	1,753 100.0%
27年	1 0.1%	42 2.4%	1 0.1%	42 2.4%	1,734 97.6%	1,734 97.6%	1,777 100.0%
28年	11 0.6%	40 2.2%	11 0.6%	40 2.2%	1,749 97.2%	1,749 97.2%	1,800 100.0%

(4) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A		B		C		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	今回から 採用	前回以前 から採用	採用してい ない	採用してい ない	
26年	13 0.7%	203 11.6%	13 0.7%	203 11.6%	1,537 87.7%	1,537 87.7%	1,753 100.0%
27年	16 0.9%	197 11.1%	16 0.9%	197 11.1%	1,564 88.0%	1,564 88.0%	1,777 100.0%
28年	26 1.4%	212 11.8%	26 1.4%	212 11.8%	1,562 86.8%	1,562 86.8%	1,800 100.0%

(平成28年度選択肢追加)

(5) ① 株式報酬型ストックオプションの採用

	A		B		C		D		合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用してい ない	採用してい ない		
26年	27 1.5%	263 15.0%	-	-	-	-	1,463 83.5%	1,753 100.0%	
27年	49 2.8%	278 15.6%	-	-	-	-	1,450 81.6%	1,777 100.0%	
28年	34 1.9%	310 17.2%	54 3.0%	54	54	54	1,402 77.9%	1,800 100.0%	

(6) ②株式報酬型ストックオプション決議の形態
(上記79(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
26年	27 9.3%	94 32.4%	169 58.3%	290 100.0%
27年	35 10.7%	116 35.5%	176 53.8%	327 100.0%
28年	33 9.6%	114 33.1%	197 57.3%	344 100.0%

(平成28年度設問新設)

(7) 株式報酬信託の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない	
28年	88 4.9%	46 2.6%	70 3.9%	1,596 88.7%	1,800 100.0%

(8) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	合計
	役員報酬枠内で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	
26年	1,181 68.5%	336 19.5%	206 12.0%	1,723 100.0%
27年	1,153 69.2%	306 18.4%	206 12.4%	1,665 100.0%
28年	1,221 69.6%	288 16.4%	245 14.0%	1,754 100.0%

(9) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答						報酬等の個別額は回答しない	
	全員個別額を回答	1億円以上である者のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	その他の基準で一部役員のみ個別額を回答			
26年	5 0.3%	167 9.5%	3 0.2%	2 0.1%	18 1.0%	195 11.1%	1,558 88.9%	1,753 100.0%
27年	8 0.5%	168 9.5%	3 0.2%	0 0.0%	20 1.1%	199 11.2%	1,578 88.8%	1,777 100.0%
28年	5 0.3%	175 9.7%	2 0.1%	1 0.1%	13 0.7%	196 10.9%	1,604 89.1%	1,800 100.0%

新株予約権

80. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
26年	428 24.4%	1,325 75.6%	1,753 100.0%
27年	469 26.4%	1,308 73.6%	1,777 100.0%
28年	485 26.9%	1,315 73.1%	1,800 100.0%

(2)新株予約権の発行目的(上記80(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストック オプション	それ以外	A・B 両方とも	
26年	369	39	20	428
	86.2%	9.1%	4.7%	100.0%
27年	395	47	27	469
	84.2%	10.0%	5.8%	100.0%
28年	410	46	29	485
	84.5%	9.5%	6.0%	100.0%

(上記80(2)でA、Cに回答の場合のみ以下83に回答)

81. ストックオプション

(1)付与対象者(複数回答)

(平成26年度選択枝変更、平成27年度選択枝変更、追加、平成28年度選択枝変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行 取締役	非業務執 行取締役 (社外取締 役以外)	社外 取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社 取締役・ 執行役・執 行役員・ 使用人	共同 研究者・ 取引先関 係者等
26年		365		66	211		166	114	4
27年	384	72	52	56	235		170	110	4
28年	399	94	60	55	30	234	171	116	4

	J
	その他
26年	16
27年	19
28年	17

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	
26年	246	87	56	389
	63.2%	22.4%	14.4%	100.0%
27年	277	81	64	422
	65.6%	19.2%	15.2%	100.0%
28年	300	82	57	439
	68.3%	18.7%	13.0%	100.0%

(上記80(2)でB、Cに回答の場合のみ以下82に回答)

82. ストックオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G
	企業提携	安定株主 創出	資金調達 ライツオ ファリング	その他	株主優待	敵対的企 業買収の 予防策	融資条件 有利化等、 資金調達 の便宜上	
26年	2	2	4	45	1	4	5	
27年	5	4	4	57	0	8	5	
28年	2	6	2	60	0	5	6	

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (有利発行以外)	
26年	55	1	3	59
	93.2%	1.7%	5.1%	100.0%
27年	69	2	3	74
	93.2%	2.7%	4.1%	100.0%
28年	70	3	2	75
	93.3%	4.0%	2.7%	100.0%

(平成28年度設問新設)

コーポレートガバナンス・コード関連

83. コーポレートガバナンス・コード

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
28年	247 14.3%	209 12.1%	294 17.0%	225 13.0%	754 43.6%	1,729 100.0%

(2) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

	A	B	C	D	合計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式を売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
28年	44 2.5%	263 15.2%	472 27.3%	950 54.9%	1,729 100.0%

(3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無【原則3-1(ii)】

	A	B	C	D	合計
	作成している (日本語のみ)	作成している (日本語、英語)	作成中である	作成していない	
28年	1,139 65.9%	248 14.3%	96 5.6%	246 14.2%	1,729 100.0%

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示場所(複数回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレートガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
28年	1,238	765	117	65	58

(5) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない	3分の1以上としていないが検討中である	
28年	338 19.5%	1,271 73.5%	120 6.9%	1,729 100.0%

(6) 「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定	筆頭社外取締役はいない	
28年	95 5.5%	1,634 94.5%	1,729 100.0%

(7) 各取締役への自己評価方法(A~Cは複数回答可)【補充原則4-11③】

	A	B	C	D
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	その他の方式で実施した	実施していない
28年	683	133	112	872

(8) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4-11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
28年	77 4.5%	1,614 93.3%	38 2.2%	1,729 100.0%

(9) コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
28年	172 9.9%	1,557 90.1%	1,729 100.0%

監査等委員会設置会社

84. 監査等委員会設置会社

(平成27年度設問新設)

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
27年	76 4.3%	11 0.6%	511 28.8%	1,179 66.3%	1,777 100.0%
28年	267 14.8%	29 1.6%	214 11.9%	1,290 71.7%	1,800 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2) 常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
28年	218 88.6%	28 11.4%	246 100.0%

(平成28年度設問新設)

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
28年	123 50.0%	10 4.1%	113 45.9%	246 100.0%

(平成28年度設問新設)

(3) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
28年	133 54.1%	68 27.6%	45 18.3%	246 100.0%

その他

85. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
26年	519 30.7%	105 6.2%	443 26.2%	327 19.3%	263 15.6%	34 2.0%	1,691 100.0%
27年	552 33.8%	91 5.6%	432 26.5%	288 17.6%	236 14.5%	33 2.0%	1,632 100.0%
28年	509 34.2%	77 5.2%	416 28.0%	234 15.7%	220 14.8%	31 2.1%	1,487 100.0%

86. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

86-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	85 4.8%	1,668 95.2%	1,753 100.0%
27年	97 5.5%	1,680 94.5%	1,777 100.0%
28年	150 8.3%	1,650 91.7%	1,800 100.0%

(上記86-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
26年	74 87.1%	10 11.8%	1 1.2%	85 100.0%
27年	83 85.6%	13 13.4%	1 1.0%	97 100.0%
28年	137 91.3%	13 8.7%	0 0.0%	150 100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
26年	59 69.4%	16 18.8%	10 11.8%	85 100.0%
27年	80 82.5%	4 4.1%	13 13.4%	97 100.0%
28年	131 87.3%	9 6.0%	10 6.7%	150 100.0%

(4)補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D 補欠取締 役はいない	合計
	有					
	1名	2名	3名以上			
26年	30 1.7%	8 0.5%	1 0.1%	39 2.2%	1,714 97.8%	1,753 100.0%
27年	49 2.8%	10 0.6%	1 0.1%	60 3.4%	1,717 96.6%	1,777 100.0%
28年	110 6.1%	12 0.7%	0 0.0%	122 6.8%	1,678 93.2%	1,800 100.0%

(5)補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
26年	9 23.1%	30 76.9%	39 100.0%
27年	11 13.9%	68 86.1%	79 100.0%
28年	27 31.0%	60 69.0%	87 100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下86-2に回答)

86-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	477 27.6%	1,246 72.4%	1,723 100.0%
27年	493 29.6%	1,172 70.4%	1,665 100.0%
28年	457 30.7%	1,030 69.3%	1,487 100.0%

(上記86-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
26年	412	65	0	477
	86.6%	13.4%	0.0%	100.0%
27年	427	64	2	493
	86.6%	13.0%	0.4%	100.0%
28年	398	58	1	457
	87.1%	12.7%	0.2%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
26年	378	41	58	477
	79.4%	8.6%	12.0%	100.0%
27年	394	40	59	493
	79.9%	8.1%	12.0%	100.0%
28年	362	37	58	457
	79.2%	8.1%	12.7%	100.0%

(4)補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D 補欠監査 役はいない	合計
	有					
	1名	2名	3名以上			
26年	522	81	2	605	1,118	1,723
	30.3%	4.6%	0.1%	35.1%	64.9%	100.0%
27年	545	73	4	622	1,043	1,665
	32.7%	4.4%	0.2%	37.4%	62.6%	100.0%
28年	508	67	3	578	909	1,487
	34.2%	4.5%	0.2%	38.9%	61.1%	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
26年	175	430	605
	29.0%	71.0%	100.0%
27年	187	435	622
	30.1%	69.9%	100.0%
28年	187	391	578
	32.4%	67.6%	100.0%

87. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	329	1,394	1,723
	19.1%	80.9%	100.0%
27年	321	1,344	1,665
	19.3%	80.7%	100.0%
28年	268	1,219	1,487
	18.0%	82.0%	100.0%

(上記87(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
26年	61	224	5	0	19	20	329
	18.5%	68.1%	1.5%	0.0%	5.8%	6.1%	100.0%
27年	62	215	5	0	17	22	321
	19.3%	67.0%	1.6%	0.0%	5.3%	6.9%	100.0%
28年	47	184	5	0	15	17	268
	17.5%	68.7%	1.9%	0.0%	5.6%	6.3%	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日 まで	基準日の 翌日～総 会招集決 議日(決算 取締役会) まで	総会招集決 議日(決算 取締役会) 後、招集通 知発送日の 前日まで	総会招集 通知の発 送と同時	
26年	83	143	62	41	329
	25.2%	43.5%	18.8%	12.5%	100.0%
27年	80	156	63	22	321
	24.9%	48.6%	19.6%	6.9%	100.0%
28年	74	130	36	28	268
	27.6%	48.5%	13.4%	10.4%	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	11	318	329
	3.3%	96.7%	100.0%
27年	11	310	321
	3.4%	96.6%	100.0%
28年	11	257	268
	4.1%	95.9%	100.0%

88. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
26年	654	1,069	1,723
	38.0%	62.0%	100.0%
27年	613	1,052	1,665
	36.8%	63.2%	100.0%
28年	544	1,149	1,693
	32.1%	67.9%	100.0%

89. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記88でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有				
	取締役会 のみで決 定	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可			
26年	331	226	557	542	1,099
	30.1%	20.6%	50.7%	49.3%	100.0%
27年	354	250	604	560	1,164
	30.4%	21.5%	51.9%	48.1%	100.0%
28年	366	335	701	564	1,265
	28.9%	26.5%	55.4%	44.6%	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記89(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会 に付議	取締役会 で決定	
26年	166	60	226
	73.5%	26.5%	100.0%
27年	191	59	250
	76.4%	23.6%	100.0%
28年	253	82	335
	75.5%	24.5%	100.0%

(3) 配当金支払の通知

(上記89(1)でAに回答の場合及び89(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知 に同封	招集通知 に同封	A、B以外 の時期に 別送	
26年	132	235	24	391
	33.8%	60.1%	6.1%	100.0%
27年	140	256	17	413
	33.9%	62.0%	4.1%	100.0%
28年	153	282	13	448
	34.2%	62.9%	2.9%	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記89(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支 払開始日 から35日 以内	配当金支 払開始日 から45日 以内	配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	
26年	112	47	100	259
	43.2%	18.1%	38.6%	100.0%
27年	120	51	102	273
	44.0%	18.7%	37.4%	100.0%
28年	134	53	108	295
	45.4%	18.0%	36.6%	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記89(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D 検討中	E 予定無	合計
	実施済						
	一昨年以 前の総会 後から実 施	昨年の 総会後か ら実施	今年の 総会後か ら実施				
26年	7	2	1	10	1	546	557
	1.3%	0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	98.0%	100.0%
27年	7	1	0	8	3	593	604
	1.2%	0.2%	0.0%	1.3%	0.5%	98.2%	100.0%
28年	8	1	0	9	3	689	701
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%

90. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当 がありハガ キ発送	中間配当 はないが ハガキ発 送	中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	中間配当 はあるがハ ガキ送らず	中間配当 はなくハガ キ送らず	中間配当 に関する 規定なし	
26年	314	17	188	518	537	179	1,753
	17.9%	1.0%	10.7%	29.5%	30.6%	10.2%	100.0%
27年	283	17	216	554	529	178	1,777
	15.9%	1.0%	12.2%	31.2%	29.8%	10.0%	100.0%
28年	283	14	226	588	533	156	1,800
	15.7%	0.8%	12.6%	32.7%	29.6%	8.7%	100.0%

91. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
26年	1,375	277	44	57	1,753
	78.4%	15.8%	2.5%	3.3%	100.0%
27年	1,418	267	50	42	1,777
	79.8%	15.0%	2.8%	2.4%	100.0%
28年	1,432	290	36	42	1,800
	79.6%	16.1%	2.0%	2.3%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
26年	627 35.8%	267 15.2%	565 32.2%	294 16.8%	1,753 100.0%
27年	621 34.9%	282 15.9%	541 30.4%	333 18.7%	1,777 100.0%
28年	628 34.9%	283 15.7%	568 31.6%	321 17.8%	1,800 100.0%

92. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A		B		計	C		D		計	合計
	導入済					導入していない					
	今回(この1年以内)導入	1年超前に導入済(更新を含む)	廃止済	導入実績なし							
26年	15 0.9%	329 18.8%	344 19.6%	63 3.6%	1,346 76.8%	1,409 80.4%	1,753 100.0%				
27年	10 0.6%	317 17.8%	327 18.4%	76 4.3%	1,374 77.3%	1,450 81.6%	1,777 100.0%				
28年	9 0.5%	314 17.4%	323 17.9%	91 5.1%	1,386 77.0%	1,477 82.1%	1,800 100.0%				

(上記92(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A		B		計	C		合計
	株主総会					取締役会		
	定款規定有	定款規定無(=勧告的決議)						
26年	169 49.1%	149 43.3%	318 92.4%	26 7.6%	344 100.0%			
27年	151 46.2%	149 45.6%	300 91.7%	27 8.3%	327 100.0%			
28年	150 46.4%	145 44.9%	295 91.3%	28 8.7%	323 100.0%			

(平成28年度設問新設)

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

	A	B	合計
	普通決議	特別決議	
28年	125 83.3%	25 16.7%	150 100.0%

(4) 買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	その他	
26年	251 73.0%	70 20.3%	6 1.7%	8 2.3%	9 2.6%	344 100.0%
27年	235 71.9%	60 18.3%	8 2.4%	14 4.3%	10 3.1%	327 100.0%
28年	232 71.8%	60 18.6%	7 2.2%	16 5.0%	8 2.5%	323 100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	3人	4～5人	6人以上			
26年	245	62	9	316	32	348
	70.4%	17.8%	2.6%	90.8%	9.2%	100.0%
27年	235	68	12	315	29	344
	68.3%	19.8%	3.5%	91.6%	8.4%	100.0%
28年	210	75	10	295	28	323
	65.0%	23.2%	3.1%	91.3%	8.7%	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成

(複数回答)(上記92(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	社外取締役	社外監査役	弁護士	公認会計士・税理士	他社の会社役員	学者・有識者	その他
26年	151	239	194	86	49	98	18
27年	177	222	182	77	43	81	22
28年	201	194	175	81	40	72	17

(平成27年度設問新設)

93. 任意の諮問委員会等の設置の有無(複数回答)

	A	B	C	D
	有(報酬委員会)	有(指名委員会)	有(その他の諮問委員会)	無
27年	209	130	97	1,497
28年	418	343	117	1,246